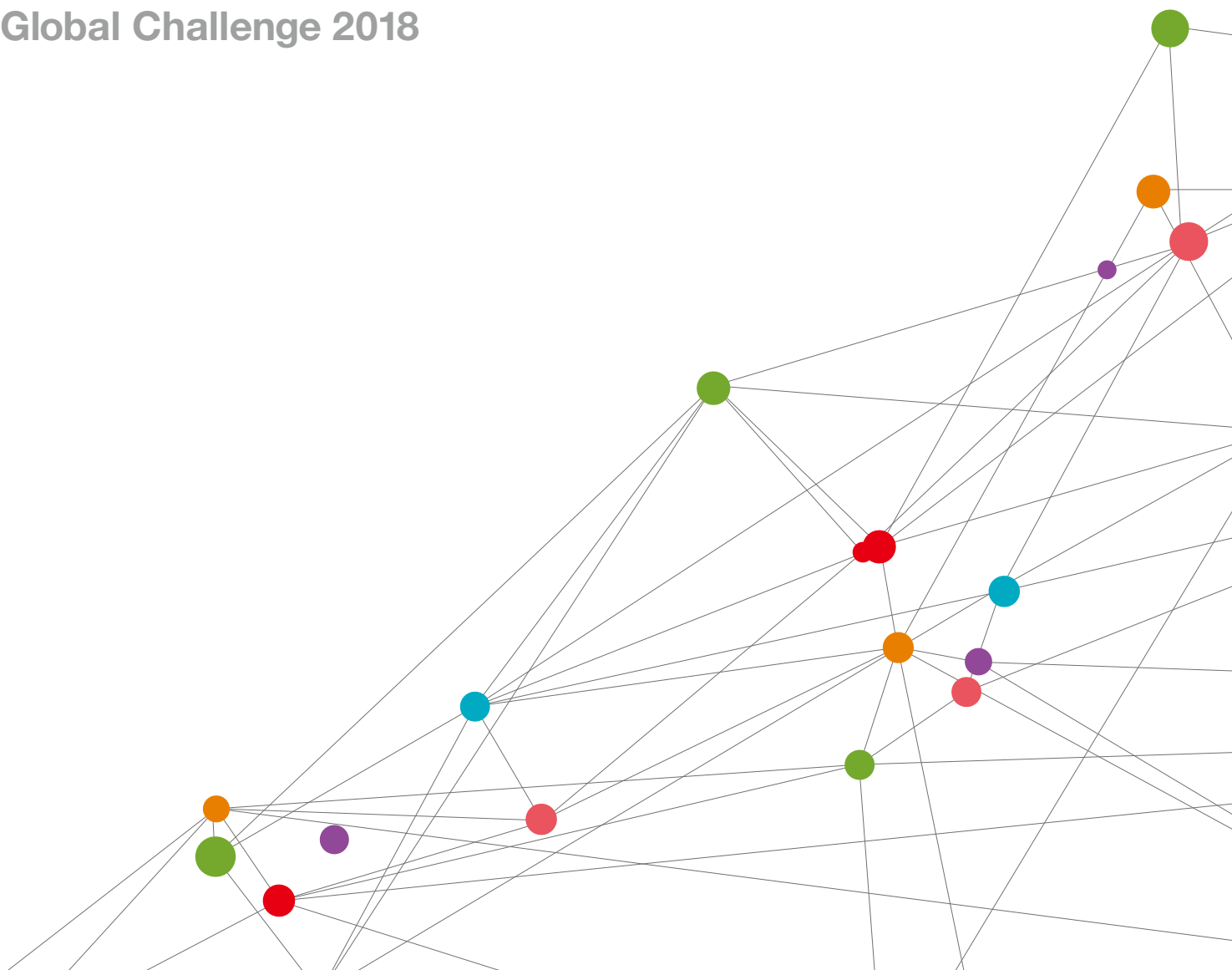


Marubeni

アニュアルレポート 2016

2016年3月期

Global Challenge 2018



ステークホルダーの皆様へ



1858年の創業以来、丸紅グループは、社会の責任ある一員として、経済の発展や人々の生活向上への貢献を目指してきました。

新興国経済の減速や資源景気の終焉に加えて、政治・地政学的リスクの増大が高まるなど、世界環境が大きく変化している今日も、私たちの果たすべき役割は変わりません。

2017年3月期からスタートした新中期経営計画「Global Challenge 2018」では、2020年に向けた丸紅グループの在り姿として「真のグローバル企業」を目指す方針を打ち出しました。

私たちはあくなき「挑戦者」であり続け、それぞれの分野・市場において世界のトッププレーヤーとの競争に勝ち抜くことのできる強い「個」が結集した強靱なグループの実現に向けて、これからも成長を続けてまいります。

2016年8月

代表取締役 社長

國分文也

社是「正・新・和」

1949年制定



初代社長・市川 忍 書

経営理念

2003年制定、2008年改訂

丸紅は、社是「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。

丸紅行動憲章

1998年制定

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指します。これを踏まえて、右記の6項目を行動の基本原則とします。

1. 公正、透明な企業活動の徹底
2. グローバル・ネットワーク企業としての発展
3. 新しい価値の創造
4. 個性の尊重と独創性の発揮
5. コーポレート・ガバナンスの推進
6. 社会貢献や地球環境への積極的な関与

編集方針

「アニュアルレポート2016」は、ステークホルダーとのコミュニケーションを図り、広く社会の信頼を得ることを目的としています。丸紅グループの企業価値をより体系的にご理解いただくために、企業価値と社会価値の共創を目指す姿を、統合報告書として発行しています。当社グループの事業戦略とともに、ビジネスを通じた社会的課題の解決にいかに取り組んでいるかを知っていただければ幸いです。

なお、本冊子では、報告対象期間の年度表記を2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)としています。

将来の見通しに関する注記

本冊子の中で、2017年3月期以降の展望や経営計画等の将来の見通しに関する情報が記載されています。これらは、現時点で適当と判断される一定の前提に基づいたものであり、以下の変動要因によって、結果が左右される可能性があります。すなわち、日本及び世界の主要市場における消費動向や民間設備投資、米ドルをはじめとする各国通貨の為替変動、各種原料・素材価格の動向、特定の国・地域における政治的混乱等が、それに当たります。従いまして、将来の見通しに関する記載については、不確実な要素を含んだものをご理解ください。

- 1 ステークホルダーの皆様へ
- 2 経営理念

真のグローバル企業を目指す 丸紅グループ

- 4 社長メッセージ
- 12 CFOメッセージ
- 16 パフォーマンスハイライト

丸紅の事業と支える基盤

- 22 数字で見る丸紅グループ
- 24 At a Glance
- 26 営業グループ
 - 26 生活産業グループ
 - 30 素材グループ
 - 34 エネルギー・金属グループ
 - 38 電力・プラントグループ
 - 42 輸送機グループ
- 46 海外戦略の強化

- 48 成長し続ける丸紅グループの実現に向けて
 - 48 会長メッセージ
 - 49 筆頭社外取締役メッセージ
- 50 コーポレート・ガバナンス
- 61 CSR マネジメント
- 64 CSR 活動報告
- 74 ESG データ集
- 75 独立した第三者保証報告書
- 76 LRQA 保証証明書

財務情報・会社情報

- 79 経営者による財政状態及び経営成績の分析
- 83 事業等のリスク
- 86 連結財務諸表
- 94 役員一覧
- 95 組織図
- 96 グローバルネットワーク
- 98 主要連結子会社及び関連会社
- 103 会社概要
- 104 株式情報

社会的責任投資への組み入れ状況 (2016年8月現在)

丸紅は、世界的なSRIインデックスであるDJSI World IndexとFTSE4Good Global Index Series及び日本のモーニングスター社会的責任投資株価指数の組み入れ銘柄企業に継続して選定されています。また、世界的なCSR調査・格付機関のRobecoSAM社からも「持続可能性に優れた企業」に選定されています。



代表取締役 社長
國分 文也

真のグローバル企業を
目指す丸紅グループ

丸紅グループは、それぞれの分野・市場において、世界のトッププレーヤーとの競争に勝ち抜き、地域経済や社会に貢献する「真のグローバル企業」を目指します。

2016年3月期の連結純利益は、資源市況の悪化に伴う減損計上等を主因として期初予算から大幅に悪化し、最終的に623億円となりました。2016年3月期は前期に大幅な業績下方修正をした後の非常に重要な年でしたが、2015年3月期に続き、2年連続で多額の減損を計上、期初の見通しを達成できなかったことに関し、経営者として大変重く受け止めています。

当社は今、従来とは異なる厳しい経営環境の中にありますが、再び持続的成長の実現に努めていく所存ですので、皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年3月期決算について

2016年3月期の経営環境を概観しますと、世界経済は、米国を中心に全体として緩やかな回復基調が続いた一方、中国の成長鈍化が鮮明になったことから、資源市況が一段と悪化しました。特に、当社業績への影響の大きい原油や銅の価格が大きく落ち込んだことから、当社業績に対する逆風がさらに強まった一年となりました。

このような環境のもと、2016年3月期の連結純利益は、資源分野を中心に減損損失を計上したことから、前期比433億円減益の623億円となりました。バランスシート項目については、ネット有利子負債は徹底した営業資金の効率化によりフリーキャッシュ・フローが大幅に改善し、前期末比1,252億

円減少の2兆7,625億円となりました。一方、2016年3月末の資本合計は、円高や株安の影響を受け、前期末比2,635億円減少し、1兆4,152億円となりました。これにより、ネットD/Eレシオは1.95倍となり、期初に設定した目標の1.6倍程度をクリアすることができませんでした。

2016年3月期は、前中期経営計画「Global Challenge 2015」の最終年度でしたが、不本意ながら、定量目標等の当初計画を達成できないまま終えたというのが実状であり、大変重く受け止めております。

※「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「連結純利益」と表記しています。

新中期経営計画 **Global Challenge 2018 ~ GC2018**

現在の経営環境について

今世紀に入り、金融緩和を背景に中国をはじめとする新興国経済が急成長、資源価格が高騰し世界経済が沸き立っていましたが、今やその構図が逆回転を始めています。現実には中国を筆頭に新興国経済が急減速し、資源景気も終焉しました。外部環境は大きく変化し、時代の転換期、大きな節目に来ていると認識しています。

振り返れば、戦後、当社は2度のターニングポイントを経験しています。最初は1980年代の円高進行を背景とした貿易主体の時代の終焉と、それによる事業投資への転換です。当社は1990年代に大型投資の失敗により多額の減損を計上

しましたが、その後、新興国経済の急成長や先進国の規制緩和によって投資収益が拡大し、過去最高益を更新しました。これが2度目のターニングポイントです。

しかし今、従来とは異なる経営環境の中にあることをしっかりと自覚し、ビジネスのあり方、マインドセットを根本的に変えていく必要があると感じています。これまでも経営戦略の転換期を経験してきましたが、それ以上に、大きなターニングポイントに直面していると認識しており、その変化に対応していくことが重要だと考えています。

「真のグローバル企業」「海外に強い丸紅」の実現

このような経営環境を背景に、総合商社の原点ともいえる海外機能、海外事業、海外ビジネスを徹底的に強化し、海外に強い丸紅を実現させることが、今後の成長のため、丸紅グループがなすべきことだと考えています。その強い意志を込め、2017年3月期からスタートした新中期経営計画「Global Challenge 2018 ~ GC2018」（以下、GC2018）では、2020年に向けた丸紅グループが目指す在り姿として、それぞれの分野・市場において、トッププレイヤーとの競争に勝ち抜き、地域経済や社会に貢献する「真のグローバル企業」を目指す方針を打ち出しました。「真のグローバル企業」とは、ただ単に世界各国・地域で事業を展開するだけでなく、地場に根ざした強い事業基盤、営業基盤を持ち、現地の有力プレイヤーとしてのプレゼンスを発揮する企業グループです。「グローバルの中のローカル」、ローカルを強

くしてグローバルを強くする、地場密着型のビジネスを強化して海外に強い丸紅を実現していきます。特定の市場、商品に集中し、深く掘り下げ、他を寄せ付けない強みを持つことを追求していきます。

※海外戦略の詳細はP.46をご参照ください。



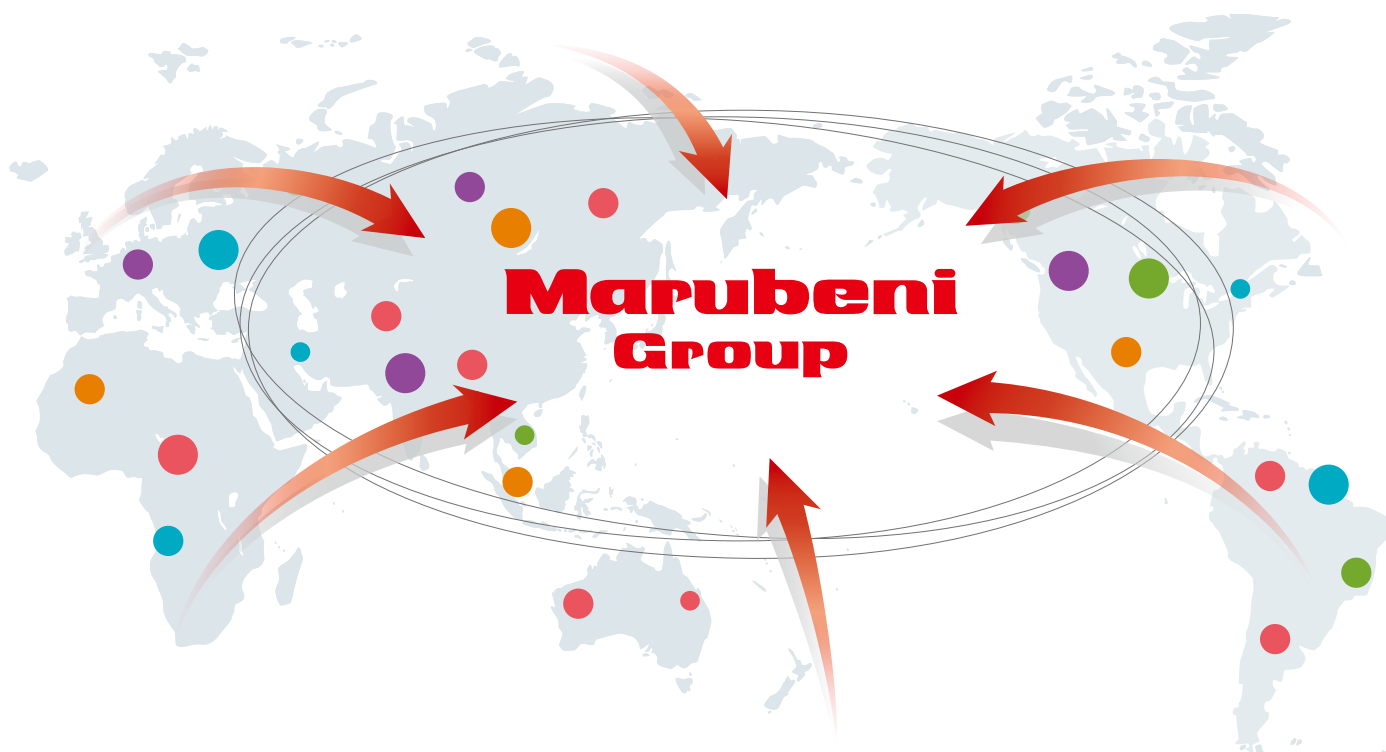
強い「個」が結集した丸紅グループ

その実現のために「強い『個』が結集した強靱なグループへ」を、丸紅グループのスローガンとして掲げました。個々の分野・事業領域あるいは市場で強くなればなるほど、同業他社ではなく、それぞれの市場・分野、事業領域におけるトップ企業が競争相手となります。

既に、農業資材分野で米国第2位の地位を築いているヘレナ事業をはじめ、海外における発電事業や農業関連、航空機リース事業やタイにおけるタイヤ小売事業等、強い「個」として地域に根ざし、トッププレーヤーとしてビジネス展開を行っているものが多数あります。これらトッププレーヤーには、企業連携や新しい市場・分野への進出のチャンスが広がり、ビジネスの好循環を生み出しています。当社のグローバルなネットワークとシナジーを高めながら、このような強い「個」の事業を増やしていくことがこれからの丸紅グループの

成長につながっていくと考えています。そして、「真のグローバル企業」の実現には、強い「個」である事業と人材がその両輪になると考えており、グローバルに通用する強い人材を従来以上に積極的に登用・育成していく方針です。「真のグローバル企業」を実現するためには、高い志と好奇心を持ち、自らミッションを決め、それを達成するため自ら考え、行動し、実行できる人材が求められます。特に地場のビジネスを大きく成長させるためには、各地域の特性に応じたマネジメントを行い、事業価値を最大化することのできる人材が不可欠です。国籍・性別関係なく優秀な人材を登用・育成していくとともに、グループ内ダイバーシティを一層推進し、個々の人材が仕事に誇りとやりがいを持てる企業グループを目指していきます。

強い「個」が結集した強靱なグループを目指し、強い人材・事業を世界中に増やしていきます。



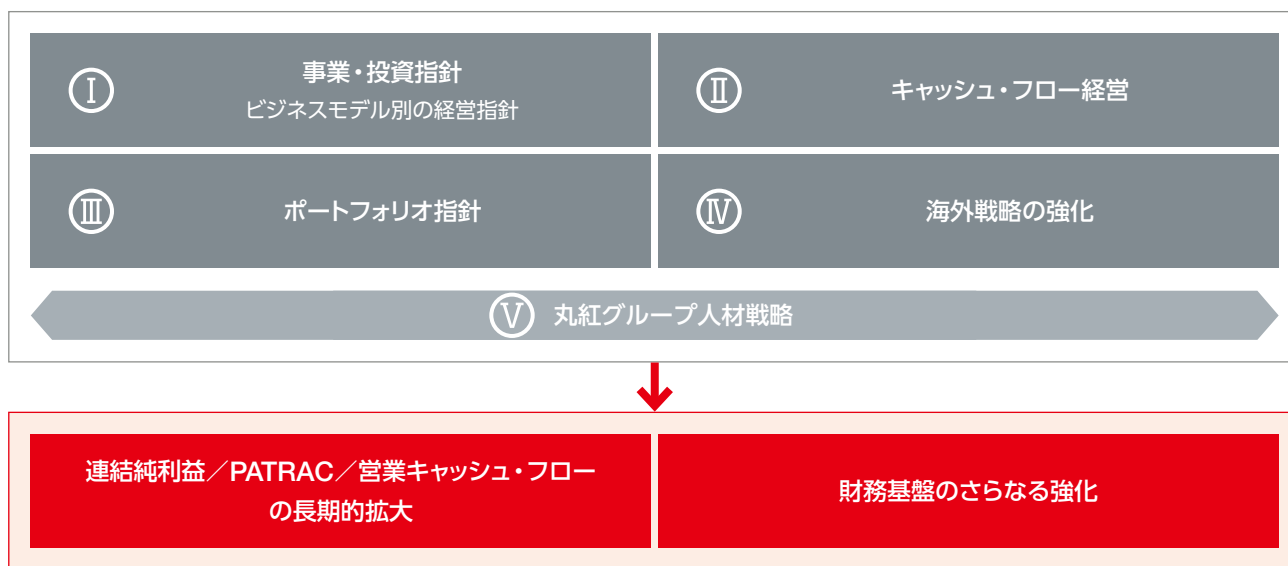
経営指針について

当社の在り姿を見据えて、GC2018では、新たな経営方針を定めました。

「事業・投資指針」、「キャッシュ・フロー経営」、「ポートフォリオ指針」、「海外戦略の強化」、そして「丸紅グループ人材戦略」の5つです。

これら5つの経営指針に基づき、具体的な個々の戦略を策定・推進していくことによって、連結純利益／当社独自のリスクリターン指標であるPATRAC／営業キャッシュ・フローの長期的拡大と財務基盤のさらなる強化を目指していきます。

2020年の在り姿を見据えた経営指針



ビジネスモデル別経営指針について

長期的な収益拡大の基盤を世界各国・地域に据え、ビジネスモデルごとに異なる経営環境・事業特性に対応した事業投資戦略を推進します。

一つ目のビジネスモデルは、「セールス&マーケティング事業」。この分野は全社収益の約6割を稼いでおり、安定的な収益を上げ、成長を期待する分野です。投資先の事業が有する商品・サービス、機能等で差別化を図り、付加価値を創出していきます。

二つ目の「ファイナンス事業」では、輸送機を中心にリース事業、販売金融事業等をメインターゲットにします。

これら2つの分野では、地域・分野・商品等の拡がり

見込める、将来のプラットフォームになりうる事業にプライオリティを置き、その事業体によるM&Aとオーガニックな成長との、両方の戦略を軸とします。また、経営・戦略・資金のコントロールの必要性からマジョリティ投資を主体とします。

三つ目の「安定収益型事業」は、当社が強みを持つIPP*が代表的な事業ですが、長期契約に裏打ちされた安定収益型のインフラ事業をメインターゲットとし、新規投資の積み上げによる収益成長を目指します。アップサイドが限定的、配当比率が高い、投資規模が大きいなどの特徴から、出資形態はマイノリティ投資とします。

定量目標について

2019年3月期の連結純利益目標は、非資源分野において2,300億円以上、資源分野においては、資源価格次第ではありますが200億円とし、合計で2,500億円を目標としております。これまで収益基盤を着実に強化してきた非資源分野については、既存事業の収益力をさらに高めるとともに、新規事業を戦略的に推進していきます。

フリーキャッシュ・フローについては、GC2018では3カ年累計でのフリーキャッシュ・フロー黒字化（配当後）を実現します。これにより、ネット有利子負債の増加を抑制するとともに、収益成長による純資産拡大により2019年3月期のネットD/Eレシオは1.3倍程度を目指します。新規投融資に

おいては、「事業投資方針」としてビジネスモデルを4つに類型化しましたが、「安定収益型事業」に全体の40%を配分し、堅実にキャッシュ・フローを積み上げます。「セールス&マーケティング事業」は資産の優良化、既存事業の利益体質への転換を急ぎながら、成長するビジネスモデルを新たに掘り起こし、30%の投資を配分していく考えです。これまでやや資源分野に偏っていた新規投融資の内容転換を図るとともに、保有する資産の売却、組み替えも進め、資産効率を高めることで、「ROE10%以上」という目標を実現したいと考えております。

定量目標（2017年3月期～2019年3月期）

| | | | |
|---------------------------|------------------|------------------|---------------|
| ● 連結純利益（非資源2,300億円以上） | 2,500 億円 | ● ROE | 10% 以上 |
| ● フリーキャッシュ・フロー 3カ年累計での | 黒字化 （配当後） | ● 新規投融資 3カ年計画 | 1 兆円 |
| ● ネットD/Eレシオ | 1.3 倍程度 | | |

最後に「資源投資」ですが、長期的な視点に基づいて資産を保有する方針のもと、既存仕掛案件の早期生産開始にプライオリティをおき、新規投資に際しては、コスト競争力の高い、長期的な案件をメインターゲットとします。また、資源価格変動による収益のブレ幅を一定レベルに抑えるため、投資残高・金額の枠組みを設定します。

これら4つのビジネスモデルに経営資源を適切に配分することで、資源価格の低迷等、環境が厳しい状況であっても、安定的な収益を生み出すポートフォリオ構築を目指したいと考えています。

* IPP：Independent Power Producerの略。
独立発電事業者。

ビジネスモデル別経営指針



株主還元

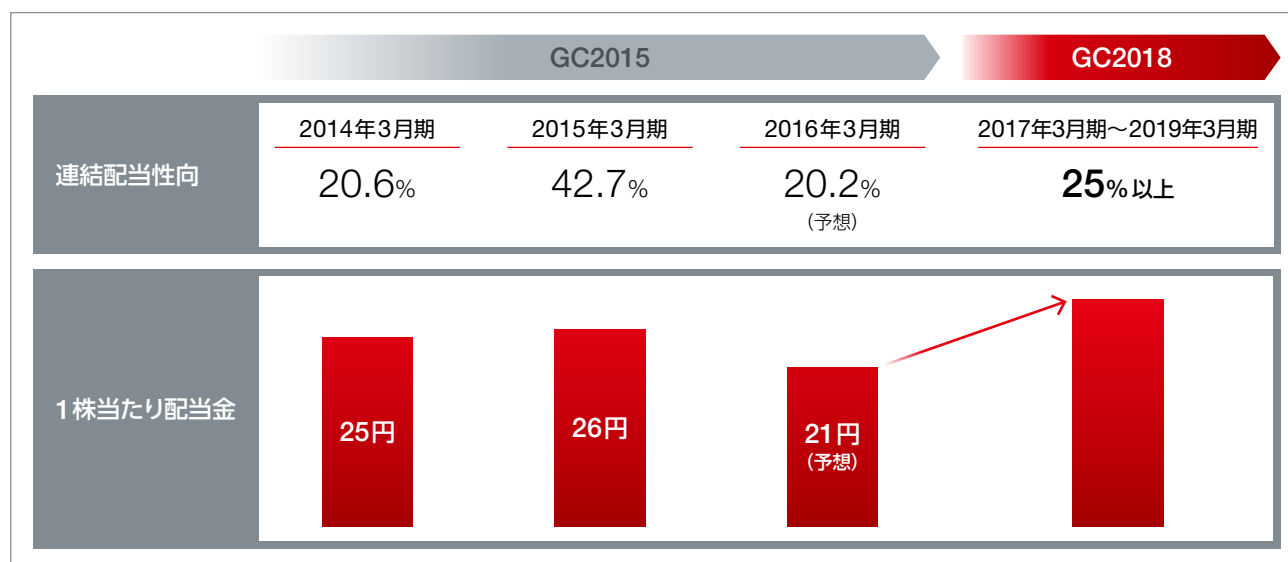
2017年3月期の連結純利益の見通しは1,300億円といたしました。

米国の堅調な内需等を背景に回復が継続する一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や中期的な成長期待の弱まりから停滞感が見られると認識しています。

GC2018においては連結配当性向を25%以上とする方針で、これに基づき、2017年3月期の年間配当金は1株当たり19円となる予定です。減配の予定となることは誠に遺憾

ですが、業績見通しの超過達成を目指し、配当額の引き上げに向け、鋭意取り組んでまいります。株主の皆様には株価の上昇と配当の引き上げという形でお応えしていくことが丸紅グループの使命と認識し、今後も企業価値の向上に努めてまいります。

株主還元方針



社是「正・新・和」と「丸紅スピリット」

当社の社是である「正・新・和」は丸紅株式会社 初代社長の市川忍が社長就任時に行った、「大会社の矜持を保って『正しくあれ』、進取発展の気分を常に養い『新しくあれ』、そして最も望ましいこととして役員・従業員の『和』である」という訓示に由来しており、今日に至るまで丸紅社員の原点として受け継がれています。

事業の形態は時代によって常に進化し続けていますが、「正・新・和」は変わらず受け継がれている精神です。そして、丸紅グループの目指す企業風土を具体的な個人の行動に反映しやすい表現に言い換えたものが、「丸紅スピリット」です。

世界に目を転じると、資源・エネルギー問題、食糧問題、環境問題等、多くの問題が山積しています。それらは総合商社として丸紅が取り組むべき課題です。こうした課題に対し、私たちは「丸紅スピリット」に掲げているように、常に前向きな姿勢であらゆる可能性に挑戦していくべきだと考えています。

私たちは自分の仕事が大地に種を播き、地域の風景を一変させると同時に、日本の社会・経済の発展にも貢献していくという高い志を持ってビジネスに臨んでいきます。私たち丸紅グループは、良き企業市民として、ステークホルダーの皆様から信頼される存在であり続けることを、これからも目指していきます。

社是「正・新・和」

1949年制定



初代社長・市川 忍 書

「丸紅スピリット」

丸紅グループの目指す企業風土を
具体的な個人の行動に反映しやすい表現に言い換えたもの。

志
挑
論
強
正

大きな志で未来を築け

挑戦者たれ

自由闊達に議論を尽くせ

困難を^{したた}強かに突破せよ

常に迷わず正義を貫け

(揮毫：書家・岩井笙韻)

Global Challenge 2018の目標達成に向けて



代表取締役 常務執行役員

矢部 延弘

CFO (広報部・経理部・営業経理部・財務部担当役員)、
IR・格付担当役員、投融資委員会委員長
CSR・環境委員会委員長、開示委員会委員長

財務体質の改善に向けて

世界経済を牽引してきた中国経済の成長鈍化等を背景に、資源市況が低迷し、当社にとって非常に厳しい経営環境が継続しています。

かかる環境のもと、資源関連ビジネスにおける減損損失の計上を主因に収益が大幅に悪化したことから、2016年3月期のネットD/Eレシオは1.95倍となりました。前中期経営計画「Global Challenge 2015」における当初の目標1.5倍程度から大きく乖離する結果となり、財務体質の改善が喫緊の課題であると認識しています。

資源市況や内外経済情勢の先行きは未だ不透明である中、2017年3月期から新中期経営計画「Global Challenge 2018」(以下、GC2018)がスタートしています。GC2018で掲げた目標達成に向けて、特に2017年3月期では、「財務体質の強化」を最優先課題とし、「バランスシート、キャッシュ・フロー管理の強化」及び「既存事業の収益力強化」を重点施策として取り組む方針です。

バランスシート、キャッシュ・フロー管理の強化

2017年3月期については、単年のキャッシュ・フローの黒字化を達成し、極大化を目指します。営業セグメントごとに「最低フリーキャッシュ・フロー額」の目標を設定しており、経営レベルだけでなく、営業現場レベルでもキャッシュ・フロー創出力の強化を図ります。このような施策を通じ、ネットD/Eレシオを2017年3月期末に1.7倍以下にすることを目指します。

既存事業の収益力強化

当社が強みを持つ事業分野(アグリ関連事業・インフラ事業・輸送機関連事業)をさらに強化していくことをはじめ、既存ビジネスの全般的な底上げ、加えて、不採算事業・ピークアウト事業・低成長事業等のノンコア事業からの撤退、戦略的EXITを確実に進めることで、既存資産・ビジネスの徹底的な優良化を図っていきます。

「バランスシート、キャッシュ・フロー管理の強化」、「既存事業の収益力強化」、この2つを2017年3月期の最重要課題と位置付け、これらを実践することでGC2018の成功への道筋をつけてまいります。

投融資委員会委員長として

GC2018における新規投融資計画

財務体質の改善が最優先であるものの、持続的な利益成長を目指す上では、新規投融資への資金配分も必要となります。GC2018における新規投融資は、3カ年で総額約1兆円を目標としていますが、投資案件の選別にあたっては、「キャッシュ・フローの極大化」につながる案件を優先して実施する方針です。

GC2018をスタートするにあたり、当社が手掛けていくビジネスモデルを、「セールス&マーケティング事業」、「ファイナンス事業」、「安定収益型事業」、「資源投資」の4つに分類しています。ビジネスモデルにより異なる、それぞれの経営環境や事業特性に応じて、事業・投資戦略を明確に定め、これを徹底して実行、推進していくことを目的としています。

これら4つのビジネスモデルのうち、「セールス&マーケティング事業」と「ファイナンス事業」では、マジョリティ投資を基本とすることで、キャッシュ・フロー・コントロールも含めた経営管理の強化により、キャッシュの取り込みを極大化します。一方で、海外IPP*事業に代表される高配当性向型の「安定収益型事業」では、マイノリティ投資とすることで資金効率を向上させるとともに、資金回収メカニズムをパートナー間で取り決めるなどにより、早期の資金回収を促進します。

安定的な収益・キャッシュ・フローを創出するため、GC2018では上記のビジネスモデルの特性を踏まえながら、着実に収益力を伸ばしてきている非資源分野への投資配分を高め、重点的に強化します（新規投融資計画の9割を非資源分野に属するビジネスモデルへ配分する予定）。

2017年3月期の新規投融資については、最大2,000億円程度の計画としていますが、有利子負債の削減状況や、キャッシュ・フローの水準等を確認しながら、より厳選した案件に投資を行います。

投資に際しては、過度な成長期待や実現困難なシナジー効果を織り込むことなく、高い精度の事業計画を策定することが肝要です。当社の知見や機能が発揮できる分野を中心に、個別案件ごとの特性を見極めながら、精緻な事業戦略を立て、それを着実に遂行していく所存です。

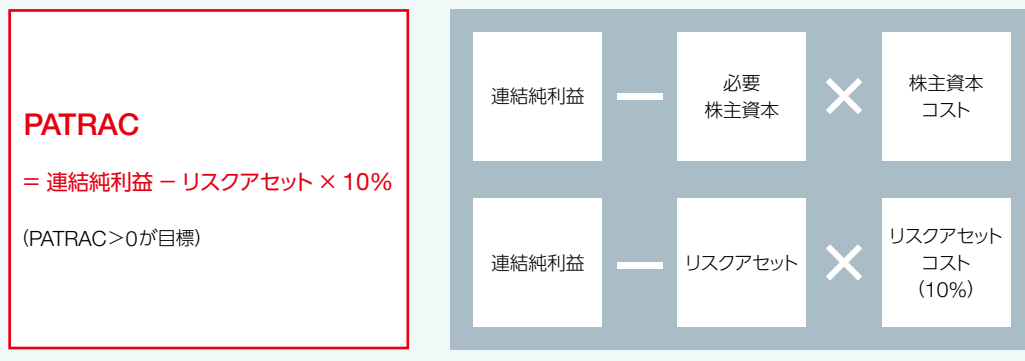
*IPP：Independent Power Producerの略。独立発電事業者。

資本コストを意識した経営を推進

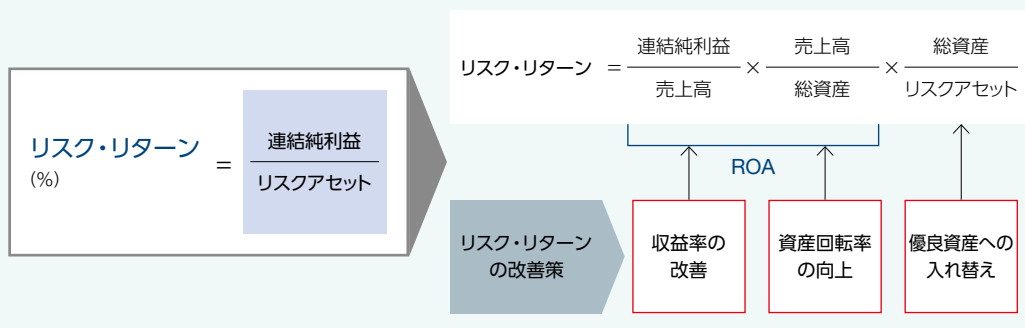
当社は、資本コストを上回る収益を追求するための独自の経営指標「PATRAC」(下図参照)を採用していることに加え、個別案件ごとの「IRR」を算出して投資判断をするなど、資本コストを意識した経営を進めてきました。PATRACの導入以降、不採算・非効率な資産の入れ替えを推進することでメリハリの効いた経営資源配分がなされています。

GC2018においては「ROE10%以上」という目標を掲げており、資産の入れ替えによる収益性の改善等の取り組みを通じ、引き続き資本効率の向上を目指していきます。

PATRAC (Profit After Tax less Risk Asset Cost) とは



リスク・リターン



財務ハイライト

| | “V” PLAN | “G” PLAN | SG2009 | |
|--------------------------|------------|------------|-------------|-------------|
| | 米国会計基準 | | | |
| | 2006.3 | 2007.3 | 2008.3 | 2009.3 |
| 年間： | | | | |
| 売上高 *1 | ¥8,686,532 | ¥9,554,943 | ¥10,631,616 | ¥10,462,067 |
| 売上総利益 | 502,024 | 531,171 | 596,916 | 644,803 |
| 営業利益 *2 | 143,248 | 165,020 | 200,153 | 234,065 |
| 受取配当金 | 12,065 | 20,705 | 23,645 | 27,719 |
| 持分法による投資損益 | 31,602 | 44,880 | 55,661 | 21,973 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 (純利益) | 73,801 | 119,349 | 147,249 | 111,208 |
| [参考] 基礎収益 *3 (単位：億円) | 1,713 | 2,021 | 2,396 | 2,450 |
| 期末現在： | | | | |
| 資産合計 (総資産) | ¥4,587,072 | ¥4,873,304 | ¥5,207,225 | ¥4,707,309 |
| ネット有利子負債 | 1,876,350 | 1,843,445 | 2,001,977 | 1,911,607 |
| 資本合計 | 710,786 | 820,839 | 860,581 | 623,356 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 (株主資本) | 663,787 | 745,454 | 779,764 | 567,118 |
| 1株当たり情報 (単位：円)： | | | | |
| 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 | ¥48.34 | ¥72.41 | ¥84.93 | ¥64.04 |
| 配当金 | 7.00 | 10.00 | 13.00 | 10.00 |
| キャッシュ・フロー： | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ¥ 133,408 | ¥ 152,075 | ¥ 235,290 | ¥ 343,618 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲193,781 | ▲135,147 | ▲306,855 | ▲387,069 |
| フリーキャッシュ・フロー | ▲60,373 | 16,928 | ▲71,565 | ▲43,451 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲46,037 | 24,819 | 65,865 | 257,608 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 368,936 | 414,952 | 402,281 | 573,924 |
| 財務比率： | | | | |
| ROA (%) | 1.68 | 2.52 | 2.92 | 2.24 |
| ROE (%) | 13.33 | 16.94 | 19.31 | 16.51 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 14.47 | 15.30 | 14.97 | 12.05 |
| ネットD/Eレシオ (倍) | 2.64 | 2.25 | 2.33 | 3.07 |

*1 「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

*2 営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

*3 基礎収益=売上総利益+販売費及び一般管理費+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

(百万円)

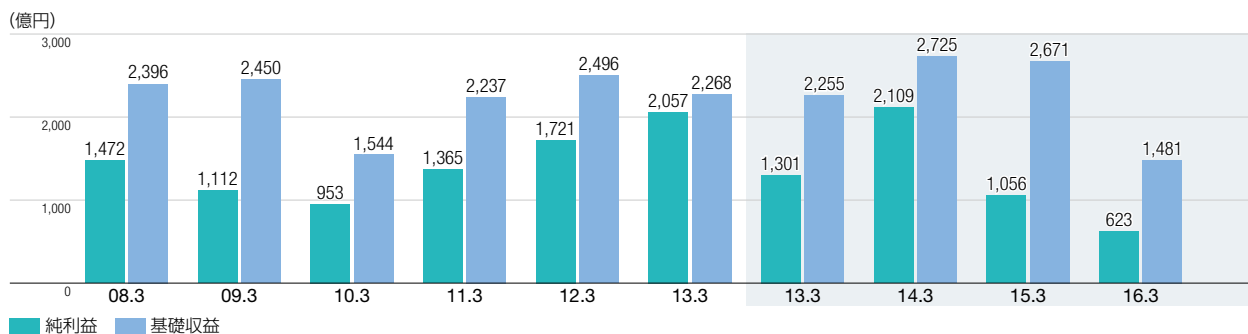
SG-12

GC2015

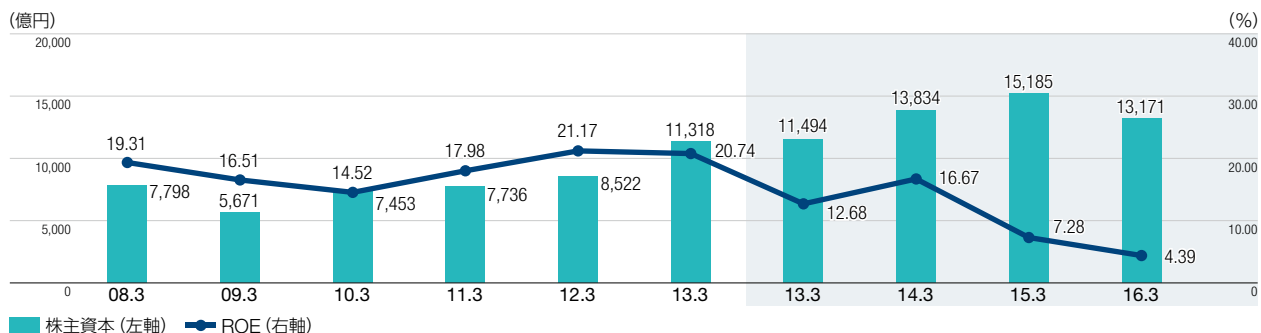
| | | | | IFRS | | | |
|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|
| 2010.3 | 2011.3 | 2012.3 | 2013.3 | 2013.3 | 2014.3 | 2015.3 | 2016.3 |
| ¥7,965,055 | ¥9,020,468 | ¥10,584,393 | ¥10,509,088 | ¥10,674,395 | ¥13,633,520 | ¥13,925,339 | ¥12,207,957 |
| 491,673 | 522,152 | 541,454 | 528,194 | 539,648 | 651,063 | 707,318 | 670,086 |
| 118,926 | 145,774 | 157,315 | 122,932 | 128,423 | 157,462 | 160,688 | 104,231 |
| 23,561 | 19,200 | 27,351 | 30,112 | 30,151 | 34,917 | 34,957 | 18,555 |
| 28,864 | 71,452 | 81,528 | 87,790 | 83,031 | 99,405 | 89,919 | 31,824 |
| 95,312 | 136,541 | 172,125 | 205,696 | 130,143 | 210,945 | 105,604 | 62,264 |
| 1,544 | 2,237 | 2,496 | 2,268 | 2,255 | 2,725 | 2,671 | 1,481 |
| ¥4,586,572 | ¥4,679,089 | ¥5,129,887 | ¥5,965,086 | ¥6,115,783 | ¥7,256,085 | ¥7,673,064 | ¥7,117,686 |
| 1,706,397 | 1,615,634 | 1,755,705 | 1,785,247 | 1,855,941 | 2,491,043 | 2,887,608 | 2,762,453 |
| 799,746 | 831,730 | 915,770 | 1,188,379 | 1,203,008 | 1,531,231 | 1,678,713 | 1,415,202 |
| 745,297 | 773,592 | 852,172 | 1,131,834 | 1,149,369 | 1,383,358 | 1,518,515 | 1,317,052 |
| ¥54.89 | ¥78.63 | ¥99.13 | ¥118.48 | ¥74.96 | ¥121.52 | ¥60.85 | ¥35.88 |
| 8.50 | 12.00 | 20.00 | 24.00 | 24.00 | 25.00 | 26.00 | 21.00 |
| ¥ 280,610 | ¥ 210,044 | ¥ 172,599 | ¥ 295,734 | ¥ 240,075 | ¥ 291,188 | ¥ 170,943 | ¥ 359,132 |
| ▲35,207 | ▲128,495 | ▲273,689 | ▲210,878 | ▲192,825 | ▲706,585 | ▲331,411 | ▲174,596 |
| 245,403 | 81,549 | ▲101,090 | 84,856 | 47,250 | ▲415,397 | ▲160,468 | 184,536 |
| ▲254,655 | ▲17,010 | 171,913 | 129,030 | 111,585 | 196,779 | ▲70,705 | ▲36,268 |
| 570,789 | 616,003 | 677,312 | 919,475 | 865,592 | 665,498 | 469,106 | 600,840 |
| 2.05 | 2.95 | 3.51 | 3.71 | 2.27 | 3.15 | 1.41 | 0.84 |
| 14.52 | 17.98 | 21.17 | 20.74 | 12.68 | 16.67 | 7.28 | 4.39 |
| 16.25 | 16.53 | 16.61 | 18.97 | 18.79 | 19.06 | 19.79 | 18.50 |
| 2.13 | 1.94 | 1.92 | 1.50 | 1.54 | 1.63 | 1.72 | 1.95 |

財務ハイライト

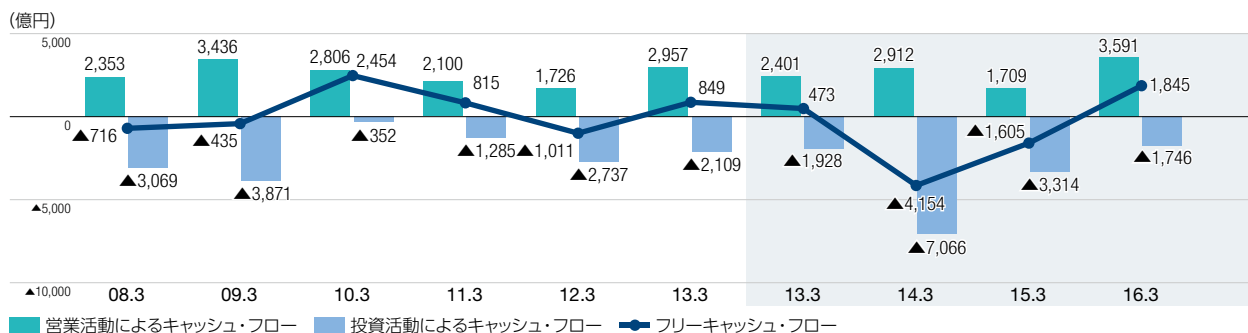
純利益*1 / 基礎収益*2



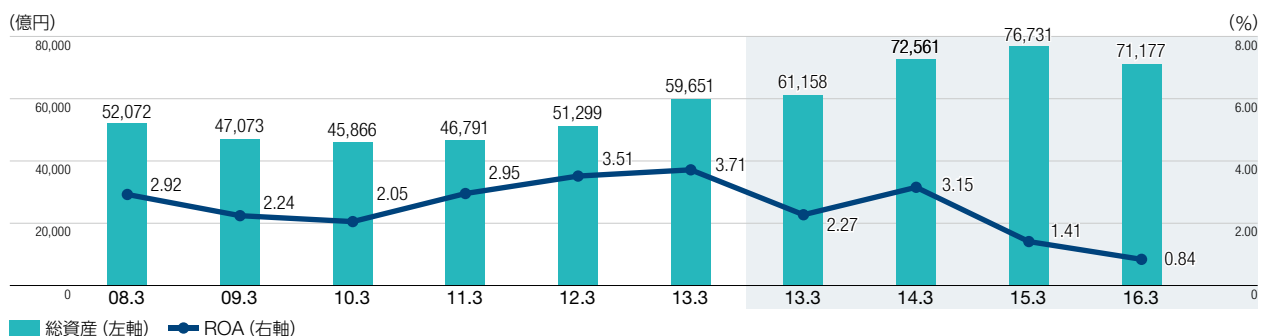
株主資本*3 / ROE



キャッシュ・フロー (営業キャッシュ・フロー / 投資キャッシュ・フロー / フリーキャッシュ・フロー)



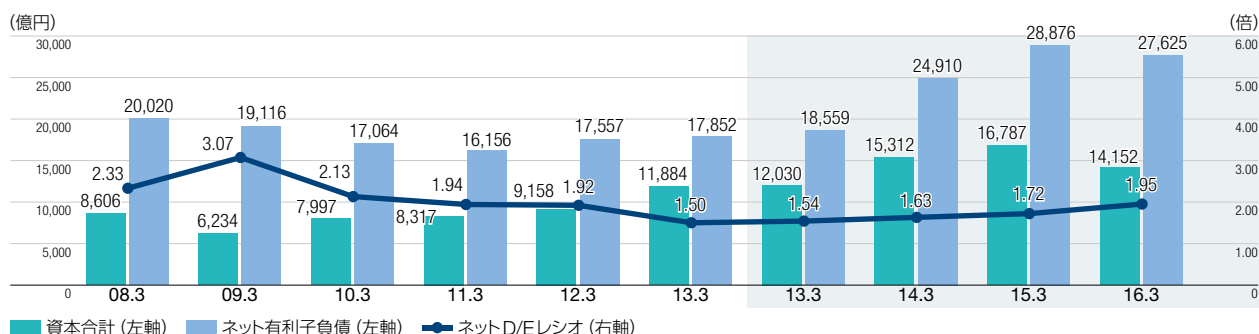
総資産*4 / ROA



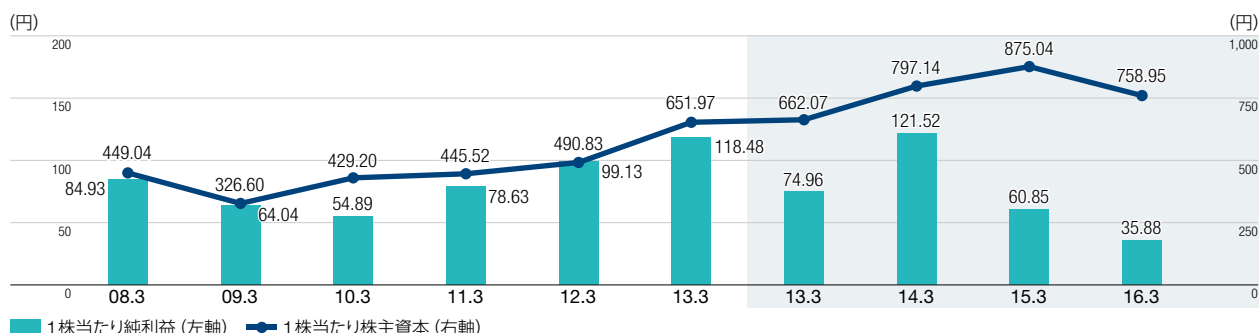
*1 純利益=親会社の所有者に帰属する当期利益
 *2 基礎収益=売上総利益+販売費及び一般管理費+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益
 *3 株主資本=親会社の所有者に帰属する持分合計
 *4 総資産=資産合計
 *5 リスクバッファ=資本合計-リスクアセット
 *6 米国会計基準ベース

IFRS。13.3まで米国会計基準。

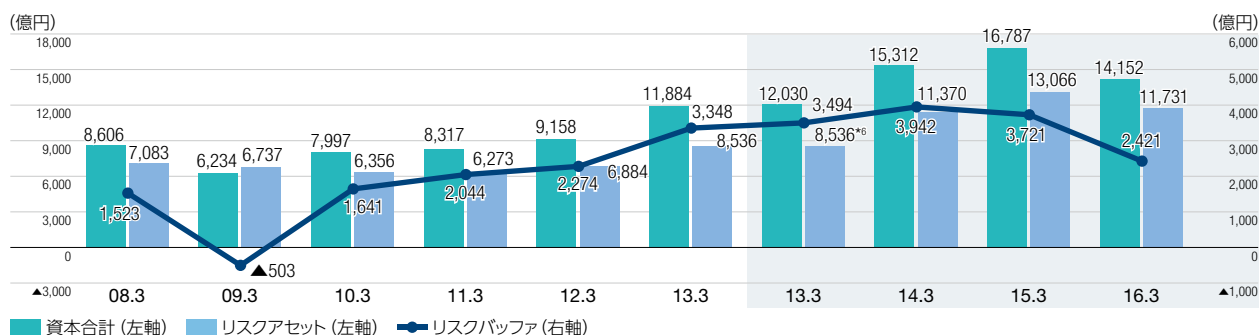
資本合計／ネット有利子負債／ネットD/Eレシオ



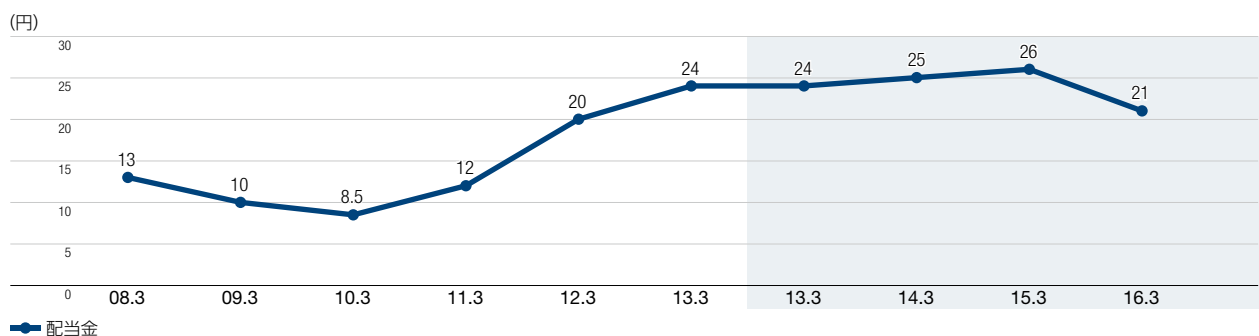
1株当たり純利益／1株当たり株主資本



資本合計／リスクアセット／リスクバッファ *5



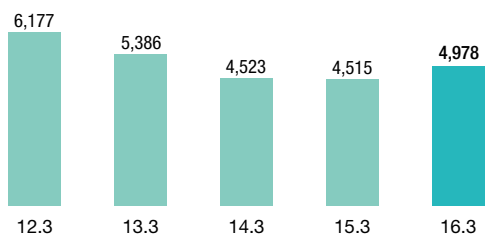
配当金



環境データ

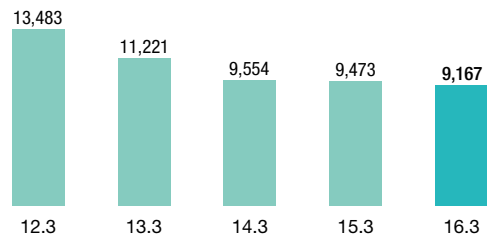
二酸化炭素排出量*1

(CO₂トン)



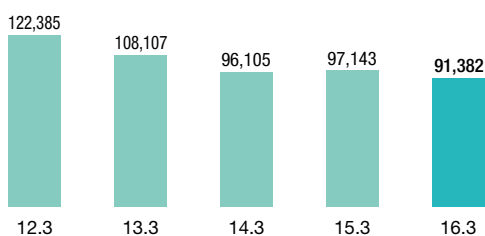
電力消費量

(千kWh)



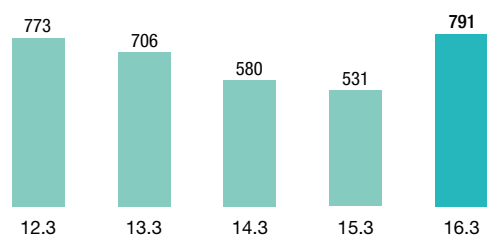
水使用量

(m³)



廃棄物発生量

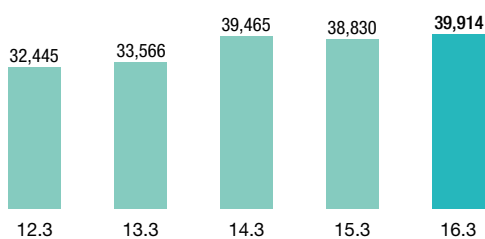
(トン)



社会性データ

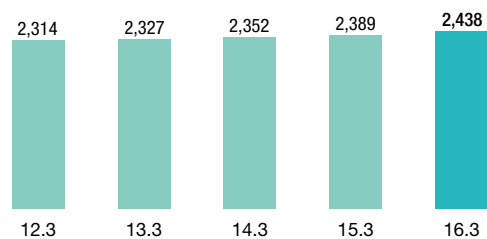
連結従業員数*2

(人)



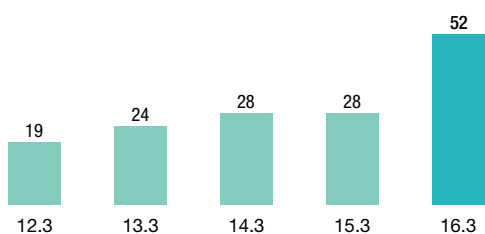
管理職

(人)



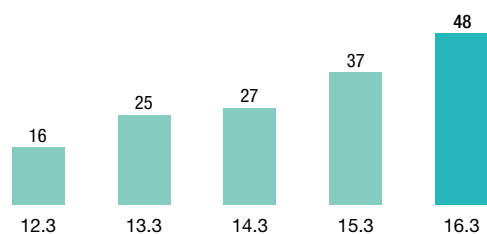
産休取得者数

(人)



育児休業取得者数

(人)



*1 二酸化炭素排出量：電力、都市ガス、燃料及び蒸気使用量に基づいて算出。データ集計対象拠点についてはP.74をご参照ください。

*2 3月末時点。2016年3月期の社会性データの全ての指標について国際保証業務基準 (ISAE) 3000に基づく外部保証を取得しています。

丸紅の事業と 支える基盤

- 22 数字で見る丸紅グループ
- 24 At a Glance
- 26 営業グループ
 - 26 生活産業グループ
 - 30 素材グループ
 - 34 エネルギー・金属グループ
 - 38 電力・プラントグループ
 - 42 輸送機グループ
- 46 海外戦略の強化
- 48 成長し続ける丸紅グループの実現に向けて
 - 48 会長メッセージ
 - 49 筆頭社外取締役メッセージ
- 50 コーポレート・ガバナンス
- 61 CSR マネジメント
- 64 CSR 活動報告
- 74 ESG データ集
- 75 独立した第三者保証報告書
- 76 LRQA 保証証明書

数字で見る丸紅グループ

(2016年3月期末時点)

さまざまなフィールドで事業を展開する丸紅グループをよりご理解いただくために、主要ビジネスのスケールを数字でご紹介します。

**Marubeni
Group**

〈拠点数〉

67 力国、地域 **132** 力所

〈Net発電容量〉

10,743 メガワット

国内IPP*事業者として、
トップクラスの持分発電容量。(国内・海外合計)

* IPP: Independent Power Producerの略。
独立発電事業者。



〈穀物トレーディング〉

取扱数量業界第**1**位
取扱量 **6,700** 万トン

穀物分野では
日本企業トップの取扱量を誇る。

※一部重複を含む(2015年実績)



〈コーヒー豆取扱量〉

日本の消費量の約**30**%

日本のコーヒー消費量が約45万トン。
丸紅はそのうち約30%を取り扱っている。



〈エチレントレードシェア〉

約**30**%

特殊専用船を運用し、世界の貿易市場の
約30%のシェアを占めている。





〈連結対象会社数〉

448社



〈グループ従業員数〉

39,914人



〈海外駐在者数〉

880人

〈ヘレナケミカル社〉

全米第**2**位・**487**拠点

農業大国の米国で農業資材（農薬、肥料、種子等）を販売するリテーラー。10万件の客先を有し、売上高は45億米ドル超。

〈水ビジネスサービス対象人口〉

約**900**万人

中南米、中国、アジア、中東、豪州、欧州において、上下水道事業をはじめとするさまざまな水事業を展開。

〈植林可能地〉

約**21**万ヘクタール

世界3カ国4プロジェクトで、東京都の面積に匹敵する植林可能地を管理。

※日本企業トップクラスの広さ

〈中国国内での累計住宅供給実績〉

約**8,600**戸

1985年より、日本企業としていち早く一般市民向け住宅や複合施設等の開発を手掛けている。

〈持分権益銅量〉

約**15**万トン

銅事業では、チリで鉱山開発を展開。日本企業トップクラスの銅持分権益量を有する。

〈航空機保有数〉

約**153**機

2013年に出資参画したAircastle社を通じ、世界33カ国、エアライン53社に航空機をリースしている。

純利益

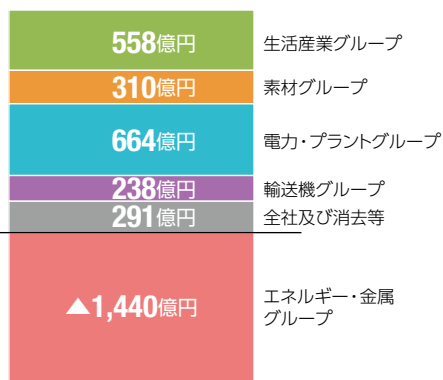
2015年3月期

1,056億円

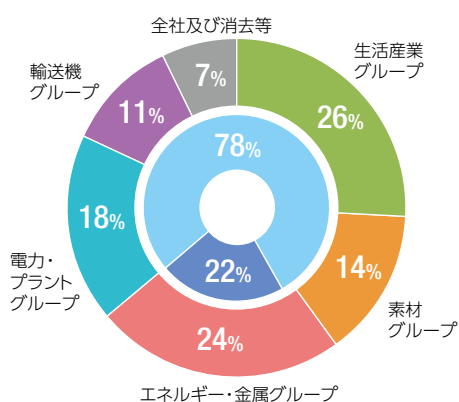
2016年3月期

623億円

グループ別純利益または損失



グループ別資産／資源・非資源比率



■ 資源分野：エネルギー・金属グループから鉄鋼製品事業を控除したもの
 ■ 非資源分野：全社合計から資源分野を控除したもの

グループ名

生活産業グループ

本部

- 穀物本部
- 食品本部
- ライフスタイル本部
- 情報・物流・ヘルスケア本部
- 保険・金融・不動産本部



素材グループ

本部

- ヘレナ事業本部
- 化学品本部
- 紙パルプ本部



エネルギー・金属グループ

本部

- エネルギー第一本部
- エネルギー第二本部
- 鉄鋼製品事業本部
- 金属資源本部



電力・プラントグループ

本部

- 電力本部
- エネルギー・環境インフラ本部
- プラント本部



輸送機グループ

本部

- 航空・船舶本部
- 自動車・リース事業本部
- 建機・産機本部



純利益

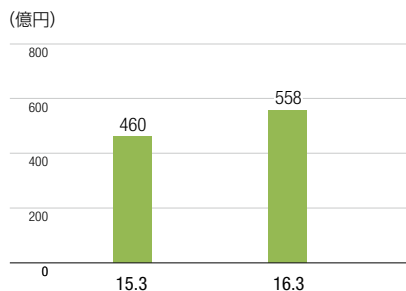
2015年3月期

460億円

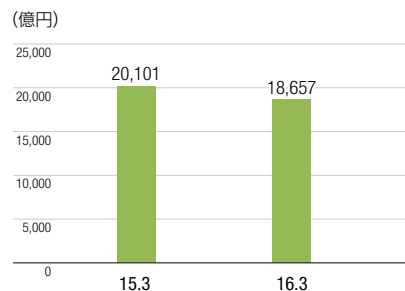
2016年3月期

558億円

純利益の推移



総資産の推移

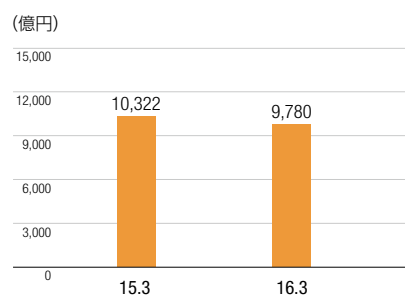
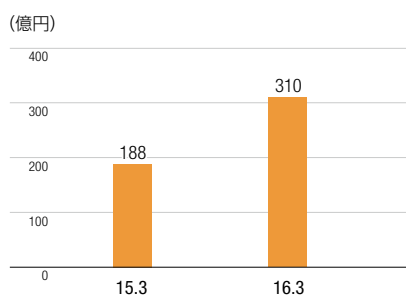


2015年3月期

188億円

2016年3月期

310億円

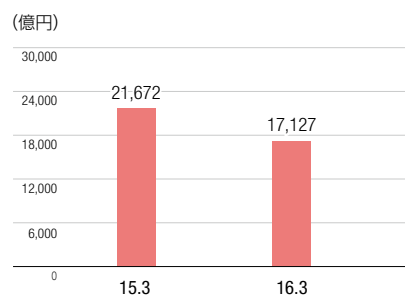
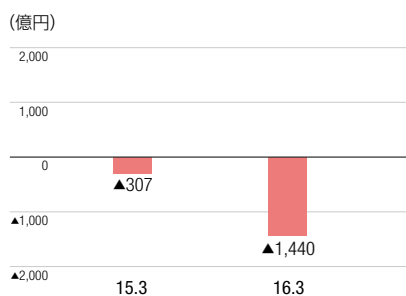


2015年3月期

▲307億円

2016年3月期

▲1,440億円

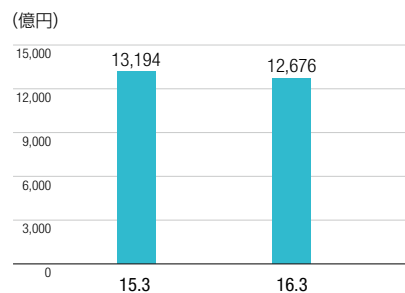
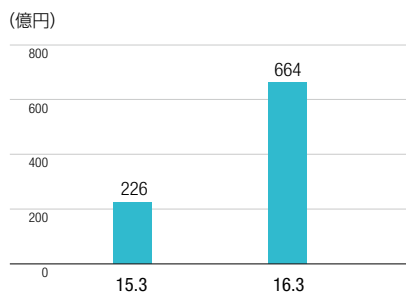


2015年3月期

226億円

2016年3月期

664億円

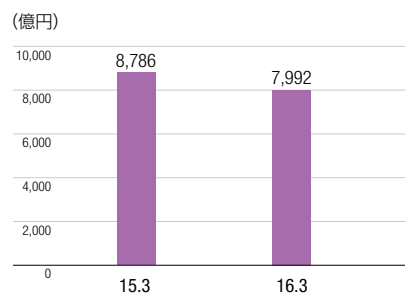
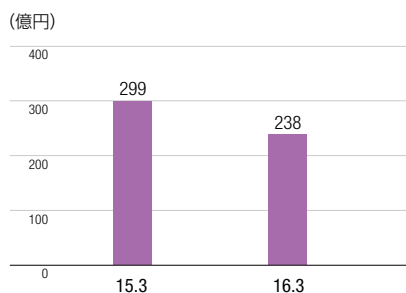


2015年3月期

299億円

2016年3月期

238億円



生活産業グループ

世界の人口増加に伴う需要拡大を背景に、
5つの本部を最適な形で組み合わせ、
事業価値の最大化を図っていきます。

グループ概要

生活産業グループでは人の暮らしに欠かせないモノやサービスを幅広く扱っており、世界の人口増加に伴い、対面する市場は今後ますますの成長が期待されています。強みとする穀物トレーディングでは順調に取扱量を増やしており、国内の食品流通分野では首都圏に強い基盤を築き、卸売り分野は国分株式会社との資本提携により総合力を高めています。衣料品分野は、高い技術と生産管理による製品供給により成長を続けており、ITはシステム構築やデータセンター等の法人向けサービスが着実に拡大、携帯電話の小売事業も成長を続けています。物流事業は、国内、北米、中国、アジアでそれぞ

れの地域に適した取り組みを展開しています。不動産事業は国内で約8万戸、中国で約1万戸の開発実績をベースにさらに伸ばしていくほか、REIT事業は資産の拡大により収益を伸ばしています。

GC2018における戦略

世界人口の増加に伴い、生活関連の需要は主にアジアを中心に伸びが期待されています。食品分野はこれまで国内市場が中心でしたが、豪州の肉牛肥育事業、米国の水産物加工販売事業等、今後の成長が期待される海外での事業に一層注力していきます。成長を続けるタイのタイヤ小売事業はアセアン他国への横展開をさらに進めてい

きます。ヘルスケア事業では、医療機器、医薬品や検査分野でのビジネスチャンスを取り込むほか、情報分野ではIoTとBig Dataを組み合わせ、消費者とつながるビジネスの推進を目指していきます。

真のグローバル企業に向けて

注力地域はアセアン、米国、中国ですが、市場が外資に開放され、資源や人口規模で潜在力の高い、イラン、ミャンマー、アルゼンチン等にも注目しています。また、お客様のニーズに合致したサービスの提供を、グループ5本部の機能を複合的に組み合わせることで最適化し、真のグローバルなビジネスパートナーを目指します。社員を早い時期に海外の事業会社に派遣し現場経験を積ませるとともに、グループ社員の育成に努め、グローバル基盤を強化していきます。



(前列中央)
生活産業グループCEO
秋吉 満

(前列左から)
穀物本部長
水本 圭昭

食品本部長
山崎 康司

(後列左から)
ライフスタイル本部長
大平 裕一

情報・物流・ヘルスケア本部長
株本 幸二

保険・金融・不動産本部長
及川 健一郎

グループハイライト (2016年3月期)

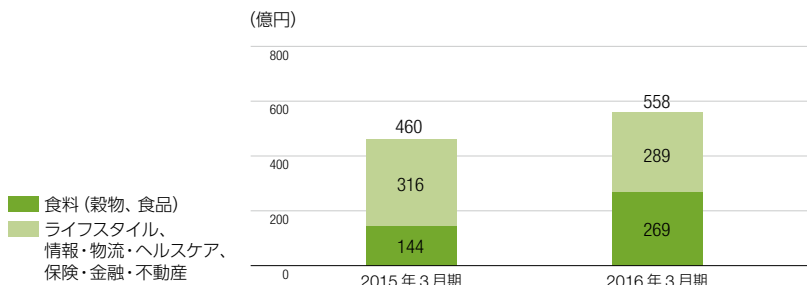
純利益

558億円

セグメントに対応する資産

18,657億円

サブセグメント別純利益



主要連結子会社及び関連会社

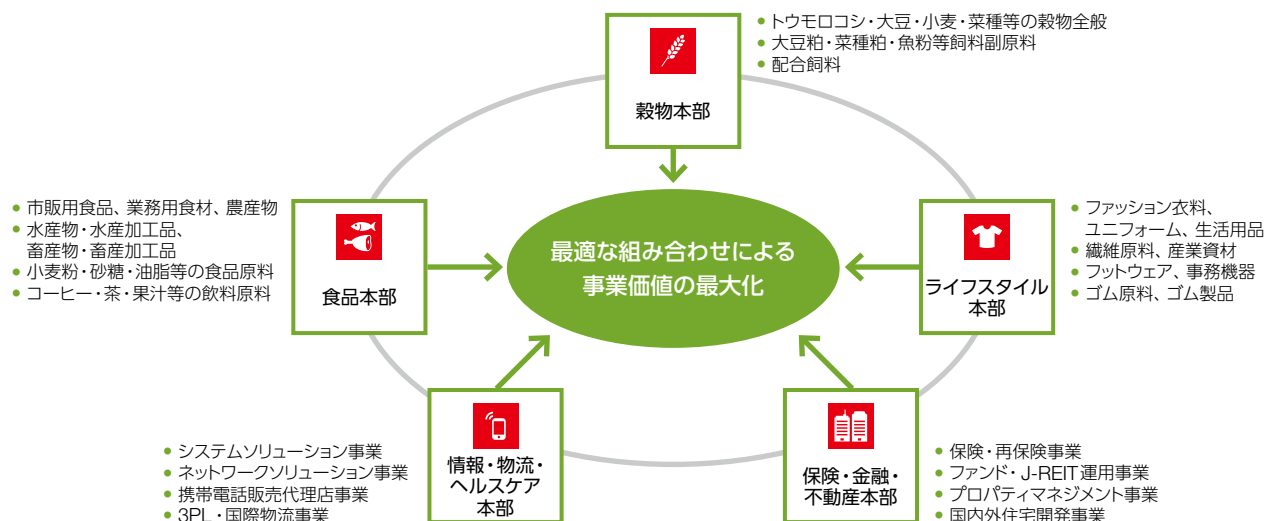
(単位：億円)

| 会社名 | 連結区分 | 持分率 | 2015年3月期 通期実績 | 2016年3月期 通期実績 | 事業内容 |
|--------------------------------|------|---------|------------------|------------------|--|
| Columbia Grain | 子会社 | 100.00% | 276 | 22 | 北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売 |
| Gavilon Agriculture Investment | 子会社 | 100.00% | ▲315 | 54 | 穀物・肥料のトレーディング事業 |
| 日清丸紅飼料 | 子会社 | 60.00% | 10 | 6 | 飼料の製造・販売 |
| パシフィックグリーンセンター | 子会社 | 78.40% | 6 | 8 | 倉庫業及び港湾運送業 |
| ウェルファムフーズ | 子会社 | 100.00% | 21 | 35 | 食肉等の生産・加工・販売 |
| 山星屋 | 子会社 | 75.62% | 12 | 19 | 量販店、CVS等への菓子等卸売業 |
| 丸紅ファッションリンク | 子会社 | 100.00% | 5 | 7 | 繊維製品・素材の企画・生産・販売 |
| 丸紅インテックス | 子会社 | 100.00% | 9 | 10 | 産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売 |
| 丸紅情報システムズ | 子会社 | 100.00% | 17 | 18 | 情報・通信システムの企画・販売・開発・保守等、情報処理・通信サービス、ITを使用したソリューションの提供 |
| MXモバイリング | 子会社 | 100.00% | 47 | 46 | 携帯電話及び関連商品等の販売 |
| 丸紅ロジスティクス* | 子会社 | 100.00% | 14 | 15 | 国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流業に関するコンサルタント業 |
| 丸紅セーフネット | 子会社 | 100.00% | 4 | 4 | 損害保険・生命保険代理店業・貸金業 |

* 2015年3月期に関しては、旧丸紅物流、旧ロジパートナーズ実績の単純合算。

ビジネスの概要

世界の人口増加に伴う需要拡大を背景に、グループの有する機能を最適な形で組み合わせ、事業価値の創出・最大化を図っていきます。



丸紅の穀物トレードマップ

丸紅の穀物トレードは米国、ブラジルを柱とする生産地での集荷から輸出、そして日本やアジア諸国といった需要国への販売を一貫して行える体制を構築しています。さらに、新興市場として中東・北アフリカ地域への販売も拡大してい

ます。海上輸送の最適化を図り、生産地と需要地の情報をグローバルに共有し、取引拡大に注力していきます。またGavilon社を活用し、成長を続ける北米内需の取り込みも強化します。



新希望六和集団
(中国)
中国最大の飼料・畜産企業グループ

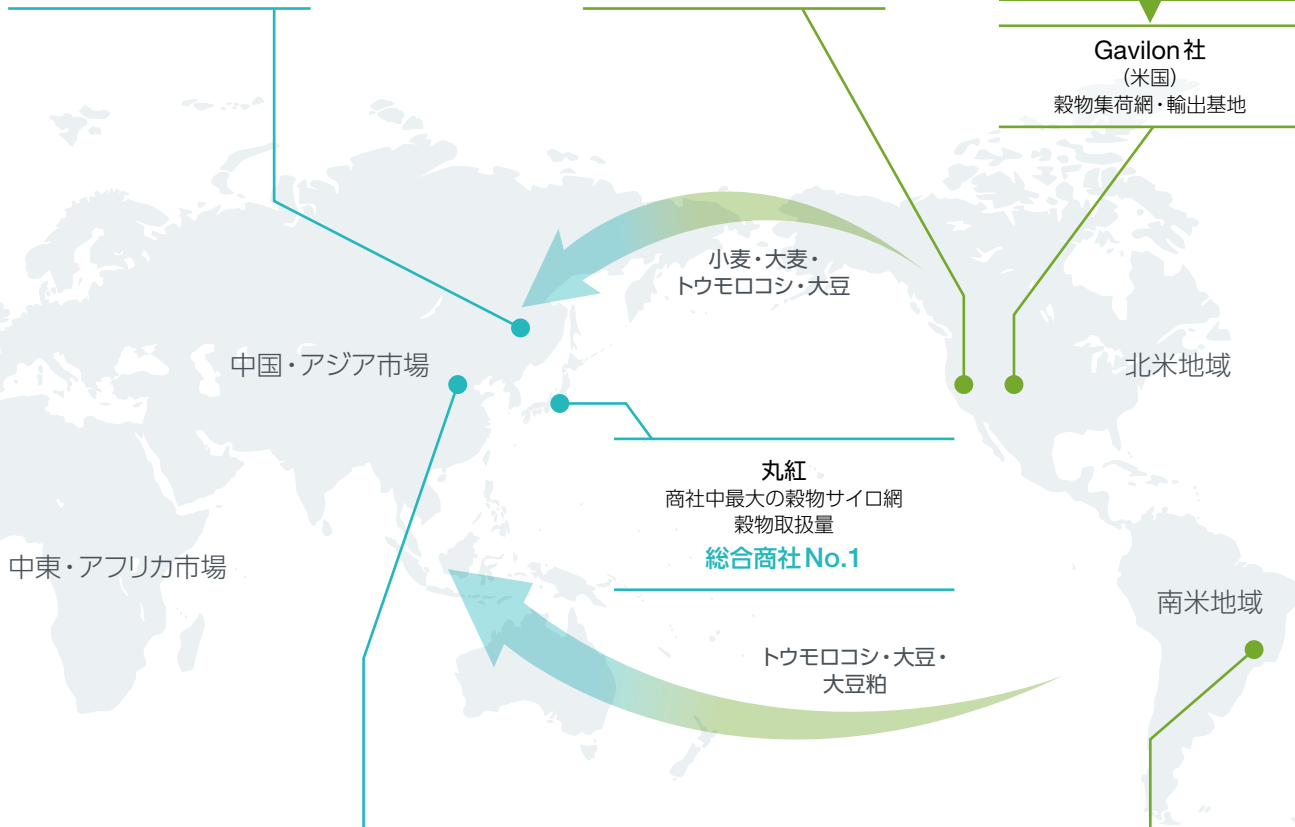


Columbia Grain社
(米国)
穀物集荷網・輸出基地



Gavilon社買収
(2013年7月)

Gavilon社
(米国)
穀物集荷網・輸出基地



SINOGRAINグループ
(中国)
政府系穀物備蓄企業



Terlogs社
(ブラジル)
穀物輸出ターミナル運営

穀物輸出ターミナルの
完全子会社化
(2011年11月)

■ 市場 ■ 産地

案件紹介

アセアンにおけるタイヤ小売事業

タイヤの海外販売事業では、タイで小売りチェーンを展開するB-Quik社が、需要の拡大している地方都市を中心に新規出店を進めており、2016年3月期末の店舗数は同国内で125店に達し、またカンボジアの首都プノンペンにも1号店を出店しています。スタッフの技術面及び接客サービスの維持・向上等、社員教育をさらに徹底させることで顧客満足度を高め、今後も着実に店舗網を拡大し、アセアン各国の消費取り込みを進めていきます。



タイヤ小売り事業B-Quik社(タイ)

携帯電話販売代理店事業

MXモバイル株式会社は、業界有数の店舗網(2016年4月1日時点426店舗)を通じて、モバイル関連の消費者接点を全国に構築し、高い店舗運営品質と販売力をベースに事業展開を行っています。また、法人顧客に対しても、スマートデバイスの導入支援からセキュリティ対策、クラウドサービス提供等、顧客の利用シーンに則したソリューションを提供しています。



ドコモショップ東京駅グランルーフ店(日本)

不動産アセットマネジメント事業

不動産アセットマネジメント事業では、総合型上場リート「ユナイテッド・アーバン投資法人(以下、UUR)」及び私募リート「丸紅プライベートリート投資法人」を運用、不動産私募ファンドの組成・運営を行っています。UURでは2016年にロワジュールホテル&スパタワー那覇等の資産を取得しました。引き続きアセットタイプの多様化を推進しつつ、運用資産残高の拡大に努めていきます。



ロワジュールホテル&スパタワー那覇(日本)

ビジネスを通じた社会的課題の解決

水産資源の確保と販売力強化

丸紅は、食料資源のグローバルサプライチェーンの一翼を担う、水産物の安定供給体制の構築を進めています。その取り組みの一つが1972年以来継続している、生態保全や乱獲防止等、資源管理に厳しい米国アラスカ州における天然鮭鱒を主体としたアラスカ水産物事業です。2016年3月期のMSC認証*水産物の取り扱いは当社水産物取扱高の約3.5%となりますが、アラスカ産鮭鱒のMSC認証利用の再開等により、2017年3月期の取扱比率は上昇する見込みです。今後もMSC認証製品をはじめとする漁業認証製品の販売を促進し、持続可能な漁業に貢献していきます。

* MSC認証: Marine Stewardship Council (MSC) が定める基準を満たした持続可能な漁業に対して付与される国際認証。



アラスカ紅鮭加工場(米国)

素材グループ

ヘレナ事業の競争優位性の一層の活用と、
化学品・紙パルプ事業のバリューチェーンの
深化によって、GC2018の達成に貢献していきます。

グループ概要

ヘレナ事業本部では、連結子会社のヘレナケミカル社（以下、ヘレナ社）を通じて、世界最大の農業大国の米国で農業資材の小売りを展開しています。地域密着の提案型営業と、農薬・機能性肥料等ヘレナ社独自の製品がユーザーから強く支持され、持続的に市場シェア拡大を図ることで全米最大級の農業資材リテラーへと成長してきました。化学品本部では、エチレンのオフショアトレード領域において約30%の取り扱いシェアを有しており、サプライヤー、ユーザー間のエチレンの過不足を、豊富な専用運搬船を活用してタイムリーに調整する独自のビジネスモデルが強みです。紙パルプ本部では、植

林からチップ、パルプ、紙・板紙の製造及び販売等、川上から川下までをカバーするバリューチェーンを構築していることが強みとなっています。

GC2018における戦略

潜在成長性の高い農業資材販売事業については、当グループの経営資源を傾斜的に配分し、次の3つの戦略により収益力を大幅に高めていきます。

1. 米国内シェアの継続的な拡大

ヘレナ社の地域密着型ビジネスモデルの競争優位性を武器に、全米における拠点数を拡充することで一層のシェア拡大を図ります。

2. ヘレナ社自社製品の拡充

ヘレナ事業において、ヘレナ社独自の製品を拡充することで事業全体の収益性を高めていきます。

3. 海外への積極展開

ヘレナ社が築き上げた知見を活用し、米国以外での農業資材販売事業の拡大を図ります。

真のグローバル企業に向けて

当グループは海外に駐在している社員の比率が高く、現地スタッフとともに世界規模でトレードを展開していることが強みです。真のグローバル企業に向けて、化学品事業では、既存トレードにおける競争優位性を維持しつつ、メディカルやヘルスケア分野等、川下のリテール分野への展開を進めていきます。紙パルプ事業では、植林事業に継続的に取り組み、収益改善を図るとともに、アジアを中心とした旺盛な段ボール需要を取り込むべく、同地域での段ボール製造事業等の強化を図っていきます。



(右から2番目)
素材グループCEO
寺川 彰

(左から)
紙パルプ本部長
小林 武雄
ヘレナ事業本部長
Michael McCarty
化学品本部長
堀江 順

グループハイライト (2016年3月期)

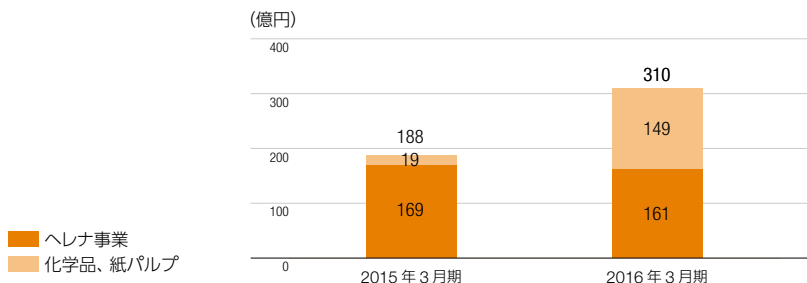
純利益

310億円

セグメントに対応する資産

9,780億円

サブセグメント別純利益



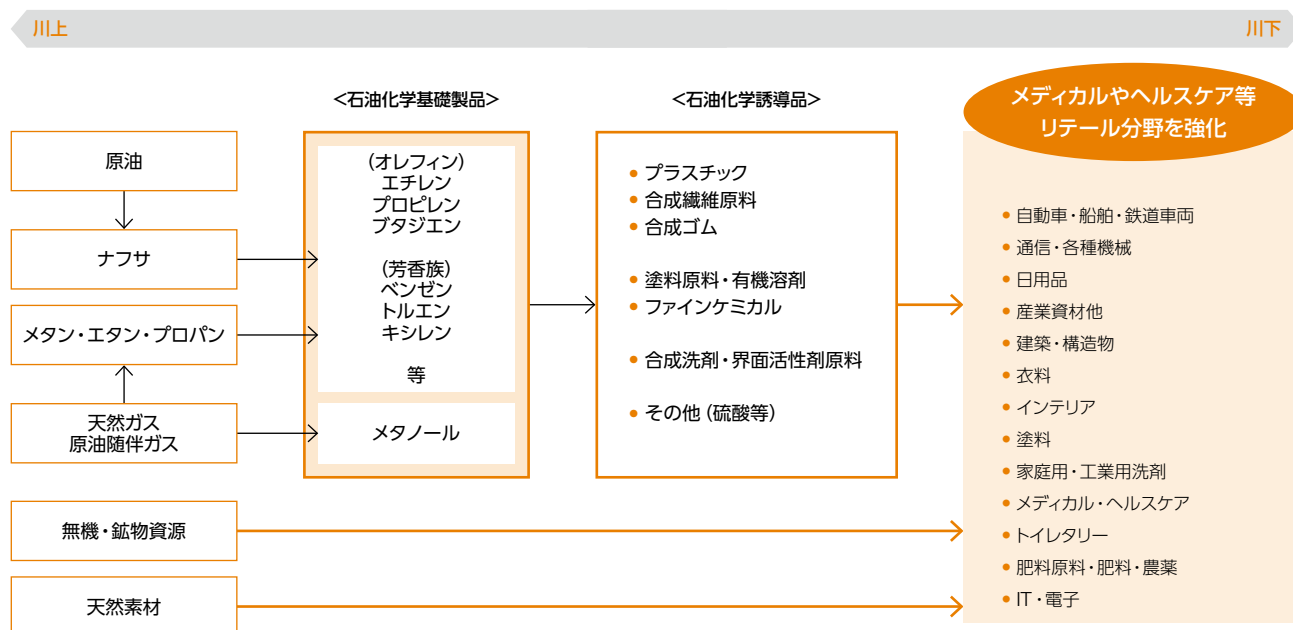
主要連結子会社及び関連会社

(単位：億円)

| 会社名 | 連結区分 | 持分率 | 2015年3月期 通期実績 | 2016年3月期 通期実績 | 事業内容 |
|-------------------------|------|---------|------------------|------------------|--------------------------|
| Helena Chemical Company | 子会社 | 100.00% | 201 | 195 | 農業資材の販売及び各種サービスの提供 |
| 丸紅プラックス | 子会社 | 100.00% | 5 | 3 | 各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引 |
| 丸紅ケミックス | 子会社 | 100.00% | 7 | 6 | 有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引 |
| 丸紅紙パルプ販売 | 子会社 | 100.00% | 17 | 15 | 洋紙・板紙・製紙原料・化成品等の販売 |
| 興亜工業 | 子会社 | 79.95% | 2 | 4 | 段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売 |

ビジネスの概要

化学品



紙パルプ

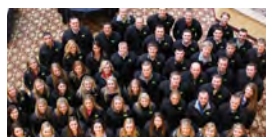
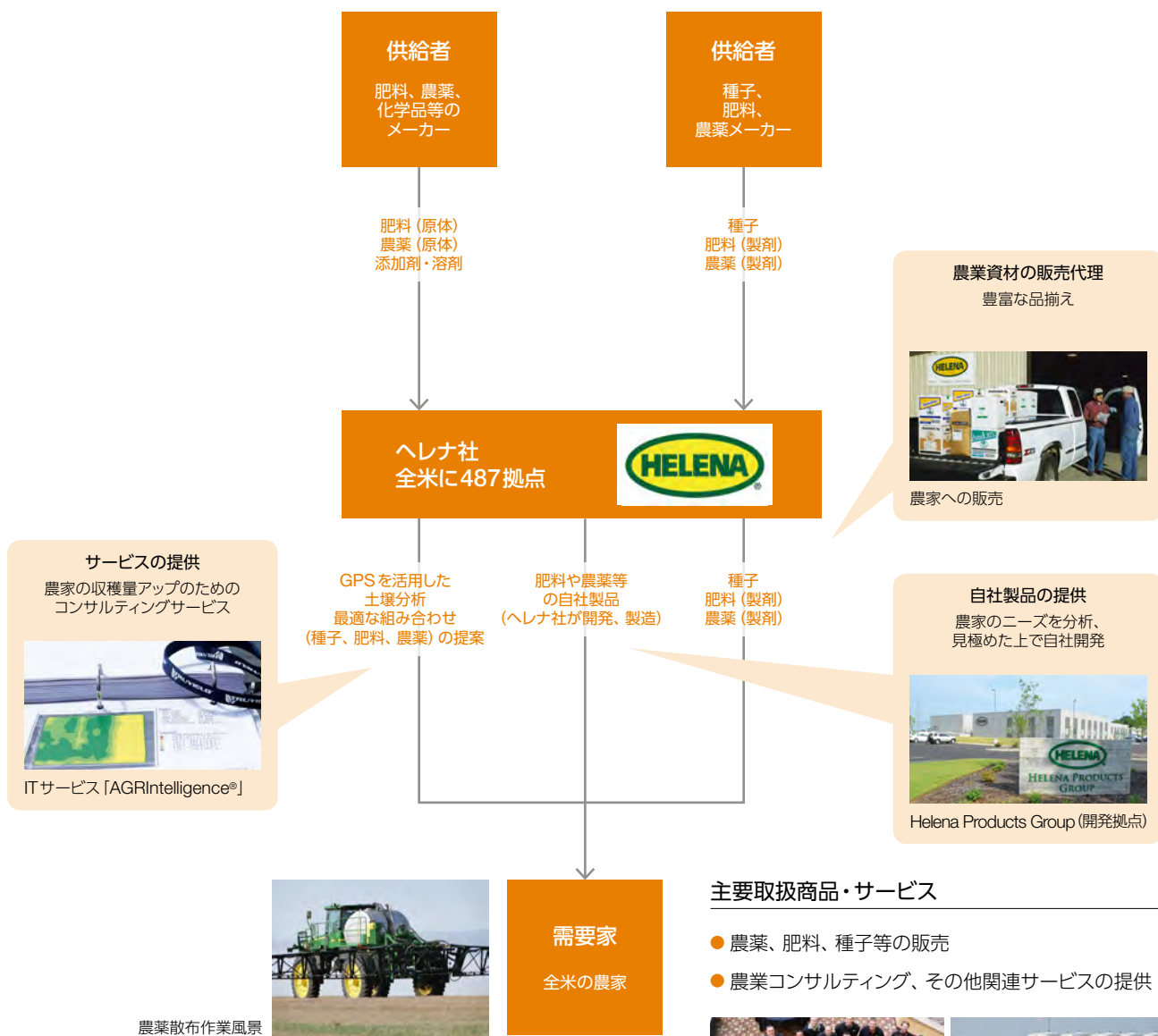
| 植林・チップ | パルプ | 製紙 | 販売・物流・加工 |
|--|-------------------|---|--|
| 取扱量： 約230万BDT* /年 植林可能面積： 21万ha | 取扱量： 約180万t /年 | 生産能力： 約190万t /年 (国内生産量： 約150万t /年) | 洋紙 取扱量： 約120万t /年 板紙 取扱量： 約100万t /年 |

* BDT=Bone Dry Ton / 絶乾トン

ヘレナケミカル社の商品・サービス

ヘレナケミカル社(以下、ヘレナ社)は世界最大の農業大国の米国において第2位の農業資材リテーラーです。地域の土壌や農法、法制度等を熟知した担当者が収穫を増やすために何が必要かをアドバイスするなど、各農家のニーズに応えた地域密着型のビジネスを展開しています。

1987年の買収当時120カ所だった販売拠点は全米で487カ所に増加するなど成長を遂げ、現在、10万件の農家向けに農薬・肥料・種子等の農業資材の販売・総合サービスを提供しています。



教育はもちろん、従業員を尊重する企業文化もヘレナ社の強み



ヘレナ社が所有する液体肥料貯蔵タンク

案件紹介

エチレントレード

丸紅はオレフィン取引において、1980年代から足場を築き、中でもエチレンのトレードにおいては、世界の貿易市場の約30%のシェアを占めるに至っています。ナフサを原料として製造されるエチレンは、ポリエチレン等の合成樹脂（プラスチック）やポリエステルをはじめとする合成繊維等、私たちの生活に幅広く関係する各種石油化学製品の基礎原料です。エチレンは常温では気体であるため、マイナス104度まで冷却・液化し、特殊専用船で輸送を行います。輸送全般に高度な専門性が求められますが、丸紅はこのエチレン用特殊専用船を常時15艘前後運用しており、そのオペレーション状況についてアジアを中心とした世界各地の拠点とリアルタイムで共有することで、サプライヤーと需要家に対してタイムリーかつ柔軟な調達並びに供給を実現、双方にロジスティックのソリューション機能を提供しています。長年の信頼関係で培われたネットワークをベースに業界のソリューションプロバイダーとして、今後も一層の取引拡大を図っていきます。



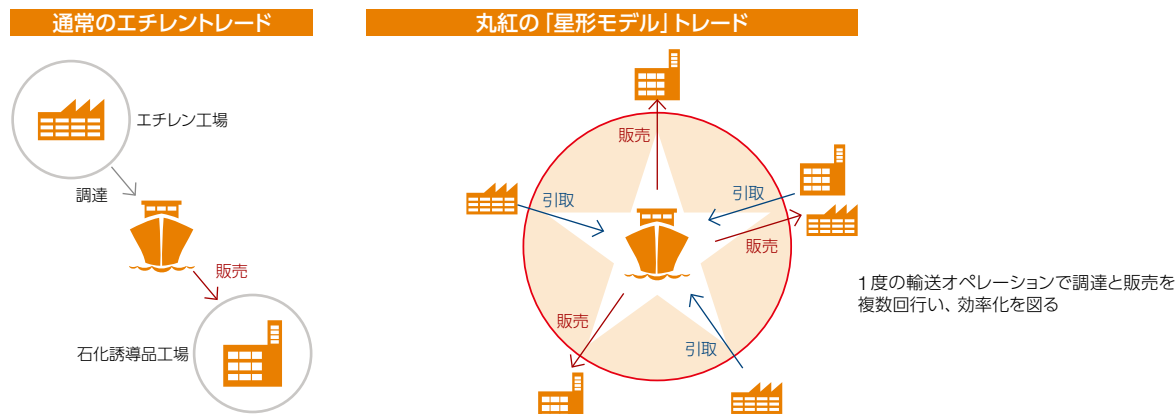
エチレン輸送用特殊船



オレフィンを原料とした合成樹脂



合成樹脂フィルム製品



ビジネスを通じた社会的課題の解決

インドネシアにおける植林事業の展開

紙の原料である森林資源は、気候変動対応や生物多様性の維持に影響する大切な自然資産です。丸紅グループでは、世界3カ国4プロジェクトで、東京都の面積に匹敵する合計約21万haの植林可能地を管理しており、製紙用パルプに適したユーカリやアカシア等の早生樹種を現地の環境基準に則り植林や伐採を行っています。インドネシアでは、世界有数の植林可能地を保有し、市場での存在感を高めています。

これからも製紙原料となる木材チップの安定供給と持続可能な植林経営に取り組んでいきます。



植林事業（インドネシア）

エネルギー・金属グループ

長期的な視点に基づいて、事業パートナーとともにコスト競争力を高め、生産量の維持・拡大を行うことで、収益基盤の持続的な強化を図っていきます。

グループ概要

エネルギー第一本部では、カタール、赤道ギニア、パプアニューギニア、ペルーと地理的に分散されたLNG事業ポートフォリオを保有しています。また、グローバルにトレードを展開しており、ナフサ取扱数量はスエズ以東でトップを誇ります。

エネルギー第二本部では、米国、英国、ロシア等において石油・ガスの開発・生産を推進しています。原子燃料分野では、総合商社で唯一原子燃料サイクル全体にわたってビジネスを展開しています。

鉄鋼製品事業本部では、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、丸紅建材リース株式会社等への出資を通じ、鉄鋼製品分野の

トレードや事業投資、リース等を展開し、当社の各本部及び国内外のグループ会社とも連携することで、多様な顧客のニーズに対応しています。

金属資源本部では、豪州、チリ等において鉄鉱石、石炭、銅の鉱山開発やアルミ製錬事業を行っています。また、トレードではアジアや北米を中心に、各商品・地域でトップクラスの取扱数量を誇っています。

GC2018における戦略

LNG分野では既存案件の安定操業を継続するとともに、トレードの拡大を図ります。石油・ガス開発分野では既存開発案件を着実に立ち上げ、事業パートナーとの連携によるコスト削減

に注力し、生産量を維持・拡大していきます。

金属資源分野では、既存事業のコスト削減、操業効率化による資産価値向上に加え、2016年3月期に生産・出荷を開始した豪州のロイヒル鉄鉱山とチリのアントコヤ銅鉱山で、早期にフル生産を達成し、収益とキャッシュ・フローの最大化を目指します。

真のグローバル企業に向けて

トレードでは、海外サプライヤーやトレーダーからの調達等、幅広い供給ソース拡大や顧客のニーズに応じた付加価値の向上に注力します。また、上流案件では事業パートナーとの強固な信頼関係を構築することで、既存事業のコスト競争力の向上と開発案件の順調な立ち上げを推進し、長期的観点から事業基盤の強化を図ります。



(前列右)

エネルギー・
金属グループCEO
高原 一郎

(前列左)

エネルギー第一本部長
酒井 宗二

(後列左から)

エネルギー第二本部長
相良 明彦

鉄鋼製品事業本部長
井ノ上 雅弘

金属資源本部長
石附 武積

グループハイライト (2016年3月期)

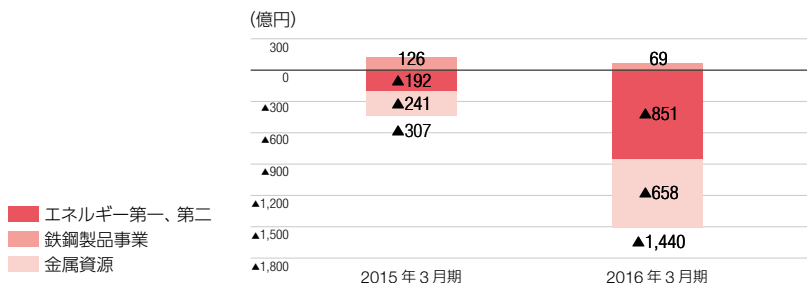
純利益

▲1,440億円

セグメントに対応する資産

17,127億円

サブセグメント別純利益



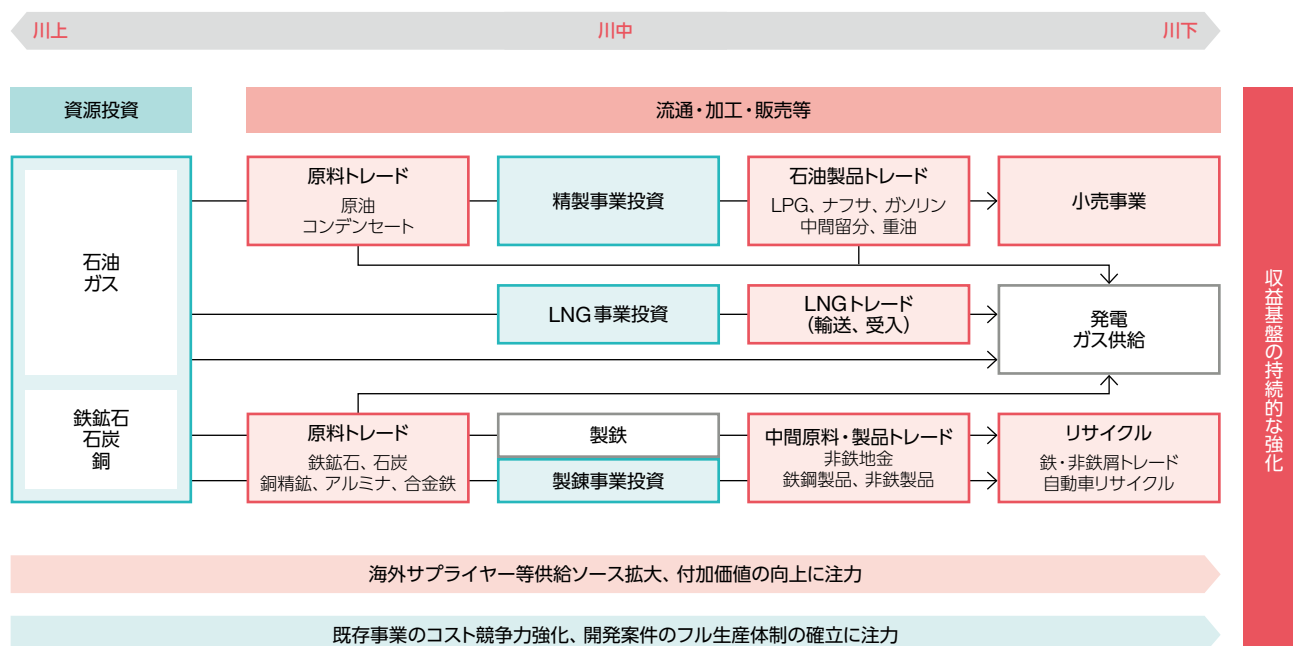
主要連結子会社及び関連会社

(単位：億円)

| 会社名 | 連結区分 | 持分率 | 2015年3月期 通期実績 | 2016年3月期 通期実績 | 事業内容 |
|--|------|---------|------------------|------------------|---------------------------------|
| エネルギー権益案件計 | 子会社 | 100.00% | ▲415 | ▲1,000 | 原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売 |
| MIECO | 子会社 | 100.00% | 11 | 6 | 石油・天然ガス類の販売 |
| Marubeni Coal | 子会社 | 100.00% | 36 | 30 | 豪州における石炭事業への投資 |
| Marubeni Aluminium Australia | 子会社 | 100.00% | 2 | 14 | 豪州におけるアルミ事業への投資 |
| Marubeni Metals & Minerals (Canada) | 子会社 | 100.00% | 13 | 8 | カナダにおけるアルミ事業への投資 |
| Marubeni Los Pelambres Investment | 子会社 | 100.00% | ▲26 | ▲448 | チリにおける銅事業への投資 |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼 | 関連会社 | 50.00% | 128 | 66 | 鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工 |
| Resource Pacific Holdings | 関連会社 | 22.22% | ▲63 | ▲8 | 豪州Ravensworth Underground炭鉱への投資 |

ビジネスの概要

資源開発や製錬事業、原料・製品トレード、リサイクル等、川上から川下まで幅広い分野で事業展開。



丸紅の保有する資源権益

丸紅は、世界各地においてエネルギー・金属資源の開発・生産事業を展開しています。LNG分野では、主力のカタールをはじめ地理的に分散されたLNGプロジェクトポートフォリオを保有しています。石油・ガス開発分野では、米国、

英国、ロシア等で石油・ガスの開発・生産を推進しています。金属資源分野では、豪州、カナダ、チリ等において鉄鉱石、石炭、銅の鉱山開発とアルミ製錬事業を行っています。



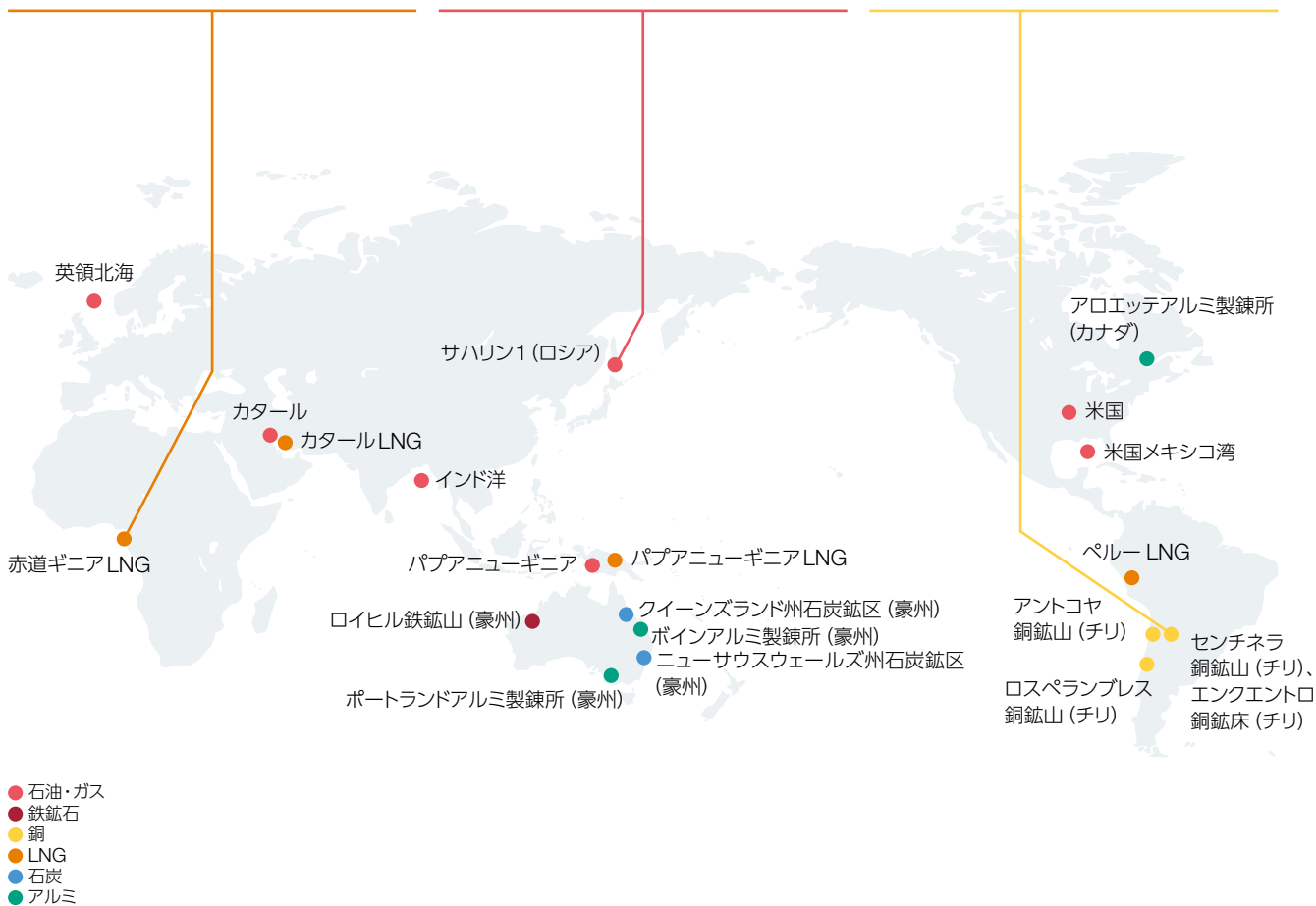
天然ガス液化事業 (赤道ギニア)



サハリン1プロジェクト (ロシア)



エンクエントロ銅鉱床 (チリ)



案件紹介

ロイヒル鉄鉱山プロジェクト

金属資源本部は、丸紅が15%出資するRoy Hill Holding Pty. Ltd.を通じて豪州ピルバラ地区においてロイヒル鉄鉱山開発プロジェクトに参画しています。本事業は、鉱山・鉄道・港湾が統合されたインフラを全て自社保有する巨大プロジェクトで、年間の生産・出荷能力は5,500万トンを予定、西豪州ピルバラ地区の単一鉄鉱山としては最大の生産量となり、また高いコスト競争力を有しています。2015年12月にPort Hedland港の専用バースにて出荷第1船となるMV Anangel Explorerに船積み後、初出荷を完了しました。

本事業から生産される高品位鉄鉱石には日本をはじめアジアの製鉄会社からも強い期待が寄せられており、既に生産量の90%以上を長期契約にて販売を完了しています。現在、事業パートナーである豪州Hancock Prospecting Pty Ltd、韓国POSCO、台湾中国鋼鉄とともにフル生産体制構築に向けた開発を推進中であり、操業の効率化、安定化を進めていながら、高品位鉄鉱石の安定供給を通じて日本をはじめとするアジアの鉄鋼産業に貢献していきます。



ロイヒル鉄鉱山プロジェクト(豪州)



ロイヒル鉄鉱石初出荷セレモニー(豪州)

ビジネスを通じた社会的課題の解決

エネルギーの安定供給

新興国におけるエネルギー資源の需要が拡大する中、環境負荷の小さいLNGの需要が増加し続けることが確実視されています。

丸紅はカタール、赤道ギニア、ペルー、パプアニューギニアにおいてLNGプロジェクトに参画し、事業の安定操業を通じて需要国の長期安定的なエネルギー供給の確保に主導的な役割を果たしています。また、LNGトレード・販売事業にも注力しており、需要家とサプライヤーのニーズに柔軟に対応し、各国のエネルギー資源の安定確保に貢献しています。

今後も、LNGビジネスを通じて、経済発展、環境保護等のグローバルな社会的課題の解決に寄与していきます。



LNG輸送船

電力・プラントグループ

着実な優良資産の積み上げと資産価値の向上を目指し、GC2018の目標達成を下支えしていきます。

グループ概要

電力本部では、バランスのとれたポートフォリオと資産管理ノウハウによる高い収益性を強みとしています。海外向け発電・送変電設備の納入・建設プロジェクト(EPC*)で培ったノウハウと実績を基に海外発電事業(I(W)PP*)を積極展開し、2016年3月末現在、全世界22カ国で持分発電量約11GWを有するグローバルプレイヤーに成長しています。国内では持分発電量にて約500MWの自主電源を武器に、電力の卸売・小売(PPS*)事業を拡大中です。

エネルギー・環境インフラ本部では、石油・ガス・化学産業インフラ事業のほか、海水淡水化・上下水等の海外水事業、水事業関連設備EPC、運転維持管理等を展開しています。特に水事業

領域では、本邦企業トップクラスの資産を有しています。

プラント本部では、豊富なプロジェクトマネジメント・資金調達のノウハウを活用し、鉄道・道路・港湾・空港等の交通インフラへの事業投資、鉄道システム・製鉄・セメント・紙パルプ・砂糖・繊維等の産業プラントのEPCを行っています。

GC2018における戦略

IPP事業では、国別・事業形態別ポートフォリオバランスに留意し、優良資産を積み上げていきます。国内PPS事業では、電力小売全面自由化を受けた業容拡大が見込まれており、安定供給に留意しつつ中長期的な事業拡大を図ります。

エネルギー・環境インフラ関連事業及び交通インフラ関連事業に関しては、水事業、ガス・インフラ、海洋事業等の獲得と交通インフラ分野で増加しているPPP*4タイプのプロジェクトを積極的に手掛け、安定した収益基盤を積み上げていく方針です。

真のグローバル企業に向けて

インフラ事業者としてグローバル市場における世界のトッププレイヤーと比肩する規模・実力を獲得すべく、主体的に事業運営に関与しながら、資産マネジメントを一層深化させ、保有資産の資産価値を継続的に向上させていきます。サステナブルな事業拡大を志向し、既存資産の優良化に加え、安定資産のさらなる積み増しを図り、GC2018の目標達成を堅実に下支えしていきます。



(右から2番目)
電力・プラントグループCEO
柿木 真澄

(左から)
プラント本部長
河村 肇

電力本部長
宮田 裕久

エネルギー・
環境インフラ本部長
岡田 英嗣

グループハイライト (2016年3月期)

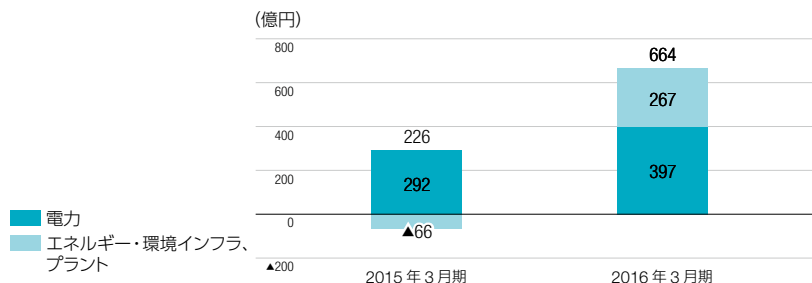
純利益

664億円

セグメントに対応する資産

12,676億円

サブセグメント別純利益



主要連結子会社及び関連会社

(単位：億円)

| 会社名 | 連結区分 | 持分率 | 2015年3月期 通期実績 | 2016年3月期 通期実績 | 事業内容 |
|-------------------------|------|---------|------------------|------------------|---------------------------|
| Axia Power Holdings | 子会社 | 100.00% | 98 | 220 | 海外電力資産持株会社 |
| Aguas Decima | 子会社 | 100.00% | 4 | 6 | チリにおける上下水道事業 |
| MARUBENI RAIL TRANSPORT | 関連会社 | 50.00%* | 36 | 26 | 貨車リース事業、貨車売買取扱、貨車管理サービス事業 |

* 2016年6月末時点。

ビジネスの概要

各国・地域にて、新たなビジネスモデルに積極的にチャレンジし、各ビジネスに全方位的に取り組み、グローバルな総合インフラ事業者を目指し、バランス良く安定的な優良資産を積み上げていきます。

| 建設 | 事業投資・運営 | 小売/その他ビジネス | | | | | | |
|---|---|---|--|--|--|--------------------------------------|--|--|
| <p>電力</p> <table border="1"> <tr> <td>EPC*¹ • EPC契約実績： 105,884MW</td> <td>EPC事業関連事業投資 • PIC Group Inc. (米) O&M*⁵関連事業 • Seajacks International Limited (英) 洋上風力据付船事業</td> <td>I (W) PP*² • 全世界での持分容量： 10,743MW</td> <td>電力卸売・小売事業 • SmartestEnergy Ltd. (英) • 丸紅新電力株式会社 (国内)</td> </tr> </table> | EPC* ¹ • EPC契約実績： 105,884MW | EPC事業関連事業投資 • PIC Group Inc. (米) O&M* ⁵ 関連事業 • Seajacks International Limited (英) 洋上風力据付船事業 | I (W) PP* ² • 全世界での持分容量： 10,743MW | 電力卸売・小売事業 • SmartestEnergy Ltd. (英) • 丸紅新電力株式会社 (国内) | <p>水</p> <table border="1"> <tr> <td>EPC/O&M • 上下処理設備、送水、 淡水プラント等建設</td> <td>PPP*⁴/BOT*⁶ • 上下水道関連事業投資、運営、水サービスの提供</td> </tr> </table> | EPC/O&M • 上下処理設備、送水、 淡水プラント等建設 | PPP* ⁴ /BOT* ⁶ • 上下水道関連事業投資、運営、水サービスの提供 | |
| EPC* ¹ • EPC契約実績： 105,884MW | EPC事業関連事業投資 • PIC Group Inc. (米) O&M* ⁵ 関連事業 • Seajacks International Limited (英) 洋上風力据付船事業 | I (W) PP* ² • 全世界での持分容量： 10,743MW | 電力卸売・小売事業 • SmartestEnergy Ltd. (英) • 丸紅新電力株式会社 (国内) | | | | | |
| EPC/O&M • 上下処理設備、送水、 淡水プラント等建設 | PPP* ⁴ /BOT* ⁶ • 上下水道関連事業投資、運営、水サービスの提供 | | | | | | | |
| <p>オイル&ガス</p> <table border="1"> <tr> <td>EPC • 石油、ガス、化学品関連</td> <td>事業投資 • FPSO*⁷事業 • SPAR型原油・ガス洋上処理サービス事業 • ガス供給インフラ事業</td> </tr> </table> | EPC • 石油、ガス、化学品関連 | 事業投資 • FPSO* ⁷ 事業 • SPAR型原油・ガス洋上処理サービス事業 • ガス供給インフラ事業 | | | | | | |
| EPC • 石油、ガス、化学品関連 | 事業投資 • FPSO* ⁷ 事業 • SPAR型原油・ガス洋上処理サービス事業 • ガス供給インフラ事業 | | | | | | | |
| <p>産業プラント</p> <table border="1"> <tr> <td>産業プラントEPC • 製鉄・非鉄、セメント、紙・パルプ、繊維</td> </tr> </table> | 産業プラントEPC • 製鉄・非鉄、セメント、紙・パルプ、繊維 | | | | | | | |
| 産業プラントEPC • 製鉄・非鉄、セメント、紙・パルプ、繊維 | | | | | | | | |
| <p>交通インフラ</p> <table border="1"> <tr> <td>交通システムEPC/O&M • 鉄道、道路、橋梁等</td> <td>PPP/コンセッション • 鉄道、道路、港湾、空港の運営事業</td> <td>貨車リース/工業団地運営</td> </tr> </table> | 交通システムEPC/O&M • 鉄道、道路、橋梁等 | PPP/コンセッション • 鉄道、道路、港湾、空港の運営事業 | 貨車リース/工業団地運営 | | | | | |
| 交通システムEPC/O&M • 鉄道、道路、橋梁等 | PPP/コンセッション • 鉄道、道路、港湾、空港の運営事業 | 貨車リース/工業団地運営 | | | | | | |

*1 EPC: Engineering, Procurement and Constructionの略。設備・プラントの一括納入請負。
 *2 I (W) PP: Independent (Water) Power Producerの略。独立発電事業者 (一部水事業を含む)。
 *3 PPS: Power Producer & Supplierの略。日本国内における発電事業及び電力小売事業者。
 *4 PPP: Public-Private Partnershipの略。
 *5 O&M: Operating and Maintenanceの略。プラントの運転と維持管理。
 *6 BOT: Build Operate and Transferの略。プラントを建設し、一定期間操業後、資産を行政に移転。
 *7 FPSO: 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備。

国内外の電力事業の状況

丸紅は、2016年3月末現在、日本国内を含む世界22カ国において発電事業を展開し、長期売電契約に基づく安定収益型の資産を中心に保有しています。

収益性の高い開発案件を中心に、プロジェクトリーダーとして、建設から運営までを主導。洋上風力を含む風力発電

や、太陽光、小水力発電等、環境に配慮した発電事業も多数手掛けています。

近年実施した主要案件として、英国のウェスタモスト・ラフ洋上風力発電事業や、チリにおける太陽光発電事業等があります。

海外発電資産保有状況

(2016年3月31日現在)

21カ国48案件

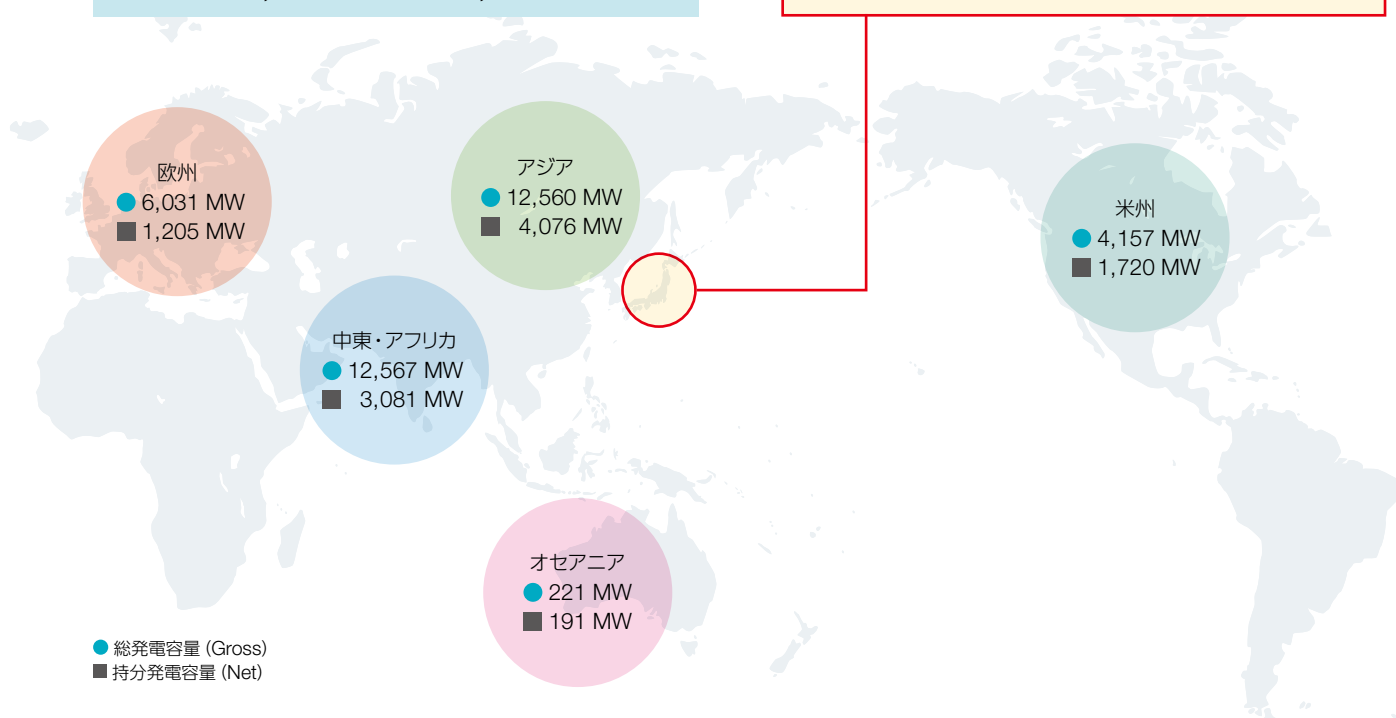
● 35,536 MW ■ 10,273 MW

国内発電資産保有状況

(2016年3月31日現在)

国内18案件

● 536 MW ■ 470 MW



国内電力小売事業

丸紅は新電力 (PPS) として電力小売自由化が開始された2000年以降、電力小売事業に本格参入し、電力自由化の進展とともに販売規模を拡大してきました。

2016年4月、電力全面自由化により新たに低圧需要家 (家庭、小規模店舗等) へ販売対象を上げるとともに、丸紅の100%子会社である「丸紅新電力」に電力小売事業を移管しました。丸紅新電力では低圧需要家向けに、価格重視型の「プランS」と付加価値型の「プランG」の2つの料金プランを用意しています。「プランG」はスタジオジブリとタイアップし、電気料金の一部を森と緑の保全活動に充て、日本の原風景を未来に残す活動を支援するユニークな電力プランです。今後、利用者の方々と一緒に環境問題や日本のエネルギー事情について考え、楽しみながら行動していただけるイベントや発電所見学ツアーを企画していく予定です。



電気料金の一部が森と緑の保全活動に充てられている「トトロの森」

案件紹介

タイ・バンコク都市鉄道パープルライン向け 鉄道システム納入・メンテナンス事業

丸紅が東芝と共同出資の事業体を通じて受注した、タイ国バンコク市の都市鉄道パープルライン向けの鉄道システム納入、及びJR東日本・東芝とともに受注した10年間の同メンテナンス事業に関し、2016年1月までに全21編成63両の納入が完了し、2016年8月上旬に開通しました。

パープルラインは、バンコク市内のバンスーからバンヤイを結ぶ全長約23kmの新規路線で、バンコクの都市鉄道に日本製の電車が初めて採用され、また日本の鉄道事業者を含めた企業連合が海外での鉄道メンテナンス事業に参画する初めてのケースです。

丸紅は、海外における鉄道ターンキープロジェクトによる実績を基に、パープルラインがタイ王国並びにバンコク市の人々に利便性をもたらし、バンコクの交通問題の緩和や地域経済の発展に役立つよう、取り組んでいきます。



タイ・バンコク都市鉄道パープルライン (タイ)

英国ウェスタモスト・ラフ洋上風力発電事業

2015年、英国ウェスタモスト・ラフ洋上風力発電事業が商業運転を開始しました。本事業は、デンマークの大手総合エネルギー会社であるDONG社、英国政府100%出資の再生可能エネルギー支援機関UK Green Investment Bank社とともに英国東部ヨークシャー沖に6MW大型風車35基を設置し、25年にわたり発電事業を行うもので、英国15万世帯以上の電力需要に相当します。丸紅が出資参画し操業中の洋上風力発電事業は、2011年の英国ガンフリート・サンズ洋上風力発電事業に続き本事業で2件目となります。丸紅は英国洋上風力据付船事業大手のシージャックス・インターナショナル社へも出資しており、成長分野である欧州の洋上風力発電事業の開発・建設・運転のバリューチェーンに着実に布石を打ち、事業基盤の拡大を図っています。



ウェスタモスト・ラフ洋上風力発電所 (英国)

ビジネスを通じた社会的課題の解決

フィリピン マニラ首都圏における上下水道事業に参画

丸紅の水事業参画の歴史は大手商社の中でも最も古く、水事業を重要な事業と位置付けて着実に資産規模を拡大してきました。低い下水道普及率が原因で河川やマニラ湾での環境への影響が懸念されているフィリピンにおいて、上下水道会社であるマイニラッド社の株式20%を取得し、マニラ首都圏西地区での上下水道事業に参画しています。これまでに培った水道事業に関する技術・運営面での知見を活かして上下水道整備を行うことで、河川・海洋環境の改善に貢献していくと同時に、同様の課題を抱えるアセアン諸国に水平展開し、各国で高まり続ける水需要に応えていきたいと考えています。



マイニラッド上下水道事業 (フィリピン)

輸送機グループ

事業会社経営の深化と経営者人材の育成に取り組み、
バランスのとれた収益を一層拡大していきます。

グループ概要

航空・船舶本部では、航空機・防衛・船舶関係の代理店、トレードのビジネスに加え、航空機・エンジンリース事業、自営船事業、LNG船事業等の資産保有・運用ビジネスに注力、さらに航空機アフターマーケットや船舶オフショア事業等の新規周辺分野にも進出しています。

自動車・リース事業本部では、自動車のトレード、卸売、小売事業から販売金融、部品等のアフター事業までさまざまな事業を展開しています。リース事業では、米国で冷凍冷蔵トレーラーを約7,000台保有・運行し、独自性のあるポジションを築いています。

建機・産機本部では販売代理店・卸売事業に加えて、鉱山現場等での消耗

品販売や修繕需要に対応するプロダクトサポート事業を積極的に展開していきます。

GC2018における戦略

船舶、建設機械、産業機械事業では新興国の台頭を成長の追い風とする一方、自動車やリース事業は景気の変動を受けにくい中古の販売金融、アフター事業やコンシューマーファイナンス事業に注力しているため、比較的安定した収益を見込むことができ、グループ全体としてバランスのとれた収益構造、潜在力を持っています。さらに収益基盤を磐石とするため、航空機やトレーラーの長期リース契約案件や、北米・アジアにおける自動車販売金融事業を積極展開していきます。自動

車や建設機械等の部品販売事業、及び汎用資機材のMRO事業も成長を見込める分野として取り組みを強化していく方針です。

真のグローバル企業に向けて

輸送機グループでは、いずれの事業も商社として早い時期から海外展開しており、事業会社81社のうち54社、売上高の約80%が海外です。これら事業会社経営の深化と人材強化、特に海外で事業会社を率いることのできる「経営者」の育成に重点を置いています。具体的には海外事業会社における経営経験の共有・伝達を組織的に行っており、こうした取り組みが収益拡大の基盤になると確信しています。



(右から2番目)
輸送機グループCEO
岩佐 薫

(左から)
建機・産機本部長
氏家 俊明

航空・船舶本部長
富田 稔

自動車・リース事業本部長
古賀 久三治

グループハイライト (2016年3月期)

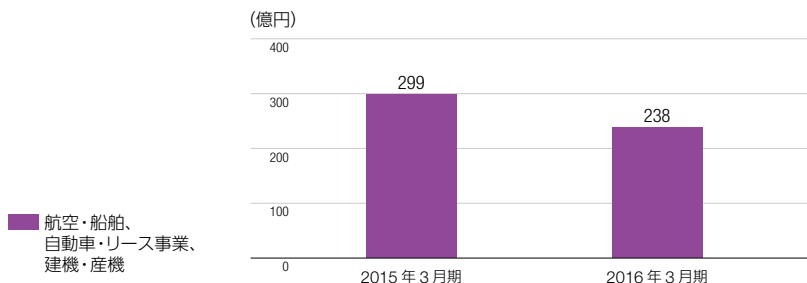
純利益

238億円

セグメントに対応する資産

7,992億円

サブセグメント別純利益

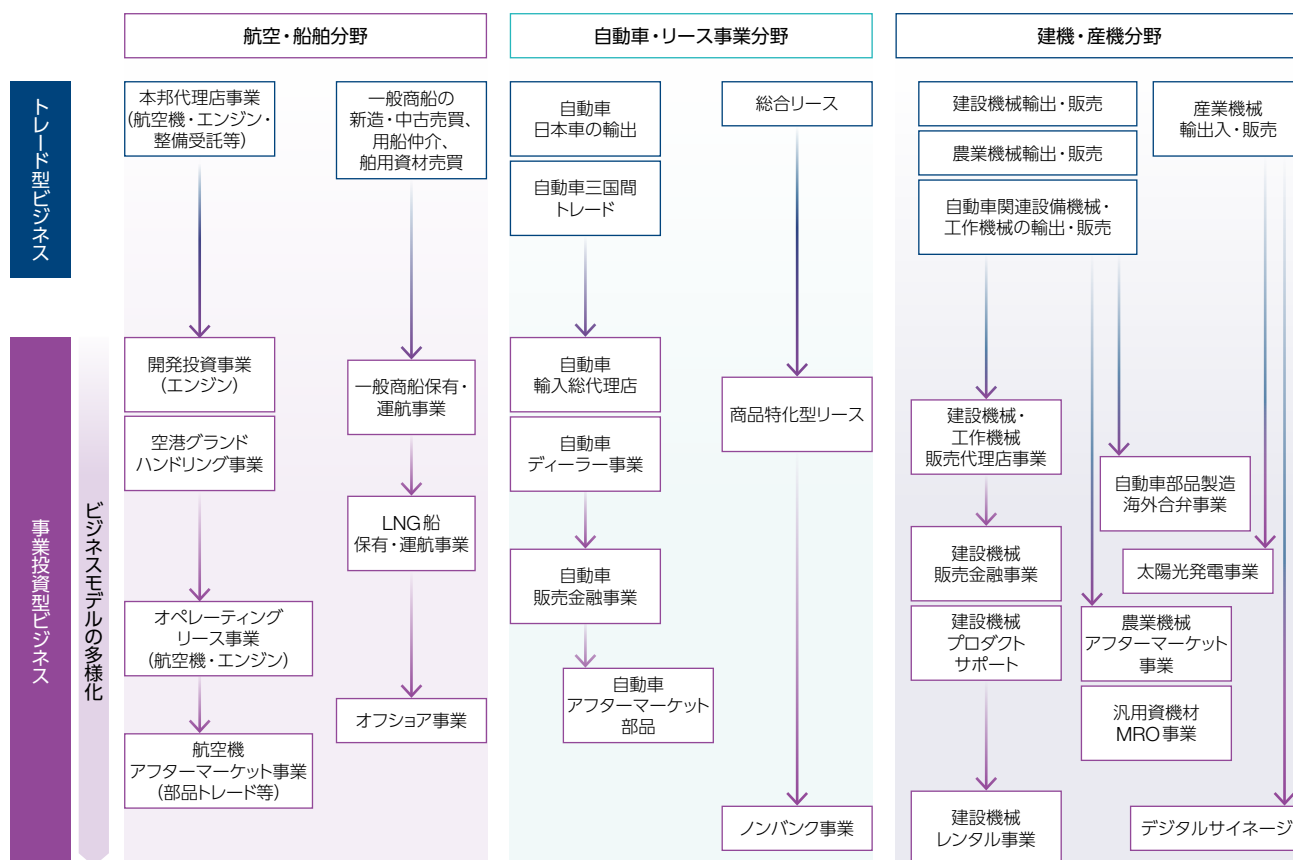


主要連結子会社及び関連会社

(単位：億円)

| 会社名 | 連結区分 | 持分率 | 2015年3月期 通期実績 | 2016年3月期 通期実績 | 事業内容 |
|---|------|---------|------------------|------------------|-------------------|
| Marubeni Auto Investment (UK) | 子会社 | 100.00% | 7 | 8 | 英国における自動車販売事業への投資 |
| Marubeni Auto Investment (USA) (Westlake事業) | 子会社 | 100.00% | 30 | 24 | 米国における自動車販売金融 |
| 丸紅テクノシステム | 子会社 | 100.00% | 5 | 8 | 各種産業機械の輸出入及び国内販売 |

ビジネスの概要



世界におけるグループネットワーク

輸送機グループでは、世界各地域で81の事業会社を有し、40の支社・支店・海外現地法人に駐在員を配しています。航空・船舶分野で国境を越えたビジネスを展開してきたほか、自動車や建設機械の販売代理店事業を海外各国で長年行ってきたことで、海外事業会社の運営ノウハウを蓄積

してきました。今後もこれまでの知見を活かし、特定の市場やビジネスモデルに偏ることなく、世界をフィールドに事業の多様化を進めていきます。



自動車ディーラー事業
(英国)



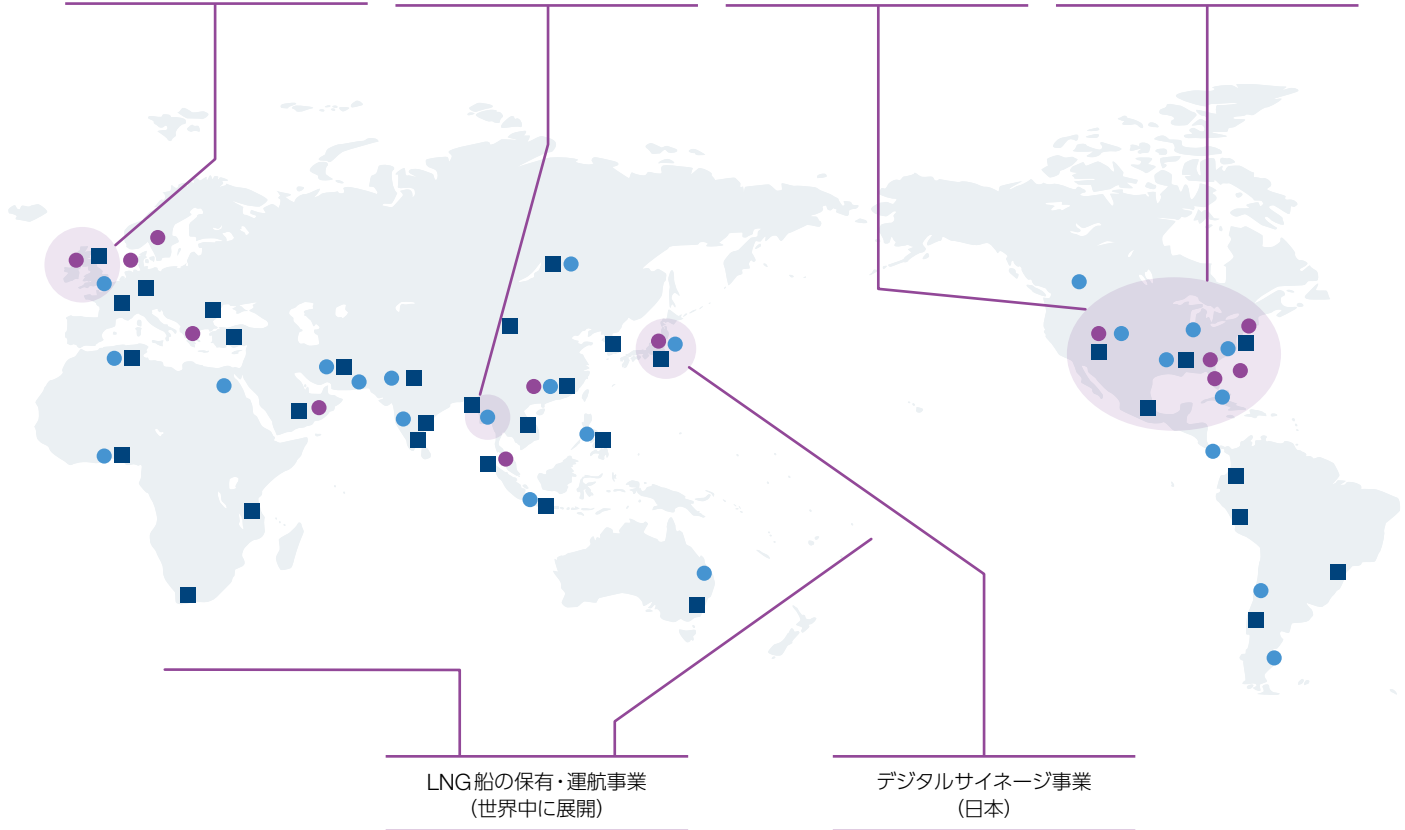
建機レンタル事業
(ミャンマー)



航空機オペレーティングリース
(米国)



冷凍冷蔵トレーラーリース事業
(米国)



案件紹介

米国における自動車販売金融事業

世界の新車販売台数は8,000万台を超え、1億台の大きに向けて着実に成長しています。一方、中古車は一般的に新車販売台数の2~3倍の台数が発売されているといわれており、中古車市場は巨大なマーケットです。

丸紅は、2011年から米国大手自動車販売金融会社 Westlake Services, LLC (以下、Westlake 社) の経営に参画しています。米国50州で一般消費者向けに自動車販売金融事業を展開するWestlake社は、豊富な事業ノウハウと高度なITシステムを駆使した中古車の査定や与信判断を行い、独立系自動車販売金融会社の中でトップクラスの取扱高を誇ります。

丸紅の経営参画以降、Westlake社の新規融資件数及び金融資産残高は堅調に増加しており、丸紅の収益拡大に大きく結びついています。



Westlake社 (米国)

デジタルサイネージ*

2015年11月、丸紅はデジタルサイネージ分野で実績のあるピーディーシー株式会社(以下、PDC)と資本提携しました。PDCは、デジタルサイネージのシステム構築から、コンテンツ制作、配信・運営、保守管理までを行い、交通施設や商業施設等、日本国内1万カ所以上の施設にシステム構築や配信運営の実績を持つ業界の草分け的存在です。

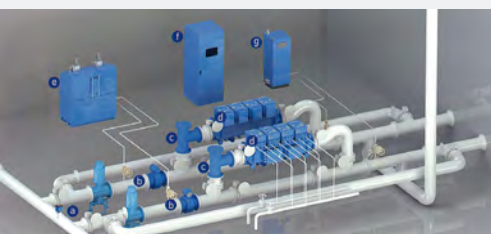
2020年に向けて多言語化や観光案内等、大きな成長が見込まれる日本市場に加え、今後は、丸紅の幅広いネットワークを活用してグローバルな市場展開を図っていきます。

*デジタルサイネージ: 商業施設や屋外、店頭、交通機関等で、ディスプレイパネル等の映像機器を使って情報を発信するメディア。



デジタルサイネージ事業 (日本)

ビジネスを通じた社会的課題の解決



バラスト水処理システム

バラスト水処理システムの普及

船は荷物を積んでいない時には、航行を安定させるための重石として船腹に水を積み込みます。バラスト水と呼ばれるこの水は、荷を降ろした際に船に積み込まれ、到着した港で荷を積み込む際に海に捨てられるため、水中に存在する微生物が本来の生息域ではない海域に移入して繁殖し、生態系や漁業等に被害を与えてしまいます。丸紅グループのMMSLジャパンは、バラスト水電気分解処理システムの製造元である韓国・テクロス社と提携し、2009年より日本国内販売を開始、250台以上の販売実績を上げています。丸紅グループはバラスト水処理システムの普及を通して、海洋生態系保全の取り組みに貢献していきます。



GC2018の中で、世界のトッププレーヤーとの競争に勝ち抜き、地域経済や社会に貢献する真のグローバル企業を目指すことを2020年の当社グループの在り姿として掲げています。

その中でも、海外戦略の強化を最重要テーマの一つとしており、米国を中心とする先進国、中間層が厚みを増すアセアンを重点市場とし、将来への布石としてサブサハラ地域についても積極的に取り組んでいきます。

注力分野としては、当社グループの強い事業分野(アグリ関連事業、インフラ事業、輸送機関連事業)をより強くすると同時に、新たな事業を戦略的に推進します。具体的には、世界各国・地域の内需の成長をターゲットとする地域密着型事業の拡大、地域・分野・商品等の拡がりが見込めるプラットフォーム型の事業の推進、インフラ事業等安定

収益の積み上げによる収益基盤の強化を行います。

上記実現にあたっては、丸紅グループの総合力を強化するため、強い「個」を基軸とした複合的・重層的取り組みを推進すると同時に、丸紅グループのグローバルネットワークを最大限に活用して優良案件の発掘を行っていきます。

代表取締役 副社長執行役員

山添 茂

CSO(人事部・経営企画部・市場業務部・経済研究所担当役員)、秘書部担当役員補佐、東アジア総代表、投融資委員会副委員長

丸紅の地域統括区分



岩下 直也
欧阿CIS統括



藏元 正隆
中東統括



鳥居 敬三
中国総代表



山添 茂
東アジア総代表



桑山 章司
アセアン・
南西アジア統括



小林 伸一
大洋州統括



松村 之彦
米州統括

米国**持続的成長を遂げる米国市場でのさらなる事業拡大**

世界経済の成長が不安定な中でも、拡大する内需とイノベティブな経営志向が持続的成長を促進する米国は、当社のコア市場の一つです。

米国では、当社グループの強い事業分野であるアグリ関連事業（農業資材、穀物）、インフラ事業（電力、プラント）、輸送機関連事業（自動車・トレーラー、航空機）のいずれにおいても、流動性の高い市場環境のもとで資産の入れ替えを行いつつ、事業を拡大してきました。今後も既存事業のさらなる改善・拡充を推進するとともに、優良なパートナー企業との関係をさらに強化の上、上記事業に加え食品や化学品等の内需向けの他分野での新規事業も追求し、より強固な収益基盤の確立に向けて、取り組んでいきます。

アセアン**B to B から B to C まで**

堅調な経済成長が続くアセアン地域では、所得水準の向上に伴う各国の内需拡大とともに、都市化を狙ったインフラ需要の堅調な増加が見込まれています。当地域において当社は、伝統的に強みを持つ電力・水・交通等のインフラ関連事業、化学品・金属・食料等の内需を狙ったトレードビジネスに加え、中間層の拡大に伴って今後ニーズ拡大が期待されるICT・物流・医療といった地場密着型ビジネスの3つの分野を中心に、さらなるビジネスの発展を目指しています。

アセアン経済共同体の進展やTPPの発効等によるビジネス環境の変化が予想される中で、域内有力企業とのネットワークや、長年にわたる当地域での事業展開で培ってきた知見とプレゼンスを活かし、B to B・B to C両方のビジネスの発展に引き続き注力していきます。

サブサハラ**中長期的な視野でサブサハラアフリカとともに成長を目指す**

ここ10年あまり資源価格の高騰で大きく成長したサブサハラアフリカですが、中国経済の減速や資源価格の下落を背景に現在は非常に厳しい経済環境に置かれています。他方、将来的には人口増加に伴い爆発的な成長が期待できるマーケットであることは疑う余地はありません。当社がサブサハラアフリカで注力すべき3分野は、電力を中心とするインフラ案件への取り組み、各国の課題である産業多様化に応える案件の実現を目指すプロジェクト分野、そしてコモディティ分野における内需取り込みと考えています。これらの分野において中長期的な視点で投資も含めたビジネスの創出・組成に努めていきます。

◇特に内需取り込みは、GC2018の中でもセールス&マーケティング事業として重点分野に位置付けられており、プラットフォーム獲得を通じてマーケットニーズに直接アクセスし、サブサハラアフリカとともに成長することを目指していきます。

会長メッセージ

持続的な成長を支える コーポレート・ガバナンス

丸紅グループは社是「正・新・和」の理念のもと、経営理念に「公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展」に貢献することを明示しています。当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、このミッションを着実に実現するための土台・根幹であり、コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の最重要課題であると位置付けています。

経営の公正性・透明性、効率性、妥当性を確保するため、2017年3月期より取締役会の構成比率を変更し、社外取締役の割合を増やしました。また、取締役会の諮問機関として社外役員が過半数のメンバーで構成される指名委員会及びガバ

ナンス・報酬委員会を新たに設置しました。2016年6月24日現在、取締役会は10名の取締役（うち社外取締役は4名）で構成されており、社外監査役3名を含む監査役5名も出席しています。外部の多様な視点を今まで以上に多く取り入れ、経営の独立性・透明性の向上を図ることで、経営に対する牽制・監督機能を充実させる施策を実施しています。

近年の日本版スチュワードシップ・コードの制定やコーポレートガバナンス・コードの適用をはじめ、わが国のコーポレート・ガバナンスを取り巻く環境は今後も変化していくことが予想されます。特に、社会環境の変化に応じてビジネスの内容が大きく変化する総合商社では、コーポレート・ガバナンスに一層の決断の速さと柔軟性が求められるでしょう。丸紅は時代の変化にいち早く対応し、真摯に、かつ適切に対応し、より充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

取締役会長

朝田 照男



筆頭社外取締役メッセージ

筆頭社外取締役として 議論を活発化させて成長に貢献

社外取締役に就任した2013年以降、経済産業省等での経験を踏まえて、取締役会では積極的に発言することを心掛けています。社外ならではの観点から意見をいうことで、より議論が活発化し、取締役会に上程される案件に対する議論が深まることを期待しています。商社のビジネスは極めて多様であり、さまざまな投資案件について議論がなされますが、どのように会社の利益に貢献するのか、どのようにリスクをマネージしていくのか、重点的に質問をするようにしております。

2016年に策定した、新中期経営計画「Global Challenge 2018」では、資源と非資源に分けた戦略・目標を打ち出していますが、リスク管理・ガバナンスの観点からも妥当な考え方だと思います。資源ビジネスは国際的な市況により企業努力を超えて、利益や損失が大きく変動します。リスクをヘッジし、軽減する多様な機能を持っているのが商社の特長ですから、適切なリスク管理をしながら事業機会の発掘に挑戦して、世界経済の発展に貢献すべきだと考えます。もちろん、非資源も含めて、予想外の損失を認識した時には先送りせずに素早く対応して、財務の健全性を維持することが重要です。

「Global Challenge 2018」では、地域経済や社会に貢献する真のグローバル企業を目指すという明確なビジョンを掲げています。その達成に向けて、私は筆頭社外取締役として、これまで以上に社内外の役員及び監査役の方々との連携を深めるとともに、経営トップとの意見交換や役員同士による議論を活発なものとするを通じて、グローバル企業、丸紅の成長に貢献してまいります。

筆頭社外取締役

北畑 隆生



社は「正・新・和」

1949年制定



初代社長・市川忍 書

基本的な考え方

丸紅は、社は「正・新・和」の精神に則り、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指して企業価値の増大を図ることが、株主や取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーのご期待に応えるものと考えています。この実現を図るため、経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

「基本的な考え方」に基づき、社外役員の独立性判断基準を策定し、独立社外役員による経営監督機能を高めてい

ます。中長期的な企業価値向上に向け、株主・投資家と建設的な対話を行うことが重要と考えており、対話を通じて、経営方針等に対する理解を得るとともに株主・投資家の立場を理解し、適切な対応に努めています。

これらの取り組みにより、当社は、コーポレートガバナンス・コードに準拠しつつ、経営の健全性、透明性、効率性を高めていく方針です。

コーポレート・ガバナンス体制

丸紅は、会社法に基づく監査役設置会社であり、会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織をP.54の「コーポレート・ガバナンス体制図」のように定めています。

丸紅は、多岐にわたるビジネスをグローバルに展開しており、経営における「意思決定の迅速性・効率性」及び「適正な監督機能」を確保するべく、現在のガバナンス体制を「社内取締役を中心とする取締役会を置く監査役設置会社（社外取締役の選任と監査役会の連携を行うもの）」としており、次の(a)と(b)の通り有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用します。

(a) 意思決定の迅速性・効率性の確保

丸紅の多角的な事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心を取締役会を構成することにより、意思決定の迅速性・効率性を確保しています。

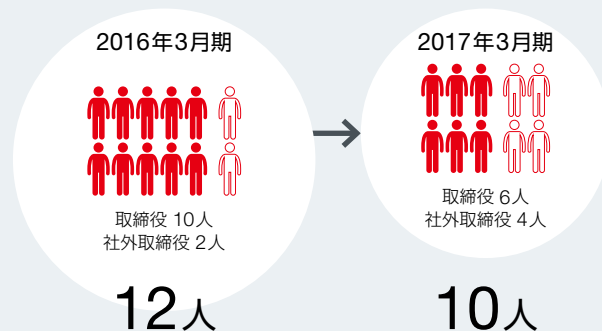
(b) 適正な監督機能の確保

社外取締役の導入、監査役室への専任スタッフの配置、監査役と監査部、会計監査人及びグループ会社監査役との連携、社外取締役及び社外監査役に対して取締役会付議事項の事前説明を同一機会に実施するなどの諸施策を講じることにより、適正な監督機能を確保しています。

TOPICS

取締役会の構成比率の変化

経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に対応し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役会の構成比率を変更しました。取締役はこれまで12人としていましたが、2017年3月期より10人（うち社外取締役4人）と構成人数をスリム化するとともに、社外取締役の割合を増やすことで、独立性と透明性の向上を図りました。また、社外取締役1人は、ガバナンス・報酬委員会の委員長を、3人は指名委員会のメンバー（うち1人は兼任）を務めています。



委員会の新設

取締役会の諮問機関として、2017年3月期より指名委員会及びガバナンス・報酬委員会を設置しました。

指名委員会

指名委員会（随時開催）は、社外役員が過半数のメンバーで構成され、同委員会にて取締役、監査役候補の選任案を審議、取締役会に答申します。

ガバナンス・報酬委員会

報酬委員会に相当する任意の委員会について、2017年3月期より役員処遇委員会を解消し、ガバナンス・報酬委員会を設置しました。役員に対する報酬・賞罰等の処遇全般に関して、取締役会の諮問機関として社外役員が過半数のメンバーで構成される同委員会にて、報酬決定方針や報酬水準の妥当性を審議、取締役会に答申します。

指名委員会

| 委員長 | |
|--------|------------|
| 國分 文也 | 取締役社長 |
| 委員 | |
| 山添 茂 | 取締役副社長執行役員 |
| 北畑 隆生 | 取締役（社外） |
| 黒田 由貴子 | 取締役（社外） |
| 高橋 恭平 | 取締役（社外） |

ガバナンス・報酬委員会

| 委員長 | |
|-------|-----------|
| 北畑 隆生 | 取締役（社外） |
| 委員 | |
| 國分 文也 | 取締役社長 |
| 南 晃 | 取締役常務執行役員 |
| 根津 嘉澄 | 監査役（社外） |
| 末綱 隆 | 監査役（社外） |

取締役会評価

丸紅は、2017年3月期より取締役会の諮問機関として社外役員が過半数のメンバーで構成されるガバナンス・報酬委員会を設置の上、同委員会において取締役会の構成や運営等、取締役会全体に関する評価・レビューを行い、

取締役会に報告します。取締役会での審議を踏まえて、評価結果の概要を開示するとともに、取締役会の運営等の改善に活用します。

取締役及び監査役

取締役

取締役会長

朝田 照男



代表取締役 社長

國分 文也



代表取締役 副社長執行役員

秋吉 満

生活産業グループCEO



代表取締役 副社長執行役員

山添 茂

CSO (人事部・経営企画部・市場業務部・経済研究所担当役員)、秘書部担当役員補佐、東アジア総代表、投融資委員会副委員長



代表取締役 常務執行役員

南 晃

CAO (総務部・情報企画部・リスクマネジメント部・法務部・コンプライアンス統括部担当役員)、CIO、監査部担当役員補佐、コンプライアンス委員会委員長、内部統制委員会委員長、IT戦略委員会委員長、投融資委員会副委員長



代表取締役 常務執行役員

矢部 延弘

CFO (広報部・経理部・営業経理部・財務部担当役員)、IR・格付担当役員、投融資委員会委員長、CSR・環境委員会委員長、開示委員会委員長



社外取締役

北畑 隆生 (独立役員)

2002年 経済産業省大臣官房長
2004年 同省経済産業政策局長
2006年 同省経済産業事務次官 (2008年退官)
2010年 当社社外監査役に就任
2013年 当社社外取締役役に就任



社外取締役

黒田 由貴子 (独立役員)

1991年 (株)ピープルフォーカス・コンサルティング代表取締役
2012年 同社取締役 (現職)
2013年 当社社外取締役に就任



社外取締役

高橋 恭平 (独立役員)

2002年 昭和電工(株) 常務取締役
2004年 同社専務取締役
2005年 同社代表取締役社長
2007年 同社代表取締役社長兼社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
2011年 同社代表取締役会長
2014年 当社社外監査役に就任
2015年 昭和電工(株) 取締役会長 (現職)



社外取締役

福田 進 (独立役員)

2006年 国税庁長官 (2007年退官)
2008年 内閣官房副長官補 (2010年退官)
2012年 一般財団法人日本不動産研究所 代表理事・理事長 (現職)
2015年 財務省国税審議会委員 (現職)
2015年 東京海上日動火災保険株式会社 監査役 (現職)



監査役

常勤監査役

榎 正博



社外監査役

末綱 隆 (独立役員)

2004年 警視庁副総監
2005年 宮内庁東宮侍従長
2009年 特命全権大使
ルクセンブルグ国駐節
(2012年退官)
2013年 当社社外監査役に就任



常勤監査役

葛目 薫



社外監査役

根津 嘉澄 (独立役員)

1991年 東武鉄道(株) 常務取締役
1993年 同社専務取締役
1995年 同社取締役副社長
1999年 同社代表取締役社長 (現職)
2013年 当社社外監査役に就任



社外監査役

吉戒 修一 (独立役員)

2009年 横浜地方裁判所長
2010年 東京地方裁判所長
2011年 大阪高等裁判所長官
2012年 東京高等裁判所長官
(2013年退官)
2013年 弁護士登録 (現職)



コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

取締役会は取締役10人（うち社外取締役4人）で構成され、丸紅の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。経営責任を明確にするるとともに、経営環境の変化に対応し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は1年としています。

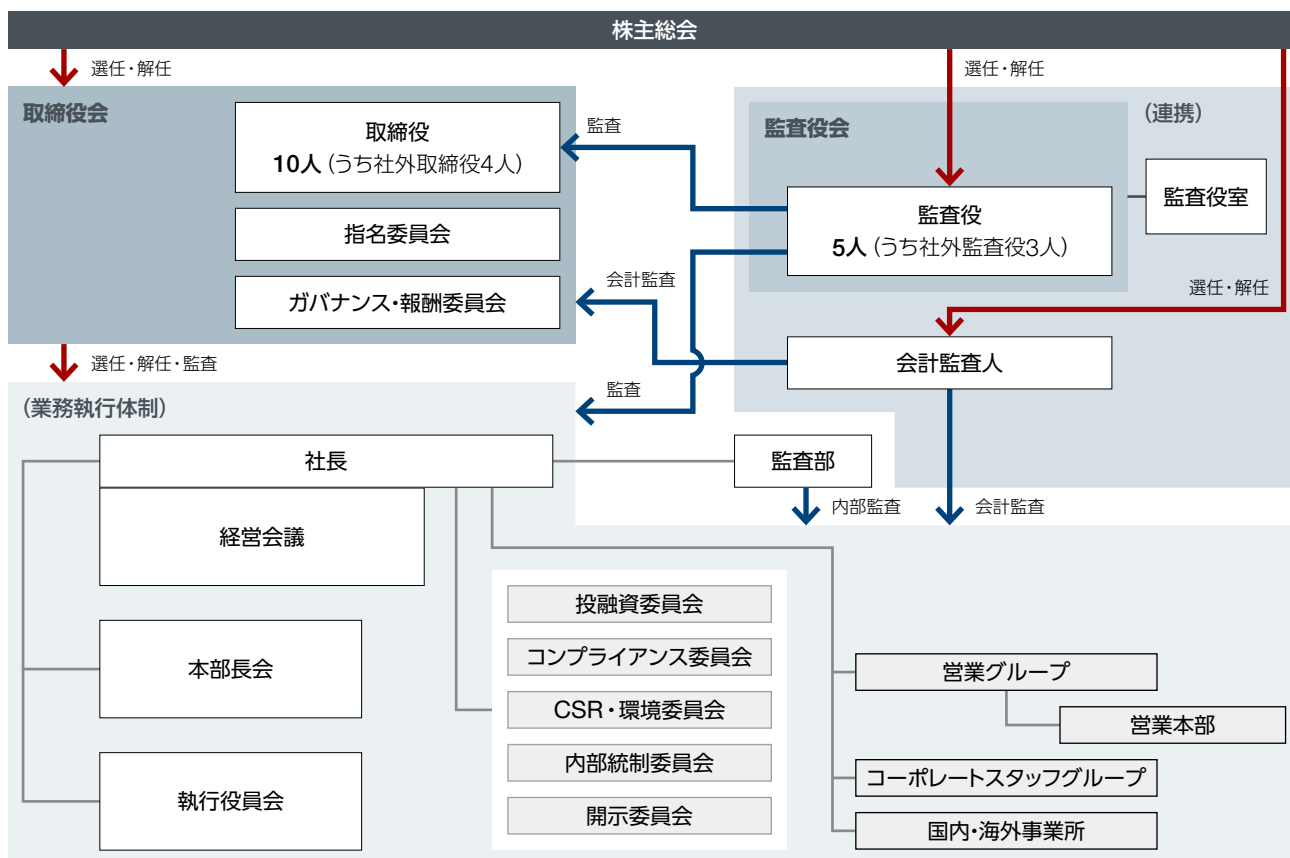
監査役会

丸紅は監査役制度を採用しており、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。また、毎月開催される会計監査人とのミーティングにおいては、監査計画、グループ会社も含めた監査実施状況・監査結果、決算のポイントや留意事項、会計監査動向等の情報・意見交換を行っています。

また、社長は定期的に社長・監査役ミーティングを開催し、業務の執行状況について監査役に報告を行います。その他の取締役、本部長及びコーポレートスタッフグループの部長は、毎年監査役に対し、業務執行状況報告を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図

（人数は2017年3月期の構成）



経営会議

経営会議は社長の諮問会議として設置され、社長を含む代表取締役5人、専務執行役員1人、常務執行役員3人で構成されており、経営に関する重要事項を審議しています。

本部長会

本部長会は、社長、代表取締役、グループCEO、本部長及び社長の指名する総括、総代表、支配人をもって構成されており、予算・決算・資金計画に関する事項、その他業務執行に関する事項を審議しています。

執行役員会

執行役員会は、執行役員37人（うち5人が取締役を兼務）で構成されており、社長の方針示達、情報連絡並びに決算報告、内部監査報告等、業務執行に関わる事項の報告を行い、経営と執行の情報共有が図られています。なお、業務執行報告を通して、執行役員との意思疎通、情報共有を図るために、執行役員会には社外取締役も出席しています。執行役員は取締役会決議を経て選任され、任期は1年です。

各委員会の機能と役割

コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、各種委員会を設置しています。

| 委員会 | 役割 | 開催頻度 |
|-------------|--|-------------------|
| 投融资委員会 | 稟議案件の審議を行う。投融资委員会委員長は、委員会の審議を経て経営会議体に付議すべき案件を決定する。 | 原則月3回開催 |
| コンプライアンス委員会 | 当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理及びコンプライアンスの実践についての支援・指導を行う。 | 年4回開催、 その他随時開催 |
| CSR・環境委員会 | 当社グループのCSR及び地球環境の保全に関連する活動及び当該活動の基本方針の討議・報告等を行う。 | 随時開催 |
| 内部統制委員会 | 会社法上の内部統制の基本方針の構築・運用状況の確認並びに見直し・改正案の作成、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制の体制整備・運用・有効性評価並びに内部統制報告書案の作成等を行う。 | 随時開催 |
| 開示委員会 | 開示に関する原則・基本方針案の策定、法定開示・適時開示に関する社内体制の構築・整備、及び法定開示・適時開示に関する重要性・妥当性の判断を行う。 | 随時開催 |
| 通関管理委員会 | 当社グループの適正な輸出入通関体制の構築・維持、並びに輸出入通関に関する社内審査、社内教育の実施。 | 年1回開催、 その他随時開催 |
| 安全保障貿易管理委員会 | 当社グループの適正な安全保障貿易管理体制の構築・維持、並びに取引の審査及び承認、安全保障貿易管理に関する監査、社内教育の実施。 | 年1回開催、 その他随時開催 |

社外取締役の機能と役割

社外取締役は、幅広い経験と高い見地から経営について意見を述べるとともに、コーポレート・ガバナンスをより充実させるためのアドバイスを行っています。

社外取締役は、臨時も含めた取締役会と執行役員会に出席し、内部統制の観点から積極的に発言しています。また、

社外取締役の取締役会等への出席にあたっては、事前に経営課題、執行状況、討議内容等についてのブリーフィングを行っています。社外取締役1人がガバナンス・報酬委員会の委員長に、3人が指名委員会のメンバー（うち1人は兼任）となっています。

社外取締役の主な活動状況

| 氏名 | 独立役員 | 選任理由 | 諮問委員会 |
|------------------|------|---|-----------------------------------|
| 筆頭社外取締役 北畑 隆生 | ○ | 同氏につきましては、官界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけるものと判断し、選任しています。 また、同氏は、現在及び過去において当社との間で人的関係、取引関係、資本関係等における利害関係はありませんので、同氏を独立役員として指定しています。 | 指名委員会 ガバナンス・報酬委員会 (委員長) |
| 黒田 由貴子 | ○ | 同氏につきましては、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけるものと判断し、選任しています。また、同氏と当社との間の人的関係、取引関係、資本関係等における利害関係は、一般株主の利益に相反するおそれがなく、社外役員としての職責に影響を及ぼさないことから、同氏を独立役員として指定しています。 | 指名委員会 |
| 高橋 恭平 | ○ | 同氏につきましては、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけるものと判断し、選任しています。また、同氏と当社との間の人的関係、取引関係、資本関係等における利害関係は、一般株主の利益に相反するおそれがなく、社外役員としての職責に影響を及ぼさないことから、同氏を独立役員として指定しています。 | 指名委員会 |
| 福田 進 | ○ | 同氏につきましては、官界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけるものと判断し、選任しています。 また、同氏は、現在及び過去において当社との間で人的関係、取引関係、資本関係等における利害関係はありませんので、同氏を独立役員として指定しています。 | |

社外監査役の機能と役割

社外監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、これまでの豊富な経験を活かした種々の提言やアドバイスにより、監査役監査のさらなる充実につなげています。

社外監査役は、監査役会、取締役会、執行役員会に出席するとともに、定期的に社長とのミーティングを行っています。

また、監査部、経理部、会計監査人等、実務者とのミーティングを設け議論を交わす一方、常勤監査役からの監査関連情報等の提供を受け、監査業務に活かしています。なお、社外監査役2人がガバナンス・報酬委員会のメンバーとなっています。

社外監査役の主な活動状況

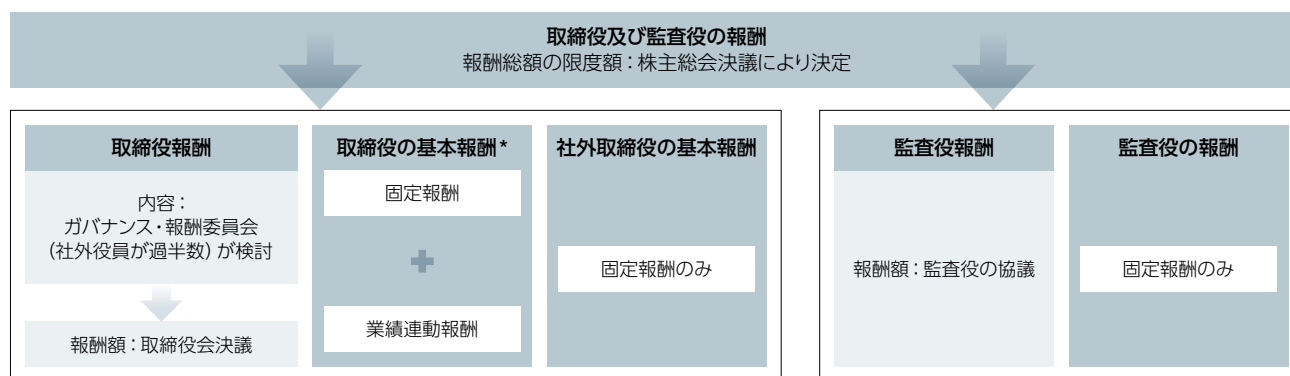
| 氏名 | 独立役員 | 選任理由 | 諮問委員会 |
|-------|------|--|-------------|
| 末綱 隆 | ○ | 同氏につきましては、官界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を、監査役監査の充実につなげていただけるものと判断し、選任しています。また、同氏は、現在及び過去において当社との間で人的関係、取引関係、資本関係等における利害関係はありませんので、同氏を独立役員として指定しています。 | ガバナンス・報酬委員会 |
| 根津 嘉澄 | ○ | 同氏につきましては、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を、監査役監査の充実につなげていただけるものと判断し、選任しています。また、同氏と当社との間の人的関係、取引関係、資本関係等における利害関係は、一般株主の利益に相反するおそれがなく、社外役員としての職責に影響を及ぼさないことから、同氏を独立役員として指定しています。 | ガバナンス・報酬委員会 |
| 吉戒 修一 | ○ | 同氏につきましては、法曹界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を、監査役監査の充実につなげていただけるものと判断し、選任しています。また、同氏と当社との間の人的関係、取引関係、資本関係等における利害関係は、一般株主の利益に相反するおそれがなく、社外役員としての職責に影響を及ぼさないことから、同氏を独立役員として指定しています。 | |

役員報酬

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額が決定されます。取締役の報酬については、2017年3月期からは、社外役員が過半数のメンバーで構成されるガバナンス・報酬委員会にて、報酬決定方針や報酬水準の妥当性を審議、取締役会に答申し取締役会の決議を経て決定します。監査役の報酬額は、監査役の協議により決定します。また、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、

株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を、社外取締役を除く取締役に付与します。社外取締役を除く取締役の基本報酬は、固定報酬部分と、前期の業績に連動した業績連動報酬部分から構成されています。また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役の報酬については、固定報酬のみから構成されています。

役員報酬の算定方法



* 上記報酬等の額の範囲内で株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与します。

2016年3月期における取締役及び監査役への報酬等の総額

| 役員区分 | 報酬等の総額 | | 支給人数 |
|---------------|--------|--------|------|
| | 基本報酬 | | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 711百万円 | 711百万円 | 10人 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 72百万円 | 72百万円 | 3人 |
| 社外役員 | 60百万円 | 60百万円 | 5人 |
| 合計 | 843百万円 | 843百万円 | 18人 |

※1 金額は、百万円未満を四捨五入しています。

※2 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分年額1,100百万円以内(うち社外取締役分60百万円以内)」「(2016年6月24日開催の第92回定時株主総会決議)及び「監査役分月額12百万円」(2012年6月22日開催の第88回定時株主総会決議)です。また、2016年6月24日開催の第92回定時株主総会にて、取締役(社外取締役を除く)に対するストックオプション制度を導入することが決議されました。

※3 当社は、2007年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打ち切り支給する旨決議しています。当社は、当該決議に基づき、当該打ち切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役または執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしています。打ち切り支給対象の取締役及び監査役の中で、2016年3月期において役員が受けた退職慰労金はありません。

2016年3月期において報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の額

| 氏名 | 役員区分 | 会社区分 | 報酬等の総額 | |
|-------|------|------|--------|--------|
| | | | 基本報酬 | |
| 朝田 照男 | 取締役 | 提出会社 | 100百万円 | 100百万円 |
| 國分 文也 | 取締役 | 提出会社 | 123百万円 | 123百万円 |

内部統制

内部統制の基本方針

丸紅は、社是及び経営理念に適った企業活動を通じて企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ継続的なグループ企業基盤を築くため、内部統制制度を整備しています。丸紅において、内部統制とは、業務の効率的な推進、ステークホルダーへの適正な財務報告、法令遵守、資産の保全、会社の業務の適正の確保等を目的とし、それらが達成されていることの合理的な保証を得るためのプロセスと定義しています。自らの内部統制をその構築・運用状況を踏まえ常に見直すことにより、社会・環境の変化に対応しています。

会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（内部統制の基本方針）を策定し、毎年構築・運用状況を確認しており、必要があれば改善を実施しています。また、金融商品取引法により提出が義務付けられた内部統制報告書については、実施基準で定められた評価等を実施し、2015年3月期に続き2016年3月期も「内部統制は有効に機能している」との結論になりました。

内部統制の基本方針（項目）

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥ 監査役を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ⑧ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制に関する基本方針の内容は、当社ホームページで公開しています。

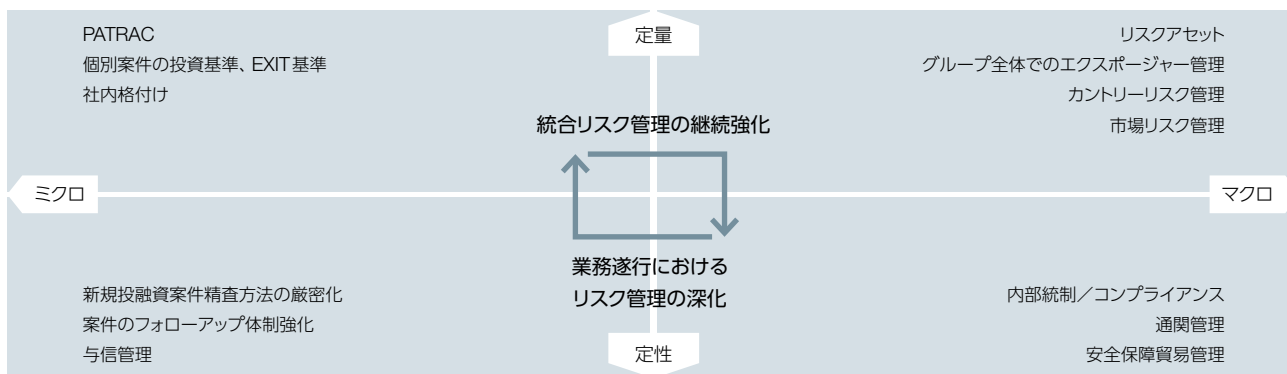
http://www.marubeni.co.jp/company/governance/measure/internal_control

リスクマネジメント

丸紅は、多様な事業活動を営む中で、マクロ・ミクロ、定量・定性という多面的な視点でリスク管理を行っています。為替・資源価格等のボラティリティは依然として大きい環境下、丸紅は連結ベースの最大リスク量を計測し、自らの

体力である連結資本の範囲内に収める、統合リスク管理を推進しています。個別案件の精査と実施後のフォローアップを充実する一方、内部統制システムのさらなる整備により不測の損害を未然に防ぐ体制を整えています。

丸紅のリスクマネジメント



統合リスク管理

丸紅は、多岐にわたる業種及び地域展開に伴い、個別リスクへのミクロの視点に加え、丸紅グループ全般を見渡すマクロの視点に立つ「統合リスク管理」を推進しています。統合リスク管理では、丸紅グループ全体の資産を俯瞰し、リスクの所在国や産業、顧客の信用格付けといったエクスポージャーごとのリスク属性を基に、分散効果、相関係数を考慮したVaR (=Value at Risk) の手法で最大リスク量を計算し、ポートフォリオ管理の基礎データとして活用しています。

統合リスク管理は、さまざまなリスクの要素を統合し、一つのリスク金額として把握するものです。最新の情報を反映してコンピュータによるシミュレーションを行い、精密にリスク量を把握しています。こうして計量化された当社グループ保有資産価値の最大下落リスク額 (リスクアセット) を基に算出されるのが、「PATRAC*1」です。リスク調整後税引後利益であるPATRACは、丸紅の重要経営指標と位置付けられ、個別案件選別のハードルの一つとして使われています。各ポートフォリオ・ユニット*2は、リスクに対する最大リ

ターン獲得のために、PATRACの持続的拡大につながる機動的な資産入れ替えを行うことで、丸紅グループ全体のバランスのとれた成長を実現しています。

*1 PATRAC: Profit After Tax less Risk Asset Costの略。リターンが、リスクに対する最低限のリターン目標をどれだけ上回っているかを計る、丸紅独自の経営指標。

*2 ポートフォリオ・ユニット: 営業部とグループ会社を事業ドメインごとに連結した経営管理の単位。

リスク管理体制

重要な投資等の個別案件については、稟議制度に基づいて投融資委員会で審議を行った後、経営会議に付議され、社長が決裁を行います。また、より重要な案件については、取締役会にて決議されます。実施後は、主管営業部がフォローし、重要案件については投融資委員会、経営会議、及び、取締役会に対して定期的に現状報告が行われています。

また、各営業グループのトップであるグループCEOの傘下に企画・管理組織を配置し、各営業グループのビジネスモデルに最も適したリスク管理体制を敷いています。

業務執行体制におけるCSRマネジメント

丸紅グループが社会を構成する一員としての責務を果たすには、グループ経営の根幹をなす社は「正・新・和」の精神に則り、丸紅グループ社員一人ひとりが高いCSR意識を持って企業活動に携わる必要があります。

丸紅では、CSR活動を全社的に共有・推進していくための

体制として、コーポレート・ガバナンスの業務執行体制の中にCSR・環境委員会を設置しています。経営会議への取り組み報告等を通じて、営業グループとの連携を深め、さまざまな分野でCSR活動の強化に取り組んでいます。

ステークホルダーとともに進めるCSR活動

社会・環境と共存・共栄し、持続的な成長を実現する企業となるためには、利潤を生み出す経済活動のみならず、社会と環境を加えた3つの領域での価値・評価のバランスをとる必要があります。その実施がCSR経営であると考えています。

丸紅グループは、高い倫理観を持つ企業集団としてCSR経営を推進することで、全てのステークホルダーから信頼される存在となることを目指しています。

しかし、丸紅グループのCSR経営は、グループ社員の考えや行動のみで実現するものではありません。ステークホルダーの意見に常に耳を傾け、ともに考え、実践していくことが不可欠と考えています。丸紅では、さまざまなステークホルダーの利益・満足を追求し、信頼を得ることにより、持続的なグループ企業基盤を構築しています。

国際的イニシアティブへの参加

丸紅グループは、「Global Challenge 2018」において真のグローバル企業を目指すことを掲げています。その実現のために、CSR活動を重要な施策として位置付けており、グローバルに事業展開を進めていく上で、自社のCSR活動もグローバルな視点で捉えていく必要があると考えています。その一環として、国際的なイニシアティブである「国連グローバル・コンパクト」(以下、GC)の支持を宣言しています。丸紅は、GCが掲げる10原則の精神と事業活動との関わりを常に意識し、事業を通じたCSR活動を展開していきます。

国連グローバル・コンパクトの10原則

| | | |
|------|----|----------------------|
| 人権 | 原則 | 1 人権擁護の支持と尊重 |
| | 原則 | 2 人権侵害への非加担 |
| 労働 | 原則 | 3 結社の自由と団体交渉権の承認 |
| | 原則 | 4 強制労働の排除 |
| | 原則 | 5 児童労働の実効的な廃止 |
| 環境 | 原則 | 6 雇用と職業の差別撤廃 |
| | 原則 | 7 環境問題の予防的アプローチ |
| | 原則 | 8 環境に対する責任のイニシアティブ |
| 腐敗防止 | 原則 | 9 環境にやさしい技術の開発と普及 |
| | 原則 | 10 強要や賄賂を含む腐敗防止の取り組み |



重要な課題の特定

丸紅は、ステークホルダーの期待・関心及び当社が環境・社会に及ぼす影響を踏まえ、次の2つのテーマに沿った重要性（マテリアリティ）の高い課題（以下、重要な課題）を特定し、取り組んでいます。

1 丸紅グループの事業が環境・社会に及ぼす影響への責任を果たす

重要な課題

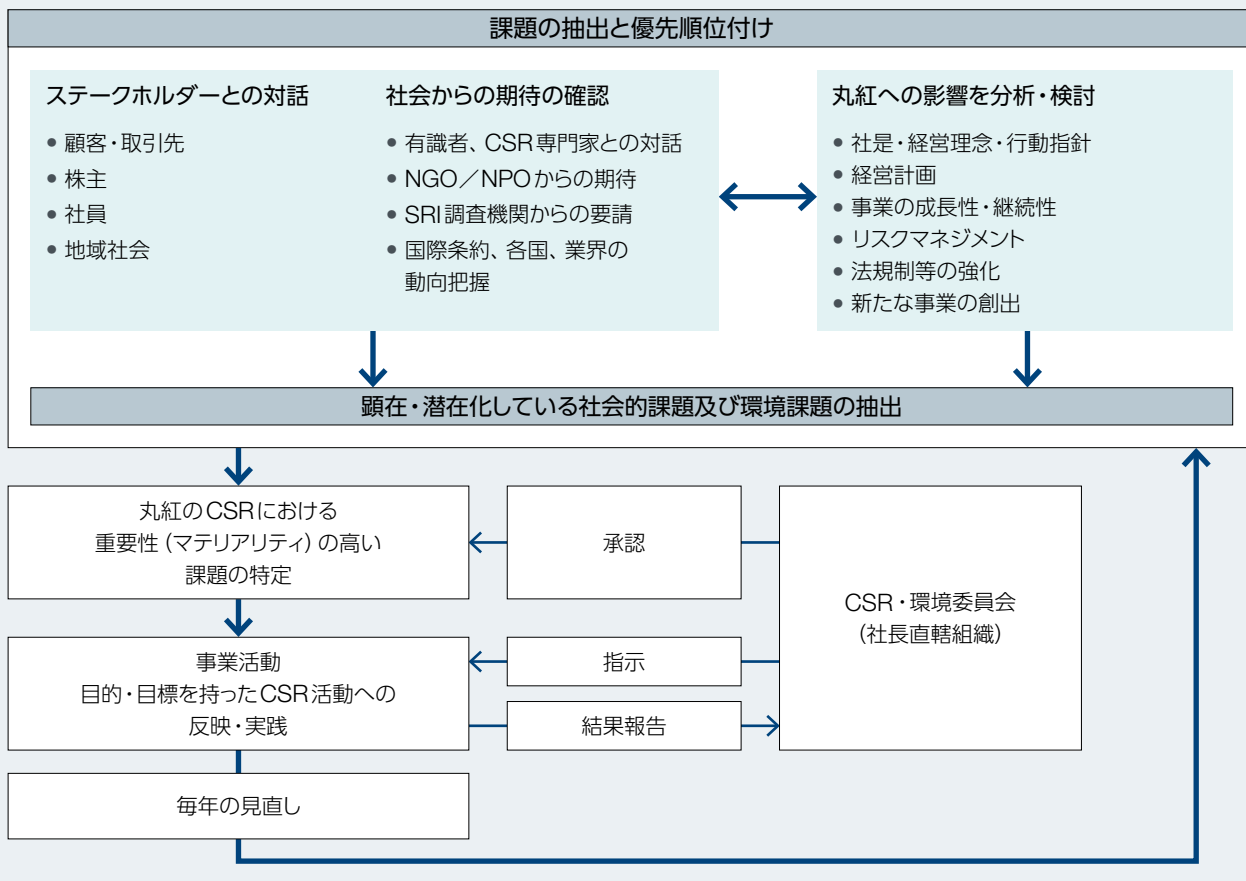
- コーポレート・ガバナンスの向上
- 内部統制の強化
- コンプライアンスの強化
- 人権の尊重
- 人材の育成
- サプライチェーン・マネジメントの推進
- 地球環境保全への寄与
- 社会貢献活動の推進

2 社会的課題及び環境課題解決と競争力向上を同時に実現し、持続的な成長につなげる

重要な課題

- 社会的課題及び環境課題解決型事業の展開
- サプライチェーンの競争力向上
- 地域社会発展への貢献と事業基盤の強化

CSR活動における重要な課題の特定・見直しプロセス



TOPICS

CSR 推進担当者を配置

丸紅は、グループレベルでのCSRの取り組み強化のため、CSR・環境委員会委員が在籍する営業グループ及びコーポレートスタッフグループ各部に、2016年3月期から「CSR推進担当者」を配置しました。CSR推進担当者は、CSR強化に向けた活動内容についての協議に参加するほか、CSRに関する知識習得のためのセミナーや体感型ワークショップへの参加を通じて、当社グループにとってのCSR活動の重要性をそれぞれの組織で広める役割を担っています。

| | | |
|------------------|---|----------|
| 生活産業グループ |  | CSR推進担当者 |
| 素材グループ |  | CSR推進担当者 |
| エネルギー・金属グループ |  | CSR推進担当者 |
| 電力・プラントグループ |  | CSR推進担当者 |
| 輸送機グループ |  | CSR推進担当者 |
| コーポレートスタッフグループ各部 |  | CSR推進担当者 |

CSR 行動計画・目標の設定

丸紅は、ステークホルダーからの期待・関心、当社が及ぼす影響を踏まえ、当社にとって重要性の高い課題（「重要な課題」）を特定し、CSR活動に取り組んでいます。当社の取り組みをよりわかりやすくステークホルダーの皆様にお伝えするために、営業グループ、コーポレートスタッフグループ各部がCSR行動計画・目標を設定し、関連する「重要な課題」をホームページに掲載しています。行動計画・目標と取り組み状況を定期的に見直すことにより、CSR活動を継続的に改善していくことを目指しています。

※ CSR行動計画・目標は当社ホームページで公開しています。
http://www.marubeni.co.jp/csr/group/action_plan



役員・社員への啓発

2016年3月期は、CSR推進担当者を中心としたCSRラウンドテーブルを2回開催し、当社のCSRに対する基本的な考え方を再確認したほか、人権についての昨今の状況等、当社ビジネスに関連の深い社外での新たな動きについてレクチャーを行いました。また、CSR・環境委員会委員を中心としたステークホルダー・ダイアログを開催し、社外から講師を招いて、投資判断における非財務情報の重要性や投資家が求める企業との対話についての講演後に、意見交換を行いました。今後も、CSR活動に対する役員・社員の理解を深め、意識を高めるための活動を継続して行う予定です。



質疑応答、意見交換の様子

コンプライアンス

方針とアプローチ

丸紅は、グローバルに事業を展開するにあたり、法令の遵守だけでなく、いち企業市民として高い倫理観を持ち、全てのステークホルダーの期待に応え、社会的責任を果たすことが真のコンプライアンスだと考えています。その実現に向け、社長直轄のコンプライアンス委員会のもと、体制強化と定期的な改善を進めています。さらに、コンプライアンス

専任の部署であるコンプライアンス統括部を設け、当社グループにおける重大な不正行為の防止に重点を置いたコンプライアンス体制の構築及びコンプライアンス意識の浸透も進めています。今後も、グループ会社も含めたグローバルコンプライアンス体制のさらなる強化を図っていきます。

2016年3月期レビュー

- PDCA (Plan, Do, Check, Act) に則って実施するコンプライアンス委員会活動計画等の策定
- 営業グループ・支社・支店 (海外拠点を含む) の2015年3月期行動計画のレビュー及び2016年3月期行動計画の策定
- コンプライアンス・マニュアル第12版の発行及び同マニュアル遵守の宣誓書の取得
- 贈収賄防止、競争法遵守管理及び反社会的勢力との関係断絶を主体とするコンプライアンス体制・プログラムの強化 (P.65参照)

4,312人

コンプライアンス・マニュアル遵守を
宣誓した人の数

(単体 / 2016年3月期)

*コンプライアンス標語 優秀作品

「パワハラで 憂さをハラスの 上司だけ」

「親睦会 気が付きゃ それが談合に」

「金で得る 信用・人脈 未来なし」

「反社には仁義をさらずに縁切りを」

「正義か利、どちらを取るか迷ったら、思い出せ、
家族の顔と仲間の顔」

コンプライアンス意識のさらなる浸透のため、本社及び国内グループ会社の役員・社員よりコンプライアンス・マニュアルの遵守事項に関連する標語を募集。全692作品の中から上記5作品を優秀作品に選定。

今後の 目標

- コンプライアンス啓発活動 (研修、各種コンプライアンス関連キャンペーン・イベント等) の実施・強化
- 反贈収賄デュエディリジェンス及びモニタリング機能の深化
- 競争法遵守管理及び反社会的勢力との関係断絶に係る体制の強化

重点活動

「コンプライアンス・マニュアル」の遵守

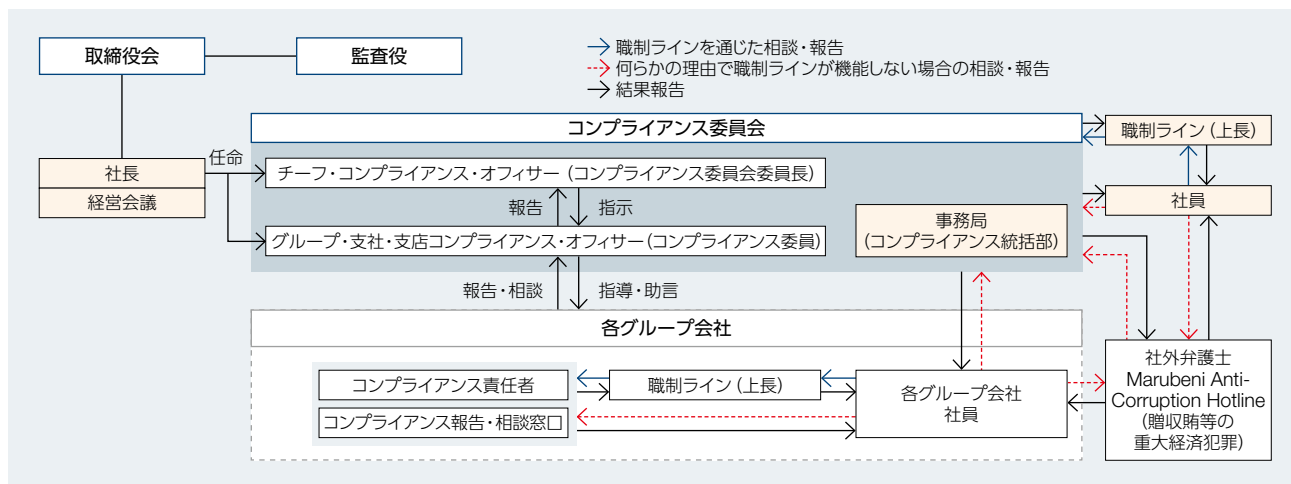
丸紅グループの社是に挙げられている「正」とは、公正にして明朗なることを意味しています。「正義と利益のどちらかを取らねばならない状況に遭遇したら、迷わず正義を貫け」という道標を基に、丸紅グループの全員が日常の業務を遂行する過程で遵守すべき行動基準を定めたコンプライアンス・マニュアルを発行しています。

丸紅では、全役員・社員及び丸紅グループ会社（国内）の各社長から、毎年マニュアルを遵守する旨の宣誓を取得しています。2016年6月、マニュアルは第13版となり、英語にも翻訳され、サイト上でも公開しています。

コンプライアンス教育・研修

丸紅グループでは、コンプライアンス・マニュアルに基づく教育・研修を組織的に実施しています。具体的には、コンプライアンス全般・反贈収賄・カルテル防止に関する研修をe-Learningや集合研修を通して実施するほか、コンプライアンス委員長やコンプライアンス統括部員が研修・啓発のためにグループ会社や海外拠点を訪問するなど、コンプライアンスを実践していく上で必要な知識と意識の向上に努めています。また、海外拠点では、本社のコンプライアンス体制に則して、各国の法令や商慣習等に応じたコンプライアンス体制を構築するとともに、毎年コンプライアンス行動計画の策定やレビューを実施しています。

コンプライアンス体制組織図



丸紅グループにおける反贈収賄に関する取り組みについて

近年、先進国、新興国を問わず賄賂を許さないという意識はますます高まっており、丸紅グループもグローバル企業の一員として、贈収賄防止に高い関心を持ち、積極的に取り組んでいます。丸紅グループでは、以下の反贈収賄ポリシー

丸紅グループ反贈収賄ポリシー

- ・国内・海外問わず公務員、それに準ずる立場の者及びそれらの親族に対する不正な利益の供与・申し出・約束をしない。
- ・これらの行為に関し、他の事業者を幫助したり、謀議に参加したりしない。
- ・取引先に対する贈答・接待等は社会通念上妥当な範囲を超えて行わない。

を制定し、全役員・社員に遵守を求めています。

また、丸紅グループにおいては、丸紅グループ反贈収賄ポリシーに基づき、以下を含むさまざまな反贈収賄に関する取り組みを実施しています。

反贈収賄に関する主な取り組み

1. 「丸紅グループグローバル反贈収賄ポリシー」の多言語対応の拡充及び当該ポリシー遵守の宣誓の取得
2. グローバルレベルでの反贈収賄コンプライアンス研修の実施、反贈収賄デューデリジェンスの強化及び贈収賄防止に関する監査の実施
3. 当社グループ及びビジネスパートナー向けの贈収賄等の重大犯罪に特化した多言語対応が可能な通報窓口の設置

サプライチェーンにおけるCSRマネジメント

方針とアプローチ

サプライチェーンにおけるCSRマネジメントの推進は、CSR活動における重要課題の一つです。私たちは、取引先の理解と協力を得ながら、事業に関わる社会・環境課題の解決を目指しています。新興国を中心とした地域では、強制労働や児童労働、地域環境汚染等の課題が潜在しています。

丸紅では、「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を制定し、仕入先の方々へ伝達することで同方針への理解と協力を求めています。加えて、仕入先への現地訪問調査を今後も継続して行い、地域によって異なる社会的課題の把握と解決に向けた取り組みを進めていきます。

2016年3月期レビュー

- サプライチェーン労働基準に照らしてリスクの高い国に所在し、靴下・ニット製品の製造を行う仕入先を訪問調査しました。
- サプライチェーンをはじめとする必要知識を学ぶe-Learning研修を実施し、約3,000人が受講しました。

5,180社

サプライチェーンにおける
CSR基本方針の伝達会社数

(2016年3月末時点・のべ会社数)

3,130人

CSR・地球環境e-Learning研修の受講者数

(2016年3月期)

今後の 目標

- サプライヤーに対するCSR訪問調査の継続実施
- サプライチェーンに関する必要知識を含む研修の継続実施

重点活動

サプライチェーンにおけるCSR基本方針の伝達と遵守依頼

丸紅では、継続的取引のある仕入先に「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を伝達することで、同方針に対する理解と協力をいただくことに努めています。

また、「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」のうち、サプライチェーン労働基準を満たさない仕入先に対しては、対応手順を定め、改善していただくように要請しています。

サプライチェーンにおけるCSR基本方針

①丸紅は、自らがCSRへの取り組みを強化するに留まらず、そのサプライチェーンにおけるCSRへの取り組み強化をサポートし、地球環境に配慮した健全で持続可能な社会の構築を目指してまいります。

②丸紅は、次項の「サプライチェーンにおけるCSRガイドライン」を定め、取引先に対して、その遵守に対する理解と協力を求め、取引先とともにより実効性の高いCSRを推進してまいります。

③ サプライチェーンにおけるCSRガイドライン

1) 法令遵守

- 当該国および取引に係る諸国の関連法令を遵守する。

2) 人権尊重

- 人権を尊重し、差別・各種ハラスメント・虐待などの非人道的な扱いをしない。
- 児童労働、強制労働、不当な賃金の減額、不当な長時間労働を行わない。
- 労使間協議の実現手段としての従業員の団結権及び団体交渉権を尊重する。

3) 環境保全

- 自然環境を保護する。
- 環境への負荷を低減し、汚染を防止する。

4) 公正取引

- 公正な取引を行い、自由な競争を阻害しない。
- 贈賄や違法な献金を行わず、腐敗を防止する。

5) 安全衛生

- 職場の安全・衛生を確保し、労働環境を保全する。

6) 品質管理

- 商品やサービスの品質・安全性を確保する。

7) 情報開示

- 上記を含め、会社情報を適宜適切に開示する。

仕入先への現地訪問調査 (サプライチェーンCSR調査)

2016年3月、タイにおいて、靴下の製造を行うToyo Textile Thai Co., Ltd.並びにニット製品の製造を行うS D Fashion Co., Ltd.の製造工場を訪問し、CSRの状況について調査を行いました。

今回のサプライチェーンCSR調査は、法令遵守を中心に、人権尊重、労働安全衛生、環境保全や品質管理等7つの調査項目に沿って行われました。その結果、両社において、当社「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を満たさない事項は発見されませんでした。

Toyo Textile Thai Co., Ltd. 外観



S D Fashion Co., Ltd. 敷地内調査の様子



地域社会への貢献

方針とアプローチ

丸紅グループは、世界のさまざまな地域のステークホルダーに支えられて事業を行っています。社会貢献活動だけに留まらず、事業を通じた社会的課題の解決による地域社会への貢献は、持続的な成長につながる重要な取り組みとなります。丸紅基金や海外奨学基金等、丸紅グループの社会

貢献活動の歴史は古く、さらに、社員一人ひとりのボランティア活動への参画意識の向上も図っています。今後も、「社会貢献活動基本方針」に基づいて、社会とのより良い共存関係を強化し、ステークホルダーから信頼される企業を目指していきます。

2016年3月期レビュー

- 社会貢献活動基本方針に基づき、各分野での社会貢献活動を行いました。
- 東日本大震災復興支援活動として、丸紅グループの社員ボランティアを継続的に派遣しました。

41 億円

丸紅基金による助成金の累計金額

(2016年3月期まで)

830人

ボランティア活動への参加者

(2016年3月期・丸紅グループのべ人数)

今後の目標

- 「社会福祉」「国際交流」「地域貢献」「地球環境」「文化支援」を重点分野とし、役員・社員一人ひとりが社会貢献に対する意識を持ち、より多くの社員がボランティア活動を自発的に実施できる仕組みを構築していきます。

重点活動

ボランティア活動

ボランティア活動を通じて社員の社会貢献への意識を向上させ、丸紅が良き企業市民であり続けることへの理解を深めていくため、丸紅はNGOやNPOとも協力しながら、社員参加型ボランティアの企画・運営を行っています。

また、年間5日の「ボランティア休暇制度」を導入し、社員のボランティア活動への参加を支援しています。



奥多摩間伐

海外奨学基金

新興国の青少年の教育と育成に寄与するため、奨学基金制度を設けています。具体的には、フィリピン、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマーのアセアン地域と南米ブラジルにおいて奨学基金を設立し、各国の教育事情に合わせた運営を行っています。

当社の海外奨学基金の累計拠出総額は、これら7カ国で353万米ドルに上ります。毎年、小学生から大学生、職業訓練学校の生徒を対象に奨学金を給付するほか、パソコンや文房具等の物品も供与するなど、地域の要請に応じた支援を行っています。

丸紅基金

丸紅基金は、社会福祉分野における民間助成団体として、1974年、丸紅の出捐により設立され、2014年に設立40周年を迎えました。全国の社会福祉施設や団体に毎年1億円の助成を継続しており、助成実績の累計は2,361件、総額41億円となっています。

2016年3月期は、社会福祉施設・団体から611件の申し込みがあり、その中から64件の助成を決定しました。助成先には、施設の備品、授産活動用の機器、障がい者・高齢者用の福祉車両の購入等の案件が選ばれました。

助成金の原資には、丸紅からの出捐金による運用収入のほか、丸紅グループの役員、社員、OB・OGの有志が毎月一口100円の寄付をする「100円クラブ」からの寄付金と、その同額を丸紅が寄付する「マッチングギフト」が含まれています。

また、2016年4月の熊本地震で被災した社会福祉事業を行う民間団体の復旧費用を対象に、例年の1億円助成とは別枠で、総額1千万円の助成実施を決定しました。

いわきサンシャインマラソンへの特別協賛、ボランティア

丸紅は、2016年2月14日に開催された「第7回いわきサンシャインマラソン」に対する特別協賛を行いました。「いわきサンシャインマラソン」は、福島県いわき市の復興を象徴する大会と位置付けられており、ランナー・ボランティア合わせて約12,000人が参加しました。

大会当日は、協賛企業としてランナーに特別賞を贈呈したほか、丸紅グループよりランナーとボランティアスタッフ合わせて52人を派遣しました。

丸紅グループでは、東日本大震災後、継続的に宮城県七ヶ浜町にボランティアスタッフを派遣するなど、積極的に被災地支援活動を行っています。2015年に続き「福島復興・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」や「メガソーラープロジェクト」等、ビジネスで深い関わりのあるいわき市に対する復興支援として大会に特別協賛しました。丸紅は、引き続き被災地の支援活動に積極的に取り組んでいきます。



丸紅からの特別賞を贈呈



ゴール時の様子

環境への配慮

方針とアプローチ

グローバルに事業を展開する丸紅グループにとって、環境に配慮した事業活動を行うことは、企業としての社会的責任の重要な要素であると考えています。この考えのもと、「丸紅グループ環境方針」に基づく環境マネジメントシステムの運用を基礎とし、グループ会社も含めた管理体制の強化

を図っています。また、事業展開における環境配慮として、事業への投資やインフラ整備等の開発プロジェクト案件に対して環境評価を行っています。引き続き、国内外グループ会社の環境リスク管理体制も検証するとともに、社員への環境に関する教育・研修も推進していきます。

2016年3月期レビュー

- 情報収集や研修、自主点検等の継続により、環境法令の周知と遵守徹底を図りました。
- 支社・支店の管下組織に対して、本社からの指示を徹底するとともに、支社・支店の実務者の環境関連知識を深めることで、環境リスク管理体制の強化を図りました。
- 環境リスクの高い国内外事業会社を訪問調査し、必要に応じた改善指導を行いました。

83件

案件環境評価件数

(2016年3月期)

597人

廃棄物処理法研修参加者

(2016年3月期)

今後の 目標

- 環境法令の周知と遵守徹底の継続実施
- 国内外グループ会社の環境リスク管理体制の検証

重点活動

環境マネジメントシステムの強化

丸紅では、全社員が共通の認識を持って環境対策に取り組むべく、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。

丸紅は1998年にISO14001の認証を取得し、2015年12月現在、丸紅グループ全体で57社が取得しています。

環境マネジメントシステムのPDCA (Plan, Do, Check, Act) サイクルを用いて、継続的な改善を進めています。

また、ISO14001の認証を取得していないグループ会社に対しても、「丸紅グループ環境方針」に基づく環境保全活動への理解・協力を要請しています。

投融資・開発プロジェクトに関する環境評価

事業への投融資や開発プロジェクト案件を進めるにあたって、環境関連法令の対応状況や事故等の緊急事態の発生時に環境に悪影響を及ぼす可能性等を、「案件環境評価シート」を用いてチェックすることで、決裁を行う際の判断要素の一つとしています。

チェックの結果、環境影響が懸念される案件については、フォローアップ調査の対象とし、懸念が払拭されるまでフォローを行っています。2016年3月期は、水質汚染・騒音・地球温暖化等の環境リスクのある83件について、環境評価を行いました。

環境に関する教育・研修

社員の環境に関する意識向上のために、さまざまな研修・教育を行っています。2016年3月期も社員及び派遣社員を対象とした「CSR・地球環境e-Learning研修」を実施し、

3,000人以上が受講しました。また、新入社員に対する環境研修のほか、「環境担当者e-Learning研修」「ISO14001内部環境監査員研修」「廃棄物処理法研修」を実施しています。

ISO14001の認証を取得していないグループ会社への訪問調査

丸紅は、ISO14001認証を取得しておらず、かつ環境に与える影響・負荷が高いと想定されるグループ会社を抽出し、訪問調査を実施しています。この訪問調査では、環境調査を専門とする第三者機関の調査員と丸紅の社員が工場やオフィスを訪問し、業務に適用される環境関連法令等の遵守体制や対応状況、保有設備の運営・管理状況、廃棄物の処理状況をはじめとする環境リスクへの対応状況等のチェックを行います。2016年3月期は国内外の23社28拠点を調査した結果、環境に影響を与えるような重大な問題はありませんでした。丸紅は、今後も引き続きISO14001認証を取得していないグループ会社への訪問環境調査を通じて、グループ全体での環境管理体制を強化していきます。



訪問調査の様子

省エネ・省資源・廃棄物削減活動 2021年3月期までの目標設定

| | 2021年3月期目標数値 | 2016年3月期実績 |
|---------------------------------|-------------------|------------------|
| (1)東京本社・大阪支社*1のエネルギー(電気及びガス)使用量 | 2010年3月期比 10.5%削減 | 2010年3月期比 42.8%減 |
| (2)東京本社の廃棄物排出量 | 2011年3月期比 30%減 | 2011年3月期比 26.5%減 |
| (3)東京本社での廃棄物のリサイクル率 | 90%以上 | 94.6% |
| (4)東京本社での水道使用量 | 2011年3月期比 3%減 | 2011年3月期比 0.6%増 |
| (5)主要オフィス*2のグリーン購入率 | 85%以上 | 85.8% |

*1 大阪支社は、2015年7月に移転しました。移転した月は、移転前と移動後の両拠点のエネルギー使用量を算入しています。

*2 主要オフィス：東京本社、5支社(北海道・静岡・名古屋・大阪・九州)の計6拠点。

多様な人材の活用

方針とアプローチ

丸紅グループでは、「人材」こそが企業の最大の資産であるという考えのもと、社員が能力・スキルを最大限に発揮できるような体制をつくり、一人ひとりがその価値を最大限

に高められる環境を整えることを、人事制度の基本姿勢としています。今後も「多様な個が活躍する強い丸紅グループ」を目指し、さまざまな施策を展開していきます。

2016年3月期レビュー

- 「経験」「処遇」「研修」三位一体の人材強化策、特に「経験」「研修」施策を推進しました。
海外経験必須化施策や海外研修生制度の見直しを行い、より一層の若手総合職の海外経験・現場経験の促進を図りました。
- 多様な人材の活用・登用に注力しました。

112人

海外駐在員数880人に占める20代の人数

(2016年3月31日現在)

111人

管理職層の女性人数

(2016年3月31日現在)

今後の 目標

- グローバルの中で勝ち抜ける強い人材の登用・育成とグループ内ダイバーシティを一層推進していきます。

丸紅グループの求める強い「個」

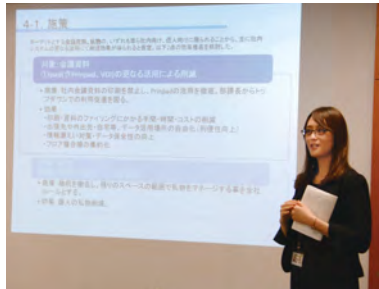
- 高い志と好奇心を持ち、常にチャレンジとイノベーションを追求する人材
- 自らのミッションを高いレベルで達成するプロフェッショナル人材
- 自ら考え、行動し、実行する主体性を持った人材

重点活動

多様な人材の活用・登用

2015年3月期より、女性総合職のさらなる活躍を推進していく取り組みとして、若手女性総合職及び直属上長を重点対象とした「紅novation Program」をスタートさせました。併せて、多様なバックグラウンドを持つ社員が成果を創出するインフラとして、ワーク・ライフバランスを推進しています。

また、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行を契機に、下記の行動計画を定めました。2021年3月期までを「意思決定にダイバーシティを取り入れる土台づくり」のフェーズと位置付け、採用強化、海外派遣の促進、育成強化を図っていきます。



2016年3月期
紅novation Program
プロジェクトの様子
経営会議メンバーを前に提言

女性活躍推進に関する行動計画

(第1期2016年4月1日～2021年3月31日)

目標

2021年3月期までに総合職に占める女性比率を10%以上、管理職に占める女性比率を7%以上とすることを目標とし、採用、海外経験等の育成を強化することを通じ、人材育成のパイプライン構築を図る。

採用にあたっては、応募者の能力・適性のみによる選考を行い、差別のない公正な採用活動を基本方針としています。また、丸紅グループ全体として公正な採用選考を行うため「丸紅採用マニュアル」を作成し、周知徹底を図っています。

また、改正高年齢者雇用安定法に基づき、60歳以降の継続雇用制度を導入しています。2016年3月末現在、継続雇用制度による社員数は114人、これまでの豊かな経験を活かし、海外を含め、多くのシニア層が活躍しています。

また、障がい者雇用促進を目的として、丸紅オフィスサポート株式会社を設立し、厚生労働大臣より特例子会社*の認定を受けています。2016年3月末時点で、丸紅単体と

合わせて71人の障がい者が社員として就労しています。

同社は2016年3月に『精神障害者等雇用優良企業認証』を取得しました。これは、厚生労働省が精神障がい者やその他の障がい者を積極的に雇用している企業を優良企業として認定しているもので、全国から21社が選定されました。

*特例子会社：障がい者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定の要件を満たした上で厚生労働大臣の認定を受け、障がい者雇用数を親会社の障がい者雇用率に反映できる子会社。



研修施策の再編・強化

全社研修体系を見直し、GC2018にて策定した丸紅グループ人材戦略を実現するための支援機能としてのOff-JT*プラットフォームを整備、強化する。

*Off-JT：Off The Job Trainingの略。仕事の現場で実務に携わりながら業務に必要な知識・技術を習得させる教育訓練(On The Job Training)に対して、現場を一時的に離れて行う教育訓練のこと。

残業削減、業務効率化に向けた取り組み

会社・組織・社員皆が「時間は有限な資産である」ことへの意識を高め、これまで以上に効率性や生産性を向上させることで、企業の競争力強化を図るプロジェクト「Marubeni Cool & Smart (MaCS) Work Project」を開始しました。2015年7月より約1年をトライアル期間と位置付け、残業禁止時間の導入や朝型勤務推奨等の取り組みを推進中です。働き方や時間の使い方に対する意識改革を図り、組織・社員の自律性を尊重した働き方の実現を目指します。

健康関連施策の実施・推進

社員の健康管理の徹底を図るため、衛生委員会が中心となって活動計画を立て、各種施策を推進しています。社内診療所の整備を進め、定期健康診断だけでなく、海外赴任者・帰任者及び帯同家族を対象とした健康診断を行っています。また、メンタルヘルス支援として、グループ会社にもセルフケア研修等を実施するほか、残業時間短縮のための意識啓発等、さまざまな施策を展開しています。

丸紅は、持続可能な経営を実現するためには、環境 (Environmental)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)、すなわち ESG への取り組み強化が重要であると考えています。

ESG への取り組みに関する主要な実績データは以下の通りです。

非財務ハイライト

| | 2012.3 | 2013.3 | 2014.3 | 2015.3 | 2016.3 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 環境データ*1: | | | | | |
| 二酸化炭素排出量 (CO ₂ トン) | 6,177 | 5,386 | 4,523 | 4,515 | 4,978 |
| 電力消費量 (千kWh) | 13,483 | 11,221 | 9,554 | 9,473 | 9,167 |
| 水使用量 (m ³) | 122,385 | 108,107 | 96,105 | 97,143 | 91,382 |
| 廃棄物発生量 (トン) | 773 | 706 | 580 | 531 | 791 |
| 紙使用量 (A4判換算枚数) (千枚) | 40,199 | 40,999 | 42,599 | 42,659 | 39,288 |
| リサイクル率 (%) | 76.7 | 83.5 | 92.4 | 91.9 | 94.6 |
| グリーン購入比率 (%) | 87.4 | 84.8 | 86.5 | 86.6 | 85.8 |
| 社会性データ*2: | | | | | |
| 連結従業員数 (人)*3 | 32,445 | 33,566 | 39,465 | 38,830 | 39,914 |
| 単体従業員数 (人)*4 | 4,074 | 4,166 | 4,289 | 4,379 | 4,437 |
| 国内 (人) | 3,286 | 3,336 | 3,433 | 3,520 | 3,557 |
| 海外 (人) | 788 | 830 | 856 | 859 | 880 |
| 男女比 (男性比率 (%) : 女性比率 (%))*5 | 76.2:23.8 | 75.5:24.5 | 74.7:25.3 | 74.1:25.9 | 73.7:26.3 |
| 平均年齢 (歳)*5 | 42.0 | 41.9 | 41.7 | 41.5 | 41.4 |
| 平均勤続年数 (年)*5 | 17.1 | 17.0 | 16.8 | 16.7 | 16.7 |
| 管理職 (人)*5 | 2,314 | 2,327 | 2,352 | 2,389 | 2,438 |
| うち部長級以上 (人) | 225 | 223 | 224 | 220 | 219 |
| 障がい者雇用比率 (%) *6 | 2.19 | 2.14 | 2.09 | 2.17 | 2.45 |
| 有給休暇取得率 (%) *5 | 43.9 | 44.0 | 45.6 | 46.1 | 48.8 |
| 産休取得者数 (人)*7 | 19 | 24 | 28 | 28 | 52 |
| 育児休業取得者数 (人)*8 | 16 | 25 | 27 | 37 | 48 |
| うち男性 (人) | 4 | 5 | 3 | 10 | 6 |
| 介護休業取得者数 (人)*8 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| ボランティア休暇取得者数 (人)*5 | 175 | 141 | 1 | 4 | 0 |

*1 データ集計対象拠点: 主要6拠点: 東京本社、支社 (北海道、名古屋、大阪、九州、静岡)。大阪支社は、2015年7月に移転しました。移転した月は、移転前と移転後の両拠点のエネルギー使用量を算入しています。

二酸化炭素排出量: 電力、都市ガス、燃料及び蒸気使用量に基づいて算出。

電力の実排出係数: 環境省が毎年12月頃に発表している電気事業者別二酸化炭素排出係数を使用。

都市ガスの排出係数: 2012年3月期から2015年3月期まで、主要6拠点が所在する地域の各ガス会社が発表する排出係数を使用。2016年3月期は、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 (環境省) のデフォルト値を使用。

蒸気の実排出係数: 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 (環境省) のデフォルト値を使用。

GHG データ (二酸化炭素排出量) は、ISO14064-3に基づく第三者機関の検証を受けています。その他の環境データについては、

AA1000ASの原則並びにISAE3000の手続を用いた第三者機関の保証を取得しています。

*2 2016年3月期の社会性データの全ての指標について国際保証業務基準 (ISAE) 3000に基づく外部保証を取得しています。

*3 3月末時点。

*4 丸紅から他社への出向者を含め、他社から丸紅への出向者を除いた在籍人員数 (3月末時点)。

*5 丸紅単体 (3月末時点)。

*6 丸紅及び特例子会社の丸紅オフィスサポートの合算 (3月1日時点)。

*7 丸紅単体。なお、前期から継続して休暇・休業取得している者を含めた、当該期中における休暇・休業取得者数でカウント。

*8 丸紅単体。なお、当該期中に休業取得を開始した人数でカウント。




独立した第三者保証報告書

2016年5月20日

丸紅株式会社
代表取締役社長 國分 文也 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役

斎藤 知彦 

当社は、丸紅株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したアニュアルレポート 2016 (以下、「アニュアルレポート」という。)に記載されている2015年4月1日から2016年3月31日までの対象とした以下に示す社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

- 連結従業員数
- 会社の従業員数、国内従業員数、海外従業員数、男女比、平均年齢、平均勤続年数、管理職数、部長級以上の管理職数
- 会社及び丸紅オフィスサポート株式会社の障がい者雇用比率
- 会社の有給休暇取得率、産休取得者数、育児休業取得者数、男性育児休業取得者数、介護休業取得者数、ボランティア休暇取得者数

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。アニュアルレポートの「非財務ハイライト」に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてアニュアルレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- アニュアルレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、アニュアルレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上



LRQA 保証声明書

丸紅株式会社のアニュアルレポート2016に掲載される2015年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて丸紅株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド (以下、LRQA という) は、丸紅株式会社 (以下、会社という) からの委嘱に基づき、アニュアルレポート 2016 に掲載される 2015 年度(2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日)の環境データ(以下、報告書という)に対して、LRQA の検証手順及び ISO14064-3:2006 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引を用いて限定的保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社の主要な国内 6 オフィス^{注1}における運営及び活動、及び以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順に従って作成されていることを確認すること。
- 以下の環境データの信頼性を評価すること。
 - 二酸化炭素(CO₂)排出量^{注2、注3}
 - 電力消費量^{注3}
 - 水使用量^{注4}
 - 廃棄物発生量^{注5}
 - 紙使用量
 - リサイクル率^{注5}
 - グリーン購入比率

^{注1}: 主要な 6 オフィスは、東京本社、北海道支社、静岡支社、名古屋支社、大阪支社及び九州支社である。

^{注2}: 二酸化炭素排出量は電力、都市ガス、蒸気、燃料の排出量を合計したものである。

^{注3}: 東京本社、大阪支社は同じビルに入居する関連会社を含む。

^{注4}: 名古屋支社、九州支社及び静岡支社は、データ取得が出来ないため水使用量の集計に含まれていない。

^{注5}: 大阪支社、名古屋支社、九州支社及び北海道支社は、データ取得が出来ないため一般廃棄物の集計に含まれていない。

保証業務の範囲は、上記 6 オフィス(^{注1})以外での全ての会社及びその関連会社の運営及び活動、輸送及び移動源からの CO₂ 排出量、及びアニュアルレポート 2016 に記載された会社のサプライヤー、委託先、その他第三者に関するデータ及び情報を除く。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LRQA の保証手続きにおいて、会社が

- 会社の定める報告手順に従ってレポートを作成していない
- 正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注: 限定的保証業務における保証手続は、合理的保証ほどには高い水準の保証を与えるものではない。限定的保証業務では集計されたデータに焦点を当て、元データを物理的に確認するものではない。

保証手続

LRQA の保証業務は、LRQA の検証手順及び二酸化炭素(CO₂)排出量データについては ISO14064-3 に従って実施された。LRQA の検証手順は現在のベストプラクティスに基づき、AA1000AS (2008) の原則 - 包含性、重要性、応答性及びパフォーマンスデータの信頼性 -、並びに ISAE3000 で定められたプロセスを使用している。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- ステークホルダーによって提起された問題が正しく捉えられているかを確認するための、会社のステークホルダーエンゲージメント手続を評価した。LRQA は、CSRと環境を担当する部署の主要な人々への質問と、会社のアニュアルレポート 2015 をレビューすることによって、これを実施した。
- 正しい環境上の問題が報告書に記載されていることを確認するための、会社が環境上重要な問題を特定する手続を調査した。LRQA は、業界特有の問題が含まれていることを確認するために、会社及び同業他社のひとつが作成したベンチマークとなる報告書をレビューすることにより、これを実施した。
- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。また、環境パフォーマンスデータの集計を担当する、様々な部署の主要な人々への質問も実施した。
- 会社が提供したデータが正しいかを検証するために東京本社を訪問した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

- **ステークホルダーの包含性:**
会社のステークホルダーエンゲージメントから除外されている、主要なステークホルダーグループは発見されなかった。
- **重要性(マテリアリティ):**
報告書から除外されている、環境パフォーマンスの重要な側面は発見されなかった。会社は重要性の決定にステークホルダーの関心を考慮している。
- **応答性:**
会社はステークホルダーの関心を把握し、対応するプロセスとシステムを有している。会社が引き続き海外を含むステークホルダーの関心の高まりを考慮して、環境負荷の大きな事業の環境データの収集、公表範囲の拡大を検討されることを推奨する。特に会社の行う発電事業について考慮を要する。
- **信頼性:**
会社は、環境データに関するデータ及び情報を収集し、計算するための明確なシステムを確立している。また、報告されたデータ及び情報の質を確保するために本社での社内データ検証プロセスを行っている。

適格性及び独立性

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAは会社に対して、ISO14001の認証を実施している機関である。LRQAが会社に対して実施した業務はこの認証及び検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2016年5月12日



富田 秀実

LRQA 主任検証員

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA Reference: YKA4004766

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2016. A member of the Lloyd's Register Group.

財務情報・会社情報

- 79 経営者による財政状態及び経営成績の分析
- 83 事業等のリスク
- 86 連結財務諸表

- 94 役員一覧
- 95 組織図
- 96 グローバルネットワーク
- 98 主要連結子会社及び関連会社
- 103 会社概要
- 104 株式情報

業績等の概要

業績全般

2016年3月期の経済環境を概観しますと、先進国では総じてみれば緩やかな回復が続きましたが、2015年夏頃からの中国の金融不安もあり、中国をはじめとする新興国では全体として景気が減速し、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。この間、世界的な株安が起こり、金融市場の混乱がみられました。商品市況はおおむね低調に推移しました。原油価格は下落基調をたどりましたが、終盤にはやや反発しました。

米国経済は、設備投資等に弱めの動きもみられましたが、堅調な雇用環境等から、家計部門の消費が下支えとなって景気の回復が続きました。こうした米国経済の回復を背景に、2015年12月には連邦準備制度理事会が利上げを行いました。市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、ドイツ、英国等の主要国で緩やかな回復が続く、景気は持ち直しましたが、ギリシャの債務問題による混乱が金融市場の不安定化を一時的にもたらしました。

アジア経済は、中国が消費、投資、輸出の鈍化により一段と減速した他、アセアンでも内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたこと等から、全体として弱めの回復となりました。

他地域の新興国経済は、資源輸出国を中心に商品価格の

低迷や米国の利上げ等を受けて通貨安が進み、低調に推移しました。

日本経済は、賃金の伸びが低いことから、消費が緩慢になる等、全体的に弱めの動きとなりました。

このような経済環境の中、2016年3月期の経営成績は下記の通りとなりました。

売上高は、石油トレーディング分野等における販売価格の下落により、2015年3月期比1兆7,174億円(12.3%)減収の12兆2,080億円となりました。売上総利益は、2015年3月期比372億円(5.3%)減益の6,701億円となり、オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で減益となりました。営業利益は、売上総利益の減益に加え、円安の影響等で販売費及び一般管理費が増加したことにより、2015年3月期比565億円(35.1%)減益の1,042億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、当期利益)は、資源市況悪化に伴う減損損失を計上したことを主因に、2015年3月期比433億円(41.0%)減益の623億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、2015年3月期比5,340億円(6.8%)減収の7兆3,003億円となりました。

業績概要

| | 2016年3月期 | 2015年3月期 | 増減 |
|------------------|------------|------------|------------|
| 売上高 | 12,207,957 | 13,925,339 | ▲1,717,382 |
| 売上総利益 | 670,086 | 707,318 | ▲37,232 |
| 営業利益 | 104,231 | 160,688 | ▲56,457 |
| 持分法による投資損益 | 31,824 | 89,919 | ▲58,095 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 62,264 | 105,604 | ▲43,340 |
| 収益 | 7,300,299 | 7,834,295 | ▲533,996 |

※1 百万円未満を四捨五入して表示しています。

※2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しています。

セグメント業績概要

2016年3月期のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

生活産業

売上総利益は、食品関連事業等が増益となったものの、Gavilon社の北米集荷事業の収益環境悪化等により、2015年3月期比56億円(1.8%)減益の3,010億円となりました。一方、当期利益は、2015年3月期に計上した一過性損益(Gavilon社におけるのれんの減損損失及び米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益)の反動等により、2015年3月期比98億円(21.4%)増益の558億円となりました。

素材

売上総利益は、ヘレナケミカル社での円安の影響、チップ・パルプの採算改善等により、2015年3月期比145億円(8.2%)増益の1,908億円となりました。当期利益は、石油化学製品及び無機・農業化学品分野の採算改善等並びに2015年3月期のGavilon社出資持分の損失取り込みの反動もあり、2015年3月期比122億円(64.9%)増益の310億円となりました。

エネルギー・金属

石油・ガス開発分野における油ガス価下落等により、売上総利益は、2015年3月期比451億円(72.6%)減益の170億円となりました。当期利益は、2015年3月期のカナダ石炭事業における減損に伴う有価証券損益の反動等があったものの、石油・ガス開発事業及びチリ銅事業における減損損失の悪化並びに豪州鉄鉱石事業における減損損失計上等により、2015年3月期比1,133億円(-%)悪化の1,440億円(損失)となりました。

電力・プラント

産業プラント関連案件の取扱高減少による減益等により、売上総利益は、2015年3月期比30億円(5.3%)減益の539億円となりました。当期利益は、ウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退に伴う損失の計上及びその他の海外プラント案件における損失引当等があったものの、中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益の計上並びに海外電力IPP事業の持分法による投資損益の増益により、2015年3月期比438億円(193.8%)増益の664億円となりました。

輸送機

船舶関連事業並びに航空機関連事業の増収により、売上総利益は、2015年3月期比41億円(4.4%)増益の984億円となったものの、船舶関連事業等における持分法による投資損益の減益により、当期利益は、2015年3月期比61億円(20.4%)減益の238億円となりました。

※1 2016年3月期より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。

※2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

経営成績の分析

2016年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は2015年3月期比433億円減益の623億円となりました。損益項目の分析は以下の通りです。

売上総利益

2016年3月期の売上総利益は2015年3月期比372億円減益の6,701億円となりました。これは主にエネルギー・金属セグメントで減益となったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

2016年3月期の販売費及び一般管理費は、円安の影響等で2015年3月期比192億円増加の5,659億円となりました。

固定資産損益

2016年3月期の固定資産損益は、資源権益で減損損失を計上したため1,033億円(損失)となりました。2015年3月期においては、資源権益の減損損失に加えGavilon社におけるのれんの減損損失もあったことから、2015年3月期比416億円改善しました。

その他の損益

2016年3月期のその他の損益は2015年3月期比239億円悪化の160億円(損失)となりました。これは主にウルクアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失によるものです。

受取利息及び支払利息

2016年3月期の受取利息は2015年3月期比1億円増加の146億円となりました。2016年3月期の支払利息は2015年3月期比55億円減少の336億円となりました。

受取配当金

2016年3月期の受取配当金は2015年3月期比164億円減少の186億円となりました。内訳は、親会社計上分57億円(うち国内からの配当36億円、海外からの配当22億円)、国内連結子会社計上分2億円、海外連結子会社計上分127億円です。

有価証券損益

2016年3月期の有価証券損益は2015年3月期比736億円増益の743億円(利益)となりました。これは主に中国下水処理事業及び北米貨車リース事業で株式評価益を計上したことによるものです。

持分法による投資損益

2016年3月期の持分法による投資損益は、チリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業において減損損失を計上したことを主因に、2015年3月期比581億円減益の318億円(利益)となりました。

法人所得税

2016年3月期の法人所得税は2015年3月期比111億円増加の230億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

2016年3月期末の総資産は、現金及び現金同等物が増加したものの、持分法で会計処理される投資、有形固定資産及び棚卸資産の減少を主因に、2015年3月期末比5,554億円減少の7兆1,177億円となりました。また、資本合計は、円高による在外営業活動体の換算差額の減少を主因に、2015年3月期末比2,635億円減少の1兆4,152億円となりました。

2016年3月期末の社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を控除したネット有利子負債は、2015年3月期末比1,252億円減少の2兆7,625億円となりました。この結果、2016年3月期末のネットD/Eレシオは1.95倍となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金の改善により、3,591億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、株式売却収入があった一方で、海外事業における資本的支出等により1,746億円の支出となったことから、2016年3月期のフリーキャッシュ・フローは1,845億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株の買い取りを行ったことを主因として、363億円の支出となりました。

この結果、2016年3月期末における現金及び現金同等物の残高は、2015年3月期末から1,317億円増加し、6,008億円となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資

を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ユーロ・メディアム・タームノート・プログラム

当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

2016年3月期中におきましては、長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、R&IがA、JCRがA+となっております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、2015年3月期末の119.4%に対し、2016年3月期末は121.9%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

2016年3月期末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は6,059億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円（長期）
- 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル（短期）

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のメディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金（2016年3月期末残高400億円）に対する十分な流動性を確保しております。

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範にわたる事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、2016年3月期末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60カ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次産品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、さまざまな商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化または低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担(信用リスク)が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で管理基準を設け、ポートフォリオやリスク・リターンの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付けの大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があります。当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場リスクについて

①各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、さまざまな商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引されるさまざまな資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動について

当社及び連結子会社は、さまざまな通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。変動金利の調達は、その相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、金利変動の影響を完全に回避できないものもあり、金利変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、投資有価証券や固定資産等の非金利感応資産のうち、変動金利で調達している部分を金利ポジションとして捉え、市場動向を注視しつつ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクの軽減を図っております。

しかしながら、これら手段の活用を通じても、金利の変動が与える影響を完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っております。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、国際会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（2000年3月期）し、新規投融資案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施するなど、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊するなどの被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

テロ・暴動遭遇リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされております。こうしたさまざまなリスクは、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業活動全般に付帯、

関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害や情報漏洩が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財政状態計算書

丸紅株式会社
2015年及び2016年3月31日現在

| 区分 | 前連結会計年度末 (2015年3月31日現在) | 当連結会計年度末 (2016年3月31日現在) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 469,106 | 600,840 |
| 定期預金 | 12,310 | 5,032 |
| 有価証券 | 601 | 10,075 |
| 営業債権及び貸付金 | 1,350,473 | 1,270,284 |
| その他の金融資産 | 219,221 | 219,652 |
| 棚卸資産 | 898,870 | 779,581 |
| その他の流動資産 | 310,086 | 277,116 |
| 流動資産合計 | 3,260,667 | 3,162,580 |
| 非流動資産 | | |
| 持分法で会計処理される投資 | 1,819,015 | 1,651,350 |
| その他の投資 | 421,434 | 348,063 |
| 長期営業債権及び長期貸付金 | 213,042 | 168,733 |
| その他の非流動金融資産 | 90,336 | 91,434 |
| 有形固定資産 | 1,363,776 | 1,201,444 |
| 無形資産 | 366,185 | 335,273 |
| 繰延税金資産 | 62,223 | 94,113 |
| その他の非流動資産 | 76,386 | 64,696 |
| 非流動資産合計 | 4,412,397 | 3,955,106 |
| 資産合計 | 7,673,064 | 7,117,686 |

※ 財務報告に関するより詳しい情報については、Web IR 投資家情報ページ、資料室より、2016年3月期（第92期）有価証券報告書をご覧ください。
http://www.marubeni.co.jp/ir/reports/security_reports

| 区分 | 前連結会計年度末 (2015年3月31日現在) | 当連結会計年度末 (2016年3月31日現在) |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 負債及び資本の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 522,992 | 636,536 |
| 営業債務 | 1,313,165 | 1,221,150 |
| その他の金融負債 | 447,122 | 351,246 |
| 未払法人所得税 | 20,955 | 15,473 |
| その他の流動負債 | 425,775 | 369,811 |
| 流動負債合計 | 2,730,009 | 2,594,216 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 2,846,032 | 2,731,789 |
| 長期営業債務 | 20,549 | 17,658 |
| その他の非流動金融負債 | 113,680 | 76,697 |
| 退職給付に係る負債 | 76,135 | 91,918 |
| 繰延税金負債 | 115,716 | 100,617 |
| その他の非流動負債 | 92,230 | 89,589 |
| 非流動負債合計 | 3,264,342 | 3,108,268 |
| 負債合計 | 5,994,351 | 5,702,484 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 262,686 | 262,686 |
| 資本剰余金 | 148,243 | 141,504 |
| 自己株式 | ▲1,361 | ▲1,369 |
| 利益剰余金 | 728,098 | 737,215 |
| その他の資本の構成要素 | | |
| その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額 | 108,256 | 43,066 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 327,782 | 193,608 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額 | ▲55,189 | ▲59,658 |
| 確定給付制度に係る再測定 | — | — |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 1,518,515 | 1,317,052 |
| 非支配持分 | 160,198 | 98,150 |
| 資本合計 | 1,678,713 | 1,415,202 |
| 負債及び資本合計 | 7,673,064 | 7,117,686 |

連結包括利益計算書

丸紅株式会社
2015年3月期及び2016年3月期

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|-------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 収益 | | |
| 商品の販売等に係る収益 | 7,621,135 | 7,077,085 |
| サービスに係る手数料等 | 213,160 | 223,214 |
| 収益合計 | 7,834,295 | 7,300,299 |
| 商品の販売等に係る原価 | ▲7,126,977 | ▲6,630,213 |
| 売上総利益 | 707,318 | 670,086 |
| その他の収益・費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | ▲546,630 | ▲565,855 |
| 固定資産損益 | | |
| 固定資産評価損 | ▲152,835 | ▲114,658 |
| 固定資産売却損益 | 7,962 | 11,362 |
| その他の損益 | 7,817 | ▲16,035 |
| その他の収益・費用合計 | ▲683,686 | ▲685,186 |
| 金融損益 | | |
| 受取利息 | 14,509 | 14,602 |
| 支払利息 | ▲39,090 | ▲33,628 |
| 受取配当金 | 34,957 | 18,555 |
| 有価証券損益 | 687 | 74,306 |
| 金融損益合計 | 11,063 | 73,835 |
| 持分法による投資損益 | 89,919 | 31,824 |
| 税引前利益 | 124,614 | 90,559 |
| 法人所得税 | ▲11,885 | ▲23,031 |
| 当期利益 | 112,729 | 67,528 |
| 当期利益の帰属: | | |
| 親会社の所有者 | 105,604 | 62,264 |
| 非支配持分 | 7,125 | 5,264 |

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| その他の包括利益 | | |
| 当期利益に組み替えられない項目 | | |
| その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額 | ▲48,924 | ▲57,824 |
| 確定給付制度に係る再測定 | ▲2,248 | ▲15,468 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額 | 5,111 | ▲4,436 |
| 当期利益に組み替えられる項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 144,739 | ▲116,361 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額 | 8,084 | 5,203 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額 | ▲8,319 | ▲22,684 |
| 税引後その他の包括利益合計 | 98,443 | ▲211,570 |
| 当期包括利益合計 | 211,172 | ▲144,042 |
| 当期包括利益合計の帰属： | | |
| 親会社の所有者 | 194,838 | ▲144,593 |
| 非支配持分 | 16,334 | 551 |

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|-----------|--|--|
| | 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円) | 60.85 |
| 売上高 (百万円) | 13,925,339 | 12,207,957 |

※「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められているものではありません。

連結持分変動計算書

丸紅株式会社
2015年3月期及び2016年3月期

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 資本金-普通株式 | | |
| 期首残高 | 262,686 | 262,686 |
| 期末残高 | 262,686 | 262,686 |
| 資本剰余金 | | |
| 期首残高 | 154,054 | 148,243 |
| 自己株式の処分 | — | — |
| 非支配持分との資本取引及びその他 | ▲5,811 | ▲6,739 |
| 期末残高 | 148,243 | 141,504 |
| 自己株式 | | |
| 期首残高 | ▲1,338 | ▲1,361 |
| 自己株式の取得及び売却 | ▲23 | ▲8 |
| 期末残高 | ▲1,361 | ▲1,369 |
| 利益剰余金 | | |
| 期首残高 | 699,951 | 728,098 |
| 当期利益(親会社の所有者) | 105,604 | 62,264 |
| その他の資本の構成要素からの振替 | ▲33,200 | ▲12,361 |
| 親会社の所有者に対する支払配当 | ▲44,257 | ▲40,786 |
| 期末残高 | 728,098 | 737,215 |
| その他の資本の構成要素 | | |
| 期首残高 | 268,005 | 380,849 |
| その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額 | ▲43,955 | ▲61,130 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 146,061 | ▲134,174 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額 | ▲11,145 | 4,868 |
| 確定給付制度に係る再測定 | ▲1,727 | ▲16,421 |
| 利益剰余金への振替 | 33,200 | 12,361 |
| 非金融資産等への振替 | ▲9,590 | ▲9,337 |
| 期末残高 | 380,849 | 177,016 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 1,518,515 | 1,317,052 |

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 非支配持分 | | |
| 期首残高 | 147,873 | 160,198 |
| 非支配持分に対する支払配当 | ▲5,129 | ▲6,742 |
| 非支配持分との資本取引及びその他 | 1,120 | ▲55,857 |
| 当期利益 (非支配持分) | 7,125 | 5,264 |
| その他の資本の構成要素 | | |
| その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額 | 38 | 14 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 9,646 | ▲4,591 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額 | ▲58 | 55 |
| 確定給付制度に係る再測定 | ▲417 | ▲191 |
| 期末残高 | 160,198 | 98,150 |
| 資本合計 | 1,678,713 | 1,415,202 |

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|--------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 当期包括利益合計の帰属: | | |
| 親会社の所有者 | 194,838 | ▲144,593 |
| 非支配持分 | 16,334 | 551 |
| 当期包括利益合計 | 211,172 | ▲144,042 |

連結キャッシュ・フロー計算書

丸紅株式会社
2015年3月期及び2016年3月期

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 当期利益 | 112,729 | 67,528 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | |
| 減価償却費等 | 118,239 | 121,463 |
| 固定資産損益 | 144,873 | 103,296 |
| 金融損益 | ▲11,063 | ▲73,835 |
| 持分法による投資損益 | ▲89,919 | ▲31,824 |
| 法人所得税 | 11,885 | 23,031 |
| 営業債権の増減 | 114,444 | 70,178 |
| 棚卸資産の増減 | ▲32,091 | 93,844 |
| 営業債務の増減 | ▲209,004 | ▲38,174 |
| その他—純額 | ▲23,745 | ▲8,370 |
| 利息の受取額 | 13,777 | 15,139 |
| 利息の支払額 | ▲38,384 | ▲34,470 |
| 配当金の受取額 | 111,042 | 102,278 |
| 法人所得税の支払額 | ▲51,840 | ▲50,952 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 170,943 | 359,132 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 | 13,611 | 6,434 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 36,698 | 26,514 |
| 投資不動産の売却による収入 | 57,650 | 15,551 |
| 貸付金の回収による収入 | 35,240 | 25,848 |
| 子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後) | 151 | 52,080 |
| 持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入 | 91,465 | 116,984 |
| 有形固定資産の取得による支出 | ▲322,419 | ▲259,332 |
| 投資不動産の取得による支出 | ▲585 | ▲418 |
| 貸付による支出 | ▲60,294 | ▲32,834 |
| 子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後) | ▲15,844 | ▲13,772 |
| 持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出 | ▲167,084 | ▲111,651 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲331,411 | ▲174,596 |

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金等の純増減額 | 165,996 | ▲64,691 |
| 社債及び長期借入金等による調達 | 301,954 | 530,489 |
| 社債及び長期借入金等の返済 | ▲484,648 | ▲391,369 |
| 配当金の支払額 | ▲44,257 | ▲40,786 |
| 自己株式の取得及び売却 | ▲23 | ▲22 |
| 非支配持分からの払込による収入 | 809 | 121 |
| 非支配持分からの子会社持分取得による支出 | ▲6,668 | ▲63,309 |
| その他 | ▲3,868 | ▲6,701 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲70,705 | ▲36,268 |
| 為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響 | 34,781 | ▲16,534 |
| 現金及び現金同等物の純増減額 | ▲196,392 | 131,734 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 665,498 | 469,106 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 469,106 | 600,840 |

役員一覧

(2016年6月24日現在)

取締役会長

朝田 照男

代表取締役 社長

國分 文也

代表取締役 副社長執行役員

秋吉 満

生活産業グループCEO

山添 茂

CSO(人事部・経営企画部・市場業務部・経済研究所担当役員)、秘書部担当役員補佐、東アジア総代表、投融資委員会副委員長

代表取締役 常務執行役員

南 晃

CAO(総務部・情報企画部・リスクマネジメント部・法務部・コンプライアンス統括部担当役員)、CIO、監査部担当役員補佐、コンプライアンス委員会委員長、内部統制委員会委員長、IT戦略委員会委員長、投融資委員会副委員長

矢部 延弘

CFO(広報部・経理部・営業経理部・財務部担当役員)、IR・格付担当役員、投融資委員会委員長、CSR・環境委員会委員長、開示委員会委員長

取締役

北畑 隆生

黒田 由貴子

高橋 恭平

福田 進

監査役

榎 正博

葛目 薫

末綱 隆

根津 嘉澄

吉戒 修一

専務執行役員

岩佐 薫

輸送機グループCEO

松村 之彦

米州統括、北中米支配人、丸紅米国会社社長・CEO

岩下 直也

欧阿CIS統括、欧州支配人、丸紅欧州会社社長

常務執行役員

鳥居 敬三

中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長

桑山 章司

アセアン・南西アジア統括、アセアン支配人、丸紅アセアン会社社長

柿木 真澄

電力・プラントグループCEO

寺川 彰

素材グループCEO

高原 一郎

エネルギー・金属グループCEO

石附 武積

金属資源本部長

小林 武雄

紙/パルプ本部長

郡司 和朗

経理本部長

河村 肇

プラント本部長

宮田 裕久

電力本部長

山崎 康司

食品本部長

Michael McCarty

ヘレナ事業本部長、Helena Chemical Company, President & CEO

執行役員

田邊 治道

アセアン・南西アジア統括補佐、丸紅泰国会社社長、バンコック支店長

伊佐 範明

人事部長

橋本 雅至

大阪支社長

藏元 正隆

中東統括

小林 伸一

大洋州統括、丸紅オーストラリア会社社長

相良 明彦

エネルギー第二本部長

株本 幸二

情報・物流・ヘルスケア本部長

氏家 俊明

建設・産機本部長

熊木 毅

名古屋支店長

岡田 英嗣

エネルギー・環境インフラ本部長

酒井 宗二

エネルギー第一本部長

古賀 久三治

自動車・リース事業本部長

水本 圭昭

穀物本部長

島崎 豊

秘書部長、広報部長

富田 稔

航空・船舶本部長

堀江 順

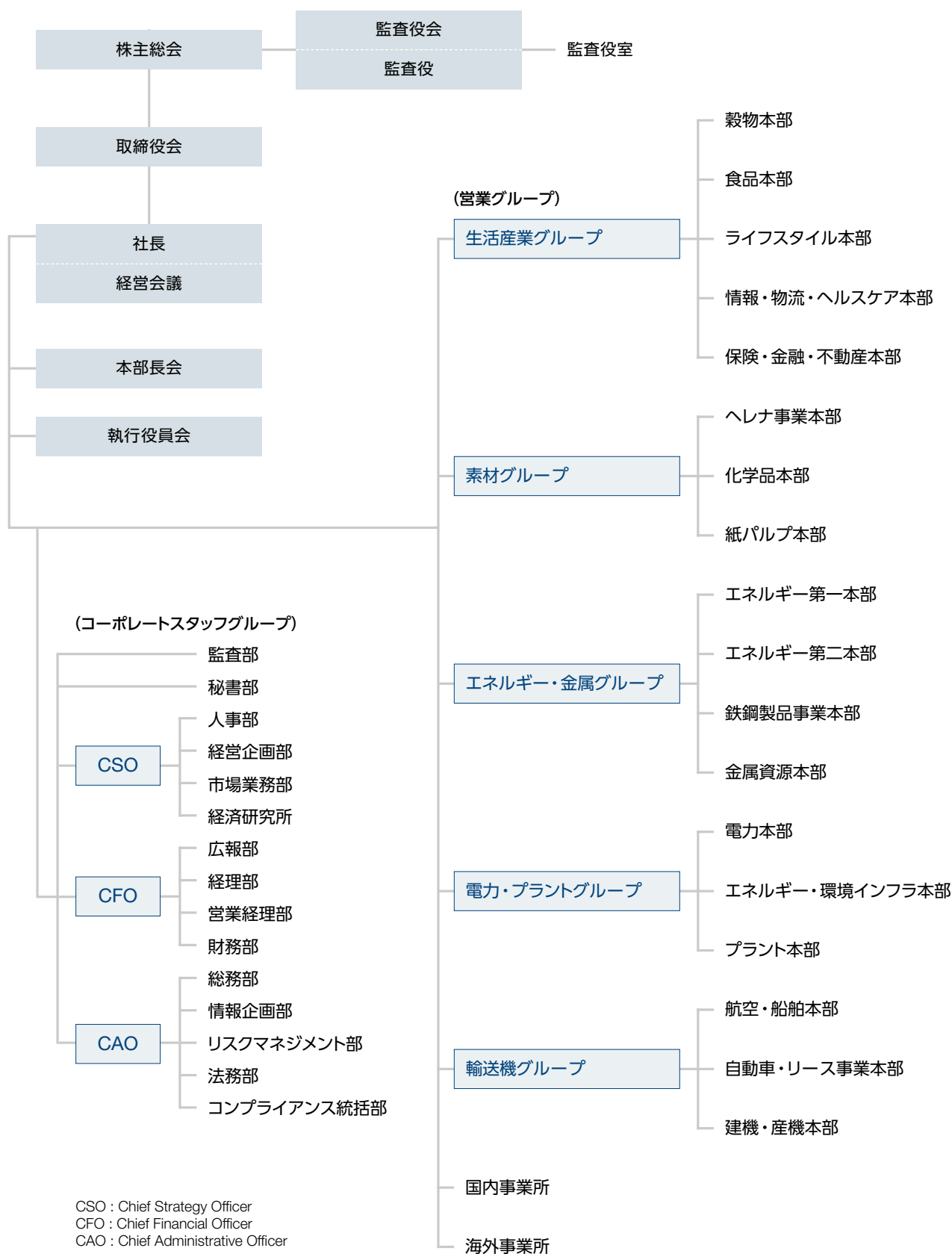
化学品本部長

及川 健一郎

保険・金融・不動産本部長

組織図

(2016年4月1日現在)



グローバルネットワーク

(2016年4月1日現在)



拠点一覧

North & Central America

Guatemala City
Houston
Los Angeles
Mexico City
New York
Omaha
Queretaro
Silicon Valley
Toronto
Vancouver
Washington, D.C.

South America

Bogota
Buenos Aires
Caracas
Habana*
Lima
Rio de Janeiro
Salvador
Santiago
São Paulo

Europe & CIS

Almaty
Astana
Athens
Bucharest
Budapest
Derby
Düsseldorf
Hamburg
Khabarovsk
Kiev
London
Madrid
Milan
Moscow
Paris
Prague
Risley
St. Petersburg
Tashkent
Vladivostok
Warsaw
Yuzhno-Sakhalinsk

Middle East & Africa

Abidjan
Abu Dhabi
Accra
Addis Ababa
Algiers
Amman
Ankara
Baghdad
Cairo
Casablanca
Doha
Dubai
Istanbul
Johannesburg
Kuwait City
Lagos
Luanda
Maputo
Muscat
Nairobi
Riyadh
Tehran
Tripoli



* 登録中

Southwest Asia

Chennai
Chittagong
Dhaka
Goa
Islamabad
Karachi
Kolkata
Lahore
Mumbai
New Delhi

ASEAN

Bangkok
Hanoi
Ho Chi Minh City
Jakarta
Kuala Lumpur
Kuching
Manila
Nay Pyi Taw
Phnom Penh
Quang Ngai
Sibu
Singapore
Vientiane
Yangon

China / East Asia

Beijing
Changchun
Chengdu
Dalian
Guangzhou
Hong Kong
Kunming
Nanjing
Qingdao
Seoul
Shanghai
Shenzhen
Taipei

Tianjin
Ulan Bator
Wuhan
Xiamen

Oceania

Auckland
Melbourne
Perth
Sydney

Japan

札幌
仙台
東京
静岡
浜松
名古屋
大阪
福山
広島
今治
福岡
那覇

主要連結子会社及び関連会社

(2016年3月31日現在、当社グループの連結対象会社は、連結子会社299社、関連会社等149社、合計448社から構成されています。以下は、2016年3月31日現在のデータを基に直近のデータを反映させたものです。)

| | 会社名 | 事業内容 | 国・地域名 | 持分率 |
|----------------------|------------------|---|--|--------------|
| 生活産業グループ | | | | |
| 穀物本部 | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 日清丸紅飼料 | 飼料の製造・販売 | 日本 60.00% |
| | | パシフィックグリーンセンター | 倉庫業及び港湾運送業 | 日本 78.40% |
| | 海外 | Columbia Grain | 北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売 | 米国 100.00% |
| | | Gavilon Agriculture Investment | 穀物・肥料のトレーディング事業 | 米国 100.00% |
| | | Terlogs Terminal Maritimo | 穀物のバルクカーゴの港湾保管・船積荷役 | ブラジル 100.00% |
| 関連会社 | 国内 | 日清オイリオグループ | 製油事業等 | 日本 15.74% |
| 食品本部 | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | ウェルファムフーズ | 食肉等の生産・加工・販売 | 日本 100.00% |
| | | ベニレイ | 水産物の販売、倉庫業 | 日本 98.76% |
| | | 山星屋 | 量販店、CVS等への菓子等卸売業 | 日本 75.62% |
| | 海外 | Iguaçu de Café Solúvel | インスタントコーヒーの製造・販売 | ブラジル 100.00% |
| 関連会社 | 国内 | イオンマーケットインベストメント | 首都圏でスーパーマーケット事業を展開する ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングスの持株会社 | 日本 28.18% |
| | | エスフーズ | 食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業 | 日本 17.30% |
| | | 国分首都圏 | 量販店、CVS等への食品・酒類等卸売業 | 日本 20.00% |
| | | 東武ストア | 食料品主体のスーパーマーケット | 日本 33.68% |
| | | 東洋精糖 | 砂糖・機能食品素材の製造及び販売 | 日本 39.30% |
| | | ナックスナカムラ | 量販店、CVS等への冷凍食品等卸売業 | 日本 44.33% |
| | 海外 | Acecook Vietnam | 即席麺等の製造販売 | ベトナム 18.30% |
| | ライフスタイル本部 | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 丸紅インテックス | 産業資材、生活資材関連の繊維品及び 生活用品の販売 | 日本 100.00% |
| | | 丸紅ファッションリンク | 繊維製品・素材の企画・生産・販売 | 日本 100.00% |
| | | 丸紅メイト | 各種ユニフォームの企画・生産・レンタル又は 販売及び管理業務の請負 | 日本 100.00% |
| | 海外 | Marubeni Textile Asia Pacific | 衣料製品輸入並びに三国間取引に係る 買付代理業務 | 香港 100.00% |
| 関連会社 | 国内 | ラコステジャパン | ラコステブランドの衣料品及び関連商品の 製造・販売 | 日本 33.36% |
| 情報・物流・ヘルスケア本部 | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 丸紅情報システムズ | 情報・通信システムの企画・販売・開発・保守等、 情報処理・通信サービス、ITを使用した ソリューションの提供 | 日本 100.00% |
| | | 丸紅ロジスティクス | 国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、 物流業に関するコンサルタント業 | 日本 100.00% |
| | | MXモバイルリング | 携帯電話及び関連商品等の販売 | 日本 100.00% |
| 関連会社 | 国内 | アルテリア・ネットワークス | 電気通信事業、データ通信サービス事業、 データセンター事業 | 日本 50.00% |
| | 海外 | Shanghai Jiayun Rihong International Logistics | 貨物運送事業 | 中国 34.00% |

| | 会社名 | 事業内容 | 国・地域名 | 持分率 | |
|--------------------|-----|-------------------------------------|-------------------|-----|---------|
| 生活産業グループ | | | | | |
| 保険・金融・不動産本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | ジャパン・リート・アドバイザーズ | 投資法人の資産運用 | 日本 | 95.00% |
| | | 丸紅セーフネット | 損害保険・生命保険代理店業・貸金業 | 日本 | 100.00% |
| | | 丸紅不動産販売 | 不動産販売業 | 日本 | 100.00% |
| | 海外 | Shanghai House Property Development | 中国上海市における住宅分譲事業 | 中国 | 60.00% |

| | 会社名 | 事業内容 | 国・地域名 | 持分率 | |
|----------------|-----|------------------------------|----------------------------|-----|---------|
| 素材グループ | | | | | |
| ヘレナ事業本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 海外 | Helena Chemical Company | 農業資材の販売及び各種サービスの提供 | 米国 | 100.00% |
| 化学品本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 丸紅ケミックス | 有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引 | 日本 | 100.00% |
| | | 丸紅ブラックス | 各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引 | 日本 | 100.00% |
| 関連会社 | 国内 | 片倉コープアグリ | 肥料の製造・販売、飼料・物資等の販売 | 日本 | 20.80% |
| | | サンアグロ | 肥料等の製造・販売、農業の販売とゴルフ場緑化関連事業 | 日本 | 22.78% |
| | 海外 | CMK Electronics (Wuxi) | 各種プリント配線板 (PCB) の開発・製造及び販売 | 中国 | 20.00% |
| | | Dampier Salt | 天日塩及び石膏の製造・販売 | 豪州 | 21.51% |
| | | Shen Hua Chemical Industrial | 合成ゴム (スチレンブタジエンゴム) の製造・販売 | 中国 | 22.56% |

| | | | | | |
|---------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------|---------|---------|
| 紙パルプ本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 興亜工業 | 段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売 | 日本 | 79.95% |
| | | 福山製紙 | 段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売 | 日本 | 55.00% |
| | | 丸紅紙パルプ販売 | 洋紙・板紙・製紙原料・化成品等の販売 | 日本 | 100.00% |
| | | 丸紅建材 | 住宅・建築資材の販売 | 日本 | 100.00% |
| 海外 | Tanjungenim Lestari Pulp and Paper | 広葉樹パルプの製造・販売 | インドネシア | 100.00% | |
| 関連会社 | 国内 | 丸住製紙 | 洋紙の製造・販売 | 日本 | 32.16% |
| | 海外 | Daishowa-Marubeni International | パルプの製造・販売 | カナダ | 50.00% |
| | | Paperbox Holdings | マレーシアの段ボール事業持株会社 | バーズン諸島 | 25.00% |

| | | 会社名 | 事業内容 | 国・地域名 | 持分率 |
|---------------------|----|--|---------------------------------|---------|---------|
| エネルギー・金属グループ | | | | | |
| エネルギー第一本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 丸紅エネルギー | 石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸 | 日本 | 66.60% |
| | 海外 | Marubeni International Petroleum (Singapore) | 石油・天然ガス類の販売 | シンガポール | 100.00% |
| | | Marubeni LNG Development | ペルーLNGプロジェクト参画のための投資会社 | オランダ | 100.00% |
| | | Marubeni Petroleum | 原油・石油類の販売 | バミューダ諸島 | 100.00% |
| | | MIECO | 石油・天然ガス類の販売 | 米国 | 100.00% |
| 関連会社 | 国内 | ENEOSグローブ | LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売 | 日本 | 20.00% |
| | 海外 | Merlin Petroleum | 石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売 | 米国 | 20.37% |
| エネルギー第二本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 丸紅ユティリティ・サービス | 原子力関連機器の販売及びサービス | 日本 | 100.00% |
| | 海外 | Marubeni North Sea | 英領北海における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売 | 英国 | 100.00% |
| | | Marubeni Oil & Gas (USA) | 米国メキシコ湾における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売 | 米国 | 100.00% |
| | | Marubeni Shale Investment | 米国陸上におけるシェールオイル・ガス開発事業への投資 | 米国 | 100.00% |
| 鉄鋼製品事業本部 | | | | | |
| 関連会社 | 国内 | 伊藤忠丸紅鉄鋼 | 鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工 | 日本 | 50.00% |
| | | 丸紅建材リース | 鋼材の賃貸・販売・修理・加工 | 日本 | 35.23% |
| 金属資源本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 丸紅テツゲン | 鉄鋼原料の販売 | 日本 | 100.00% |
| | | 丸紅メタル | 非鉄・軽金属の販売 | 日本 | 100.00% |
| | 海外 | Marubeni Aluminium Australia | 豪州におけるアルミ事業への投資 | 豪州 | 100.00% |
| | | Marubeni Coal | 豪州における石炭事業への投資 | 豪州 | 100.00% |
| | | Marubeni Iron Ore Australia | 豪州における鉄鉱石事業への投資 | 豪州 | 100.00% |
| | | Marubeni Los Pelambres Investment | チリにおける銅事業への投資 | オランダ | 100.00% |
| | | Marubeni Metals & Minerals (Canada) | カナダにおけるアルミ事業への投資 | カナダ | 100.00% |
| 関連会社 | 海外 | Resource Pacific Holdings | 豪州Ravensworth Underground炭鉱への投資 | 豪州 | 22.22% |

| | | 会社名 | 事業内容 | 国・地域名 | 持分率 |
|-----------------------|----|-----------------------------------|--|--------|---------|
| 電力・プラントグループ | | | | | |
| 電力本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 日本洋上風力 | 英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社 | 日本 | 100.00% |
| | | 丸紅新電力 | 国内の電力小売事業 | 日本 | 100.00% |
| | | 丸紅電力開発 | 海外での電力事業の開発、管理、運営 | 日本 | 100.00% |
| | | 丸紅パワーシステムズ | 海外市場への電力設備の納入・据付・建設 | 日本 | 100.00% |
| | 海外 | Axia Power Holdings | 海外電力資産持株会社 | オランダ | 100.00% |
| | | SmartestEnergy | 英国における電力コンソリデーション事業及び電力小売事業 | 英国 | 100.00% |
| 関連会社 | 海外 | Lion Power (2008) | シンガポールの発電事業における投資会社 | シンガポール | 42.86% |
| | | Mesaieed Power | カタールにおける発電・売電事業 | カタール | 30.00% |
| | | PPN Power Generating | インドにおける発電・売電事業 | インド | 26.00% |
| | | TeaM Energy | フィリピンにおける発電事業 | フィリピン | 50.00% |
| | | TrustEnergy | ポルトガルの発電事業における投資会社 | ポルトガル | 50.00% |
| | | Uni-Mar Enerji Yatirimlari | トルコにおけるガス・蒸気複合火力発電事業 | トルコ | 33.33% |
| エネルギー・環境インフラ本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 海外 | Agua Decima | チリにおける上下水道事業 | チリ | 100.00% |
| 関連会社 | 海外 | Energy Infrastructure Investments | ガスパイプライン・発電設備・ガス精製プラント及び州際電力連系線の保有・運営 | 豪州 | 49.90% |
| | | Southern Cone Water | チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAgua Nuevasの持株会社 | 英国 | 50.00% |
| プラント本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 丸紅テックマテックス | 繊維機械及び諸設備の販売 | 日本 | 100.00% |
| | | 丸紅プロテックス | 製鉄・産業機器の販売、環境関連事業・機器販売、海外での工場建設及び機械設備の物流 | 日本 | 100.00% |
| 関連会社 | 海外 | Eastern Sea Laem Chabang Terminal | コンテナターミナルの運営 | タイ | 25.00% |
| | | MARUBENI RAIL TRANSPORT | 貨車リース事業、貨車売買取扱、貨車管理サービス事業 | 米国 | 50.00%* |

* 2016年6月末時点。

| | | 会社名 | 事業内容 | 国・地域名 | 持分率 |
|----------------|----|---------------------------|---------------------------------|-------|---------|
| 輸送機グループ | | | | | |
| 航空・船舶本部 | | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | スカーレットLNG輸送 | 船舶関連企業に対する投資、融資及び コンサルティング業務 | 日本 | 100.00% |
| | | 丸紅エアロスペース | 航空機及びその部品の輸入、販売 | 日本 | 100.00% |
| | | MMSLジャパン | 船舶運航管理 | 日本 | 100.00% |
| | 海外 | Marubeni Aviation Holding | 航空機オペレーティングリース事業への投資 | オランダ | 100.00% |
| | | Royal Maritime | 船舶貸渡・売買 | リベリア | 100.00% |

自動車・リース事業本部

| | | | | | |
|-------|----|--|--------------------|----|---------|
| 連結子会社 | 海外 | MAC Trailer Leasing | 冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル | 米国 | 100.00% |
| | | MAI Holdings | 自動車販売金融事業への投資 | 米国 | 100.00% |
| | | Marubeni Auto & Construction Machinery America | 自動車販売事業への投資 | 米国 | 100.00% |
| | | Marubeni Auto Investment (UK) | 英国における自動車販売事業への投資 | 英国 | 100.00% |
| 関連会社 | 国内 | エムジーリース | 総合リース業 | 日本 | 45.00% |

建機・産機本部

| | | | | | |
|-------|----|--|------------------|----|---------|
| 連結子会社 | 国内 | 丸紅テクノシステム | 各種産業機械の輸出入及び国内販売 | 日本 | 100.00% |
| | 海外 | Marubeni Citizen-Cincom | シチズン製工作機械の販売代理店 | 米国 | 55.00% |
| | | Marubeni Komatsu | コマツ製建設機械の販売代理店 | 英国 | 100.00% |
| 関連会社 | 海外 | Hitachi Construction Machinery (Australia) | 日立建機製建設機械の販売代理店 | 豪州 | 20.00% |

| | | 会社名 | 事業内容 | 持分率 |
|-------------|--|-------------|---------------|---------|
| 現地法人 | | | | |
| 連結子会社 | | 丸紅米国会社 | 内外物資の輸出入・国内販売 | 100.00% |
| | | 丸紅欧州会社 | 内外物資の輸出入・国内販売 | 100.00% |
| | | 丸紅アセアン会社 | 内外物資の輸出入・国内販売 | 100.00% |
| | | 丸紅オーストラリア会社 | 内外物資の輸出入・国内販売 | 100.00% |

| | | 会社名 | 事業内容 | 国・地域名 | 持分率 |
|------------|----|--------------------------|---|-------|---------|
| その他 | | | | | |
| 連結子会社 | 国内 | 丸紅フィナンシャルサービス | グループファイナンス及びグループ会社向けの 外国為替・内国為替業務の受託業務 | 日本 | 100.00% |
| | 海外 | Marubeni Finance America | グループファイナンス | 米国 | 100.00% |
| | | Marubeni Finance Europe | グループファイナンス | 英国 | 100.00% |
| 関連会社 | 国内 | 越谷コミュニティプラザ | 商業施設賃貸業 | 日本 | 42.86% |

会社概要

(2016年3月31日現在。*については2016年4月1日現在)

社名

丸紅株式会社

証券コード

8002

東京本社

〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

東京日本橋タワー

TEL : (03) 3282-2111

E-mail : TOKB191@marubeni.com

日本及び海外事業所・海外現地法人* (東京本社を含む)

67カ国・地域、132カ所

(国内事業所12カ所、海外事業所57カ所、海外現地法人30社63カ所)

創業

1858年5月

設立

1949年12月1日

資本金

262,686百万円

従業員数

4,437名

(上記人員には、国内出向者584名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生880名が含まれています。また、上記4,437名のほかに、海外現地法人の現地社員が1,473名、海外支店・出張所の現地社員が433名います。)

ホームページアドレス

<http://www.marubeni.co.jp>

(IR 投資家情報ページ)

<http://www.marubeni.co.jp/ir>

(CSR・環境ページ)

<http://www.marubeni.co.jp/csr>

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

株式情報

(2016年3月31日現在)

発行済株式総数

1,737,940,900株

発行可能株式総数

4,300,000,000株

上場証券取引所

東京、名古屋

株主数

214,506名

単元株式数

100株

期末配当金支払株主確定日

毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

長期信用格付

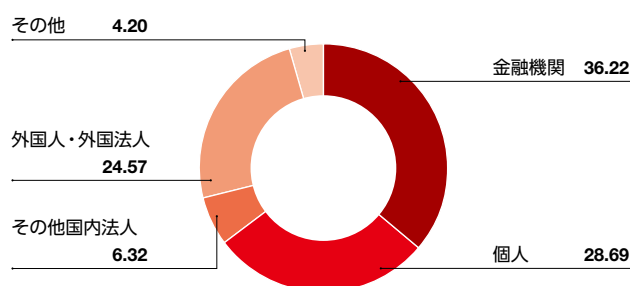
| | |
|---------|------|
| JCR | A+ |
| R&I | A |
| S&P | BBB |
| Moody's | Baa2 |

大株主の状況

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--|-------------|-------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 82,314 | 4.74 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 73,238 | 4.21 |
| バンク ジュリウス ベア シンガポール スハイル サリム アブドゥラー エーエル ムクハイニ パワン アカウント ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 47,982 | 2.76 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 42,083 | 2.42 |
| 明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 41,818 | 2.41 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 36,002 | 2.07 |
| 株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 30,000 | 1.73 |
| パークレイズ証券株式会社 | 25,000 | 1.44 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 24,930 | 1.43 |
| 第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 24,475 | 1.41 |

※ 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

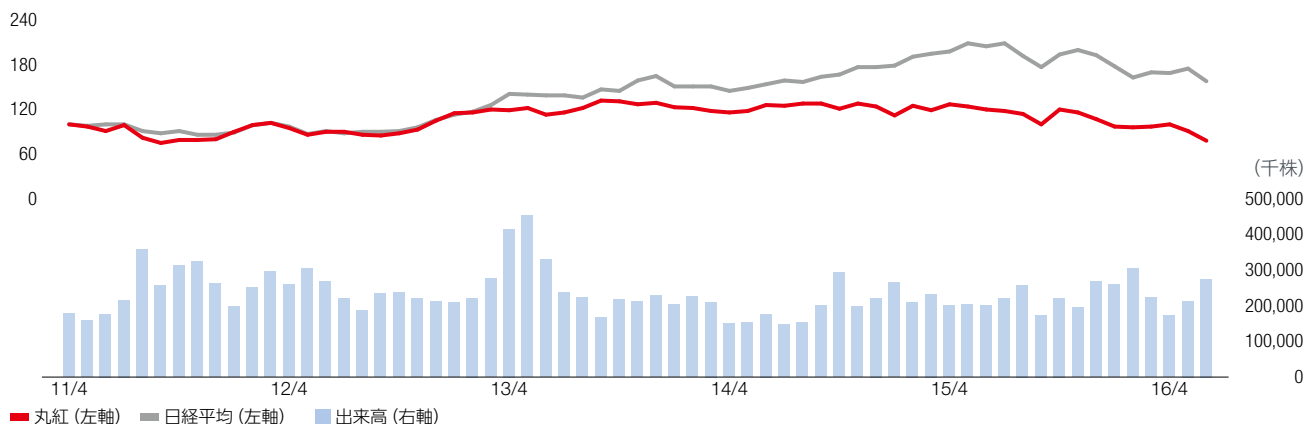
所有者別分布状況 (%)



※ 円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

株価チャート

(Index)



※ 丸紅と日経平均の値は、2011年4月28日の数値を100としています。

